

平成24年度 予算案の概要

～ “豊かさ” をみんなで育む市民力都市・三豊 ～



三豊市

目 次

・平成 24 年度当初予算の概要	- 1 -
・平成 24 年度新規事業	- 7 -
・平成 24 年度重点施策	- 8 -
・平成 24 年度重点施策の概要	- 12 -
・平成 24 年度歳出事業別明細	- 88 -

付 属 資 料

○予算編成の基本的方向

- 1) 平成 20 年度、三豊市のまちづくりの指針となる「三豊市新総合計画」が策定され、三豊市が自治体として目指す方向が示されました。平成 24 年度の予算編成につきましては、平成 23 年度に引き続き「三豊市新総合計画」で示されたまちの将来像「“豊かさ”をみんなで育む 市民力都市・三豊」を目指し、三豊市自らの意思と知恵で地域を作り、守り育てる「自主・自立」したまちづくりを進めるための予算編成を行いました。
- 2) 予算規模につきましては、新総合計画第 4 期実施計画で示された額を基本数値とし、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字を絶対的条件として積極的かつ効果的な予算編成を行いました。
- 3) 平成 21 年度までの集中対策期間同様、歳入に見合う財政構造への転換と長期的に持続可能な財政基盤の確立に向け、徹底した行財政改革に取り組み、財政体質の健全化に努めます。
- 4) 行政評価の導入に伴い、事務事業評価を反映し、事務事業の拡大・縮小・廃止等の見直しを行います。

- 一般会計 272 億 70,000 千円
平成 23 年度当初予算 276 億 40,000 千円との対比
3 億 70,000 千円減少 1.3%減
- 特別会計 182 億 45,300 千円
平成 23 年度当初予算 173 億 75,300 千円との対比
8 億 70,000 千円増加 5.0%増

○基本的編成方針

- 経常経費 経常経費については、各部各課において自主的、主体的に事務の効率化、事務経費の見直しに努め、徹底した経費の削減に取り組むこととし、義務的経費等を除いて、平成 23 年度当初予算一般財源の 97%相当額を各課に枠配分し予算編成を行いました。
- 投資的経費 投資的経費については、「三豊市新総合計画」実施計画に計上されていることを絶対的条件として、予算編成を行いました。



【一般会計予算の内訳】

歳 入 区 分	平成24年度 当初予算 ①	平成23年度 当初予算 ②	「単位：百万円」 比 較	
			増減額 ①-②	増減率 %
1.市 税	7,542	7,421	121	1.6
2.譲与税・交付金	1,233	1,320	▲ 87	▲ 6.6
3.地方交付税	10,700	10,500	200	1.9
4.国庫支出金	1,991	2,217	▲ 226	▲ 10.2
5.県支出金	1,638	1,650	▲ 12	▲ 0.7
6.繰入金	686	799	▲ 113	▲ 14.1
7.市債	1,785	2,157	▲ 372	▲ 17.3
8.その他歳入	1,695	1,576	119	7.6
合 計	27,270	27,640	▲ 370	▲ 1.3

歳 出 区 分	平成24年度 当初予算 ①	平成23年度 当初予算 ②	「単位：百万円」 比 較	
			増減額 ①-②	増減率 %
1.人件費	5,440	5,684	▲ 244	▲ 4.3
①特別職等	351	355	▲ 4	▲ 1.1
②職員給等	4,420	4,654	▲ 234	▲ 5.0
③退職金	669	675	▲ 6	▲ 0.9
2.扶助費	3,204	3,309	▲ 105	▲ 3.2
3.公債費	3,102	3,153	▲ 51	▲ 1.6
4.物件費	5,028	5,097	▲ 69	▲ 1.4
5.補助費等	3,010	3,203	▲ 193	▲ 6.0
6.投資的経費	3,677	3,336	341	10.2
7.その他歳出	3,809	3,858	▲ 49	▲ 1.3
合 計	27,270	27,640	▲ 370	▲ 1.3

【会計別予算】

区 分	平成24年度 当初予算 ①	平成23年度 当初予算 ②	「単位：百万円」 比 較	
			増減額 ①-②	増減率 %
一 般 会 計	27,270	27,640	▲ 370	▲ 1.3
特 別 会 計	18,245	17,375	870	5.0
企 業 会 計	4,352	3,961	391	9.9

一 般 会 計

(一般会計総額)

一般会計の予算規模は、272 億 70,000 千円で、新総合計画第 4 期実施計画で示された額を基本数値として編成しましたが、子ども手当の縮減や防災行政無線施設整備事業の終了等により 7 億 1 千万円余が減額となったことなどにより、平成 23 年度当初予算 276 億 40,000 千円と比較すると、金額で 3 億 70,000 千円、率にして 1.3%の減となっています。

(歳 入)

歳入のうち主要一般財源は、市税が 75 億 42,308 千円、地方交付税が 107 億円、地方譲与税及び各種交付金が 12 億 33,000 千円、臨時財政対策債が 14 億円です。

市税は、市民税等で増額になり、前年度予算額と比較し、金額で 1 億 21,648 千円、率にして 1.6%の増となっています。地方交付税については、「地域経済・雇用対策費」等の対応として金額で 2 億円、率にして 1.9%の増となっています。

また、市債については、交付税措置のある有利な臨時財政対策債、合併特例債、緊急防災・減災事業債等で、合計 17 億 84,800 千円、前年度予算額と比較して、金額で 3 億 72,500 千円、率にして 17.3%の減となっています。

(歳 出)

歳出予算のうち義務的経費は、人件費が 54 億 40,285 千円、扶助費が 32 億 4,015 千円、公債費が 31 億 2,247 千円、合わせて 117 億 46,547 千円で、歳出全体の 43.1%を占めています。

※ 義務的経費

このうち人件費は、第 2 次定員適正化計画、人事院等勧告実施の効果により、退職手当を含めた人件費総額では、前年度予算額と比較して、金額で 2 億 43,549 千円、率にして 4.3%の減となっています。

一方、扶助費は、子ども手当の縮減等により、前年度予算額と比較して、金額で 1 億 4,732 千円、率にして 3.2%の減となっています。また、公債費については、前年度予算額と比較して、金額で 51,007 千円、率にして 1.6%の減となっています。

以上により、義務的経費の総額では前年度予算額と比較し、金額で 3 億 99,288 千円、率にして 3.3%の減となっています。

※ その他の経常的経費

物件費については、50 億 27,583 千円で、情報システムの更新、また各種予防接種委託料等の減により、前年度予算額と比較して、金額で 69,148 千円、率にして 1.4%の減、維持補修費は、1 億 14,820 千円で、前年度予算額と比較して、金額で 16,976 千円、率にして 12.9%の減、補助費等は、30 億 10,079 千円で、企業誘致事業の減額などにより、前年度予算額と比較して、金額で 1 億 95,440 千円、率にして 6.1%の減となっています。

積立金については、たからだの里・ふれあいの森公園基金の新設により、前年度予算額と比較して、金額で 56,398 千円、率にして 31.2%の増の 2 億 36,959 千円となっています。繰出金については、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計繰出金等の減により、前年度予算額と比較して、金額で 89,110 千円、率にして 2.6%減の 33 億 53,605 千円となっています。

※ 投資的経費

次に、投資的経費につきましては、36 億 77,497 千円、前年度予算額と比較して、金額で 3 億 41,295 千円、率にして 10.2%の増となっています。主なものは、危機管理センター整備事業、学校給食センター整備事業、火葬場建設事業などです。

また、本年度についても、「三豊市新総合計画」実施計画に計上されていることを絶対的条件として、予算を計上しました。

※ 経常収支比率

なお、当初予算段階での経常収支比率は 87.7%となっています。この比率は自治体の財政の弾力性を示す指標であり、すなわち本市の財政状況の硬直化を示しています。義務的経費も全体の 43.1%を占めている状況であり、非常に厳しい財政事情に変わりはありませんが、平成 21 年度までの集中対策期間同様、歳入に見合う財政構造への転換と長期的に持続可能な財政基盤の確立に向け、徹底した行財政改革に取り組み、財政体質の健全化に努めます。

☆参考 「前年度地方財政状況調査（平成 22 年度経常収支比率）は 83.9%」

特 別 会 計

- 1. 地域農産物利用促進センター事業特別会計「予算額 18,400 千円」対前年度比 54.0 %減**
高瀬町地域農産物利用促進センターは、「学校給食事業」と地域住民対象の「一般給食事業」の併設施設として昭和 57 年に設置されたもので、地域農業の振興及び農産物の地域内利用の拡大とともに、児童・生徒及び地域住民の食生活改善を促進し、「健康で明るいまちづくり」を推進することを事業目的としています。
しかしながら、「一般給食事業」の利用者が年々減少するとともに、事業継続の前提である「地産地消率の向上」や「全市的な事業展開」が図られていないことから、平成 24 年度中に事業運営の方向性を検討することとします。
- 2. 商品券事業特別会計「予算額 2 億 13,400 千円」対前年度比 同額**
商品券事業特別会計は、地元購買率を向上させ市内経済の活性化及び中小事業者の振興を目的とした三豊市商品券事業を運営するため、平成 21 年度から設置いたしました。本年度についても、プレミアムを付加した経済活性化対策発行分や諸経費等も含め、予算規模を 2 億 13,400 千円としています。
- 3. 国民健康保険事業特別会計「予算額 88 億 55,000 千円」対前年度比 8.7%増**
国民健康保険は、病気等に備えてお互いに支えあい、安心して医療を受けられるようにするための制度で、医療保険のひとつとして、市区町村が運営しています。職場の健康保険（健康保険組合や共済組合など）、後期高齢者医療制度に加入している方や生活保護を受けている以外の方は、必ず国民健康保険に加入しなければなりません。平成 24 年度については、保険給付費の増加により国民健康保険財政の基盤安定のため、国民健康保険税率の改正を行います。また、保険者として特定健診・特定保健指導・人間ドックを実施いたします。三豊市では年間平均被保険者数を 18,300 人と見込んで予算規模を 88 億 55,000 千円としています。
- 4. 国民健康保険診療所事業特別会計「予算額 2 億 31,000 千円」対前年度比 16.3%増**
国民健康保険診療所事業特別会計は、平成 24 年 1 月より栗島診療所を開設しました。その運営

に係る経費 33,051 千円を新たに計上し、財田診療所及び志々島診療所の運営に係る経費等を合わせて、予算規模を 2 億 31,000 千円としています。

5. 後期高齢者医療事業特別会計「予算額 18 億 10,500 千円」対前年度比 3.4%増

後期高齢者医療制度においては、医療給付や保険料の決定等の事務は、都道府県ごとにすべての市町村が加入する広域連合が行っており、保険料の徴収事務及び被保険者の各種申請・届出の受付や被保険者証の引渡し等の窓口事務は、市町村によって処理するものとして定められています。

後期高齢者医療事業特別会計では、保険料、医療費負担金、共通経費負担金による広域連合への納付金及び事務経費等を計上し、予算規模を 18 億 10,500 千円としています。

6. 介護保険事業特別会計「予算額 66 億 20,000 千円」対前年度比 1.4%増

介護保険事業特別会計は、介護保険事業の円滑な運営とその経理の適正化を図るため設置しています。介護保険は、65 歳以上の人（第 1 号被保険者）及び 40 歳～64 歳の人（第 2 号被保険者）の保険料と国・都道府県・市区町村からの公費を財源として運営されています。平成 24 年度は、第 1 号被保険者の月額保険料基準額を 4,850 円に改定し、介護保険財政の基盤安定に努めます。介護保険料は、加入者が介護や支援を必要とする時に、介護（介護予防）サービスを利用する費用に充てることで、加入者とその家族を支えることを目的としており、予算規模を 66 億 20,000 千円としています。

7. 介護サービス事業特別会計「予算額 92,000 千円」対前年度比 2.3%増

介護サービス事業特別会計は、介護保険の指定事業所の指定を受けて三豊市財田町訪問看護ステーションが実施する訪問看護事業（年間延べ利用者数：約 1,000 人）、三豊市財田町デイサービスセンターが実施するデイサービス事業（年間延べ利用者数：約 6,400 人）、三豊市地域包括支援センターが実施する介護予防ケアプラン作成事業（年間延べ利用者数：約 6,500 人）、及び居宅介護支援事業（年間延べ計画数：約 240 件）の各事業の円滑な運営とその経理の適正化を図るため設置しており、予算規模を 92,000 千円としています。

8. 集落排水事業特別会計「予算額 1 億 59,000 千円」対前年度比 3.0%減

集落排水事業特別会計は、処理区域における公共用水域の水質汚濁を防止し、快適な生活環境整備を図るため、農業集落排水処理施設 5 施設（「高瀬町：上高瀬第 1 地区」「三野町：大見地区」「詫間町：湍・満地区、大浜地区」「仁尾町：北草木地区」と、漁業集落排水処理施設 1 施設（詫間町：上新田地区）の運営に係る経費を計上し、予算規模を 1 億 59,000 千円としています。

9. 浄化槽整備推進事業特別会計「予算額 2 億 25,000 千円」対前年度比 1.8%増

浄化槽整備推進事業特別会計は、公共用水域の水質汚濁を防止し、快適な生活環境整備を図るため、特定地域（高瀬町処理区域・三野町処理区域）に生活排水事業として設置した、浄化槽約 2,100 基の運営に係る経費を計上し、予算規模を 2 億 25,000 千円としています。

10. 港湾整備事業特別会計「予算額 21,000 千円」対前年度比 4.1%減

港湾整備事業特別会計は、港湾を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、詫間港の管理者である香川県とも連絡を密にし、西讃地区における産業の拠点として、コンテナターミナル等の港湾流通機能の維持・増進を図ることを目的としています。また、市が詫間港に設置している起重機の効率的な利用と安全を図り、常に利用者の要請に応じる体制を確保し、施設の保全と機能の維持増進並びに公平な利用を図るため、予算規模を 21,000 千円としています。

企 業 会 計

1. 水道事業会計「事業費用及び資本的支出 25 億 49,709 千円」対前年度比 18.9%増

水道事業は、自己水源池と浄水場及び県水道用水から受水して、1 日平均 29,295 m³を給水するための経費を計上しています。

また、本年度は建設改良費として、配水池築造工事を含む施設設備費 4 億 49,700 千円を計上するとともに、耐震配水管布設工事及び耐震配水管布設替工事などの予算を増額し、安全で安心な水を安定的に供給してまいります。

2. 病院事業会計（永康病院・西香川病院）「事業費用及び資本的支出 18 億 1,826 千円」対前年度比 0.9%減

永康病院並びに西香川病院の運営にかかる経費を計上しています。永康病院の本年度の業務予定量は、病床数が 199 床で年間患者数は入院が 5 万 4,385 人、外来が 5 万 5,161 人と見込んでいます。

まず、永康病院の事業費用及び資本的支出は 16 億 51,366 千円、西香川病院の事業費用及び資本的支出は 1 億 50,460 千円としています。両病院では、地域における医療・保健・介護の拠点病院としての役割を担えるよう医療機器を充実整備するとともに、入院・在宅を含めて心身に及ぶ包括的なケア医療、人間ドックや高齢者ドック、また、がん検診等の保健事業の展開、及び介護の提供を行い重度認知症患者のデイ・ケアや訪問看護などにより、在宅支援の充実を図っていきます。

【平成24年度新規事業】

【ハード事業】

	予算額（千円）	担 当 課
● 震災対策用備品整備 南海地震に備え、非常用発電機や衛星携帯電話等を整備する。	6,277	総 務 課
● 危機管理センター整備事業 危機管理センターを整備するための用地取得や基本設計を実施する。	285,177	管 財 課
● 庁舎照明器具LED改修工事 省エネ対策の一環として本庁舎の廊下・階段部分照明のLED化を実施する。	9,565	管 財 課
● 須田港待合所新設工事 現施設の老朽化のため待合所・トイレの新設工事を実施する。	11,689	地 域 振 興 課
● 新火葬場建設事業 新火葬場建設のための基本計画策定等を実施する。	91,871	環 境 衛 生 課
● 社会資本整備総合交付金事業 大辻東線他2路線の用地買収・物件補償・改良工事等を実施する。	340,740	建 設 課
● ため池ハザードマップ緊急支援事業 貯水量10万㎡以上のため池11箇所（3カ年で24箇所）についてハザードマップを作成する。	55,550	土 地 改 良 課
● 三野津中学校屋内運動場建設事業 建築後45年が経過する屋内運動場の改築工事のため実施設計を実施する。	22,208	教 育 総 務 課
● 仁尾小学校屋内運動場建設事業 建築後50年が経過する屋内運動場の改築工事のため実施設計を実施する。	12,810	教 育 総 務 課
● 新学校給食センター整備事業 新学校給食センター建設のための用地取得や実施設計等を実施する。	298,114	学 校 給 食 課

【ソフト事業】

	予算額（千円）	担 当 課
● 運転免許証自主返納支援事業 交通事故減少を図るためバス回数券等を配布し高齢者ドライバーの運転免許証の自主返納を支援する。	1,000	総 務 課
● 自主防災力強化事業 自主防災組織が大規模防災訓練を実施するのに必要な防災資機材の購入等を補助する。	824	総 務 課
● 地域内分権推進事業 説間地区において地域の実情に応じた事業を実施するため住民会議（仮称）に対し包括交付金を交付する。	31,959	地 域 振 興 課
● 若者定住リフォーム補助 空家バンク登録物件を対象に移住者に対しリフォーム経費の一部を補助する。	5,000	バイオマスタウン推進室
● 地域医療検討事業 三豊市立医療機関の整備に係る基本的な計画等を策定し、市立医療機関の役割の明確化を図る。	8,226	健 康 課
● 障害児通所給付事業 県から市への移管事業で、障害児がデイサービス等を利用する経費を扶助する。	28,101	福 祉 課
● 子育て応援サービス券支給事業 2歳未満の乳幼児を子育て中の親等に、子育て応援サービス券を支給する。	1,032	子育て支援課
● 一般不妊治療費補助 不妊治療の経済的支援のため、不妊検査及び一般不妊治療に要する費用の一部を補助する。	2,000	子育て支援課
● 瀬戸内国際芸術祭負担金 H25年3月20日から開催される瀬戸内国際芸術祭に参加するため、実行委員会の活動費に対して負担を行う。	7,500	商 工 観 光 課

平成24年度の重点施策・事務事業一覧（総合計画の体系別整理）

1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）

（単位：千円）

施策名称	事務事業名称	所属名称	予算額	主な取り組み内容	ページ
1 農業の振興	農地制度実施円滑化事業	農業委員会事務局	2,189	改正農地法に基づき、農地の利用状況調査をし、農地の有効利用を図る。	12
	農業振興地域整備促進事業	農業振興課	2,014	農業振興地域整備計画に基づき、農用地の確保を図る。	13
	農業経営基盤強化促進事業	農業振興課	3,000	担い手の育成・確保を図り農業構造改革を進める。	14
	中山間地域等直接支払事業	農業振興課	105,190	条件不利地の農業を守りながら、農業が持つ多面的な機能を保全する。	15
	有害鳥獣対策事業	農業振興課	25,146	イノシシなどの有害鳥獣対策により農林業の被害を軽減する。	16
	農業振興対策基金事業	農業振興課	75,392	農業振興センターを核とした担い手支援により農業振興に努める。	17
	市単独補助土地改良事業	土地改良課	59,000	小規模な土地改良事業を展開し、農業基盤を整備する。	18
	単県土地改良事業	土地改良課	94,272	県の補助により土地改良事業を展開し、農業基盤を整備する。	19
	農地・水保全管理支払交付金事業	土地改良課	18,851	農地・水路等の管理、農業用施設の長寿命化等、向上活動を支援する。	20
	県営ため池等整備事業	土地改良課	38,120	農業生産基盤（農業用施設）の適切な維持管理を図る。	21
	県営中山間地域総合農地防災事業	土地改良課	34,094	農業生産基盤（農業用施設）の適切な維持管理を図る。	22
	県営地域ため池総合整備事業	土地改良課	7,654	農業生産基盤（農業用施設）の適切な維持管理を図る。	23
2 水産業の振興	漁港単独県費補助事業	港湾水産課	21,503	津波高潮アクションプログラムに基づき、高潮対策事業を実施する。	24
3 工業の振興	企業誘致事業	政策課	33,275	企業誘致条例に基づき、奨励金を交付する。	25
	中小企業振興事業	政策課	39,965	地域を支える中小企業の振興事業を引き続き実施する。	26
5 観光の振興	栗島芸術家村事業	地域振興課	3,050	若手芸術家の創作活動を支援するとともに、交流を通じた地域の活性化を図る。	27
	瀬戸内クルージングサミット推進事業	政策課	321	瀬戸内海の5市によるサミットを開催し、地域の活性化と民間事業者のビジネスチャンス拡大を図る。	28
	観光振興事業	商工観光課	81,928	三豊市の知名度向上や地域の活性化、観光客の誘致等を図る。	29
	三豊市知名度向上プロジェクト	地域振興課	934	メール会員を獲得することで知名度向上に努め、産業振興につなげる。	30

6	雇用・勤労者対策、定住促進対策の推進	三豊市ふるさと会運営事業	政策課	4,346	関東、関西ふるさと会のネットワークを活かした知名度向上に努める。	31
		定住促進事業	バイオマスタウン推進室	63,124	定住促進プランに基づき、定住促進補助、移住交流事業等を実施する。	32

2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）

施策名称	事務事業名称	所属名称	予算	主な取り組み内容	
1 環境・景観の保全と創造	地球温暖化防止対策事業	環境衛生課	38,641	引き続き、太陽光発電システム設置補助を推進する。	33
2 循環型社会の形成	竹資源利活用事業化事業	バイオマスタウン推進室	9,430	竹の資源化に関する可能性を徹底して追求する。	34
	衛生一般事業	環境衛生課	22,534	地区衛生組織連合会の活動を充実させ、循環型社会の形成や環境保全活動を推進する。	35
	ごみ処理施設整備事業	バイオマスタウン推進室	11,104	次期ごみ処理方式に沿い、民設民営による施設整備を実施する。	36
	塵芥処理事業	環境衛生課	489,239	引き続き、家庭ごみの排出抑制に努める。	37
3 上水道の安定供給	三豊市水道事業	水道局	2,549,709	安全な水を安定して市民等に供給する。	38
4 生活排水の適正処理	水と緑の美しいまちづくり事業	水処理課	229,049	合併処理浄化槽の普及（補助）により、生活排水の適正な処理を行う。	39
	し尿処理事業	水処理課	220,531	し尿・浄化槽汚泥の収集や適正な処理を行い、環境保全に努める	40
	瀬戸グリーンセンター更新工事事業に伴う負担金平準化基金管理	水処理課	4,691	瀬戸グリーンセンター更新に伴う三豊市負担分を基金に積立てる。	41
	集落排水事業特別会計	水処理課	150,561	農業集排施設の適正な維持管理を行い、生活排水を適正に処理する。	42
6 墓地・斎場の整備	火葬場建設事業	環境衛生課	91,871	新火葬場の建設に向けた選定地の確定、基本設計を策定する。	43
7 土地の有効利用	民間住宅耐震対策支援事業	建築課	6,006	耐震基準に適合していない住宅の耐震化を促進する。	44
8 住宅対策の推進	住宅建設事業	住宅課	22,000	仁尾の上団地建替事業に伴う、周辺整備、道路新設工事他を実施する。	45
9 道路・交通網、港湾の整備	市道維持管理事業	建設課	385,363	道路パトによるきめ細やかな小規模維持修繕を実施する。	46
	市単独道路橋梁新設改良事業	建設課	273,284	生活や産業活動を支える道路交通網の整備に努める。	47
	港湾単独県費補助事業	港湾水産課	85,026	津波高潮アクションプログラムに基づき、高潮対策事業を実施する。	48

3 人々が助け合う、安全・安心なまち（安全・安心）

施策名称	事務事業名称	所属名称	予算	主な取り組み内容	
1 消防・防災体制の強化	防災一般費	総務課	20,210	大規模災害に備え、非常用物資・資機材の充実を図り、震災対策訓練を実施する。	49
	ため池ハザードマップ緊急支援事業	土地改良課	55,550	ため池ハザードマップを作成し、防災意識の向上、被害の回避と軽減を図る。	50
	危機管理センター整備事業	管財課	285,177	震災時等の初動体制の確保を図るため、危機管理センター等を建設する。	51
3 交通安全対策の推進	運転免許証自主返納支援事業	総務課	1,000	高齢者の事故防止策として運転免許証の自主返納を支援する。	52

4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）

施策名称	事務事業名称	所属名称	予算	主な取り組み内容	
1 地域医療体制の確立	永康病院運営事業	永康病院	1,651,366	地域医療の確保と健全な病院運営に努める。耐震化計画と病院のあり方を検討する。	53
2 健康づくりの促進	健康増進事業	健康課	94,688	がん検診受診率向上に努める。	54
	予防接種事業	健康課	47,341	予防接種の充実と接種率の向上に努める。	55
	予防接種事業	子育て支援課	104,171	予防接種の充実と接種率の向上に努める。	56
3 児童福祉・子育て支援の充実	放課後児童クラブ運営事業	子育て支援課	150,592	放課後に家庭に代わる生活の場を確保し、児童の健全育成と福祉の向上を図る。	57
	つどいの広場事業	子育て支援課	8,879	子育て家庭の親と子の交流の場を提供し、安心して子育てできる環境を整備する。	58
	三野保育所建設事業	子育て支援課	397,900	建築内容を精査し、早期に着工する。	59
	保育所総務管理事業	子育て支援課	400,263	保育所の運営形態、幼保一体化を検討する。	60
	母子保健事業	子育て支援課	66,355	妊婦健診の充実を図るとともに、健康診査受診率の向上に努める。	61
4 高齢者福祉の推進	介護保険事業特別会計	介護保険課	6,620,000	介護保険事業の安定的運用に努めるとともに、高齢者の包括的支援に取り組む。	62
	介護従事者確保対策事業	介護保険課	800	2級ホームヘルパー資格取得の推進と市内事業所への就業支援を図る。	63
7 地域福祉の推進	社会福祉協議会運営補助事業	福祉課	82,800	支えあう地域づくりを一層推進する。	64

5 豊かな心を育み、文化を発信するまち（教育・文化）

施策名称	事務事業名称	所属名称	予算	主な取り組み内容	
2 学校教育の充実	子ども未来推進事業	子ども未来推進室	379	三豊市立学校再編整備基本方針により、学校再編を進める。	65
	小学校運営事業	学校教育課	60,508	25校の運営費。引き続き、特別教育支援員を配置する。	66

	中学校運営事業	学校教育課	30,202	6校の運営費。引き続き、特別教育支援員を配置する。	67
	幼稚園運営事業	学校教育課	29,298	20園の運営費。引き続き、特別教育支援員を配置する。	68
	学校給食センター整備事業	学校給食課	298,114	学校給食センター整備のための実施設計、事業認定申請、用地買収を行う。	69
3 生涯学習社会の形成	地区公民館・分館活動推進事業	生涯学習課	30,839	生涯学習推進計画に沿った取り組みを進める	70
5 文化芸術の振興と歴史の継承	文化財保護事業	生涯学習課	10,347	文化財の適正な保存や、公開を行い、文化財保護への市民の意識啓発に努める。	71
	歴史と文化によるまちづくり事業	生涯学習課	6,853	市の歴史や文化的資源を調査・発掘し、個性ある地域の確立に努める。太平洋戦争をテーマとした冊子を発行する。	72
7 国際・地域間交流の促進	国際交流事業	地域振興課	22,576	米国ワウパカ市や韓国陝川郡、中国三原県との交流を発展させ、国際交流協会と連携しながら事業を展開する。	73
	姉妹都市交流事業	地域振興課	326	友好都市交流協定を締結している洞爺湖町と美波町との地域交流を実施する。	74

6 ともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）

施策名称	事務事業名称	所属名称	予算	主な取り組み内容	
1 人権尊重社会の確立	人権・同和問題啓発活動事業	人権課	1,385	人権啓発活動の充実を図る。	75
	隣保館管理運営事業	人権課	30,151	3施設を拠点として各種事業の充実を図る。	76
	児童館管理運営事業	人権課	13,220	2施設を拠点として各種事業の充実を図る。	77
4 地域内分権の推進	地域内分権推進事業	地域振興課	31,959	地域内分権推進のため詫間町住民会議（仮称）を立ち上げる。	78
5 市民本位の行政運営の確立	議会活動費	議会事務局	19,399	議会基本条例の制定など議会改革に取り組む。	79
	人事管理事業	人事課	110,141	適正な定員管理による総人件費の削減に努める。	80
	会計管理一般事業	会計課	4,835	正確かつ迅速な会計事務を推進する。	81
	庁用自動車管理事業	管財課	19,087	低公害車の購入を実施し適正な公用車の管理を実施する。	82
	行政改革推進事業	財政行革課	387	市内の施設を整理統合するための指針や資料の作成を行い、行財政改革を推進する。	83
	固定資産評価事業	税務課	26,017	固定資産税の適正かつ公平な課税を行う。	84
	戸籍住民基本台帳事業	市民課	15,347	住民基本台帳及び戸籍システムを駆使し、市民サービスの向上を図る。	85
	外国人登録事務事業	市民課	134	外国人を住民基本台帳制度へ統合する。	86
	監査委員費	監査委員事務局	3,239	定例監査を充実する。	87

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）																	
施 策	1 農業の振興																	
事業名称	5 農地制度実施円滑化事業																	
予 算	款	6	項	1	目	1	事業	8										
所属名称	農業委員会事務局																	
目 的	農地制度実施円滑化事業は、農業委員会等が従来の事務に加え、新たな農地制度の施行に伴い、新たな事務の円滑かつ適正な執行を支援するために、平成22年度から、国費10/10が措置される事業である。事業の内容は次のとおりである。 （１）農地法に基づく事務の適正実施のための支援 ア農地等の利用関係の調整、イ農地の利用状況調査、ウ農地等訴訟事務処理、エ農地等の台帳の調査等、オ農地の権利移動・借賃等調査 （２）農地の有効利用を図るための支援 ア農地制度に関する相談活動等、イ農業委員・職員の研修、ウ農地の有効利用のための活動（遊休農地の解消）																	
対象	農業委員等																	
事業概要	平成24年度予算額 2,189 千円（一財 173 千円）																	
当該年度の取り組み 1 耕作放棄地の解消のための、農地パトロールや解消事業を実施する。 2 農業委員の農地制度への理解を促すため、農業委員の研修を実施する。 ◎事業開始年度 平成22年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table><tr><th>説明</th><th>現状</th><th>24年度目標</th><th>26年度目標</th></tr><tr><td>農地パトロール年1回実施 22年度耕作放棄地面積 1,627ha 緑:120ha 黄:595ha 赤:912ha</td><td>耕作放棄地面積 1,627ha (放棄地面積を増やさない)</td><td>耕作放棄地面積 1,627ha (放棄地面積を増やさない)</td><td>耕作放棄地面積 1,627ha (放棄地面積を増やさない)</td></tr></table>											説明	現状	24年度目標	26年度目標	農地パトロール年1回実施 22年度耕作放棄地面積 1,627ha 緑:120ha 黄:595ha 赤:912ha	耕作放棄地面積 1,627ha (放棄地面積を増やさない)	耕作放棄地面積 1,627ha (放棄地面積を増やさない)	耕作放棄地面積 1,627ha (放棄地面積を増やさない)
説明	現状	24年度目標	26年度目標															
農地パトロール年1回実施 22年度耕作放棄地面積 1,627ha 緑:120ha 黄:595ha 赤:912ha	耕作放棄地面積 1,627ha (放棄地面積を増やさない)	耕作放棄地面積 1,627ha (放棄地面積を増やさない)	耕作放棄地面積 1,627ha (放棄地面積を増やさない)															

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）																
施 策	1 農業の振興																
事業名称	9 農業振興地域整備促進事業																
予 算	款	6	項	1	目	3	事業	2									
所属名称	建設経済部 農業振興課																
目 的	農業の振興を図るべき地域を明らかにし、土地の農業上の有効利用と農業の近代化のための施策を総合的かつ計画的に推進することを目的として、農業振興地域整備計画を策定することにより農用地の確保を図る。																
対象	三豊市内の農地所有者																
事業概要	平成24年度予算額 2,014 千円 （一財 2,014 千円） 農業振興地域整備計画見直しの年度であり、三豊市農業振興地域整備計画書を策定する。 ◎事業開始年度 平成18年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <th style="width: 30%;">説明</th><th style="width: 20%;">現状</th><th style="width: 20%;">24年度目標</th><th style="width: 30%;">26年度目標</th></tr> <tr> <td style="height: 100px;"></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>									説明	現状	24年度目標	26年度目標				
説明	現状	24年度目標	26年度目標														

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）								
施 策	1 農業の振興								
事業名称	10 農業経営基盤強化促進事業								
予 算	款	6	項	1	目	3	事業	3	
所属名称	建設経済部 農業振興課								
目 的	農業従事者の減少・高齢化等による農業の生産構造のぜい弱化が進む中で、効率的かつ安定的な農業経営及び経営改善に取り組むために、一定の要件を満たす認定農業者及び集落営農組織等といった意欲と能力のある担い手に対し地域の取り組みに応じた担い手の現状と今後の育成方向を踏まえた事項を内容とするアクションプログラムを作成すると同時に担い手向けの多岐にわたる支援体系を一本化した三豊市担い手育成総合支援協議会の活動により、担い手の育成・確保を図り農業構造改革を進め、生産性や品質の向上などの担い手の課題の解決を図る。								
対象	担い手（認定農業者・特定農業法人・特定農業団体・農作業受託組織・特定農業団体以外の委託を受けて農作業を行う組織）および担い手への発展を志向する者ならびに管内担い手と協力し新商品を開発しようとする者。								
事業概要	平成24年度予算額 3,000 千円 （一財 3,000 千円）								
認定農業者、集落営農組織等の意欲と能力のある担い手を支援するために、これらの担い手が抱える個別的、具体的な課題の対応に加え地域が抱える担い手の育成、確保についても現地に出向き関係機関と連携を図り支援措置を行う。									
◎事業開始年度 平成21年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明		現状		24年度目標		26年度目標			

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）								
施 策	1 農業の振興								
事業名称	12 中山間地域等直接支払事業								
予 算	款	6	項	1	目	3	事業	5	
所属名称	建設経済部 農業振興課								
目 的	平地に比べ自然的、経済的、社会条件が不利な中山間地域において、担い手の減少、耕作放棄地の増加等による多面的機能の低下を防止するため、将来に向けて農業生産活動を継続する集落の取り組みを支援する。								
対象	中山間地域に農地を持つ農業者。								
事業概要	平成24年度予算額 105,190 千円（一財 28,578 千円）								
三期対策の3年目にあたり、協定参加農用地の増加を目指す。									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状			24年度目標			26年度目標		
協定集落数	130			134			140		

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）								
施 策	1 農業の振興								
事業名称	16 有害鳥獣対策事業								
予 算	款	6	項	1	目	3	事業	14	
所属名称	建設経済部 農業振興課								
目 的	中山間地域を中心にイノシシ等による農林業への被害が急増し、農業経営意欲の喪失と地域の活力低下が懸念されており、農作物等に被害を及ぼすイノシシの捕獲に対して助成することにより被害の軽減を図る。								
対象	地元猟友会を通じて有害鳥獣を減らし、農林業者の被害軽減								
事業概要	平成24年度予算額 25,146 千円（一財 22,329 千円）								
近年増加傾向にあるイノシシの捕獲数を年次増やし、農林業被害の軽減を図る。									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状			24年度目標			26年度目標		
農林業被害の軽減 （被害額）	3,208千円			3000千円			2500千円		

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）								
施 策	1 農業の振興								
事業名称	21 農業振興対策基金事業								
予 算	款	6	項	1	目	3	事業	25	
所属名称	建設経済部 農業振興課								
目 的	農業従事者の高齢化、後継者不足等から荒廃農地の増加が深刻な問題となっている。三豊市の基盤産業である農業の持つ多面的な機能や地域活性化は重要であり、重点的な農業施策の実施が必要となっている。農家の負担を軽減することで事業への取組みを促し、農業の活性化を図ることで、遊休農地の発生防止・解消・新たな担い手・後継者の育成（集落営農の育成・設立支援、新規就農者の支援等）、意欲ある農業経営者の施設・設備の整備を促進する。平成23年度からは、三豊市農業振興センターを設立して、一層の農業振興に努める。								
対象	三豊市内の農業者								
事業概要	平成24年度予算額 75,392 千円（一財 〇 千円）								
農業振興対策基金事業の目的は、担い手の育成・集落営農の組織化及び法人化推進・新規就農者支援・農用地の利用調整等を行うことです。近年、農業従事者の高齢化、後継者不足等から三豊市内にある農地も荒廃が進んでいる状態です。そこで平成23年度に設立された三豊市農業振興センターは、農業従事者の減少や高齢化が進む中、三豊市農業の維持・発展を図ることを目的とし、農家の安定した経営や地域の農業振興に向けた取組みに努めます。									
◎事業開始年度 平成21年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状			24年度目標			26年度目標		
国、県の補助金採択要件を満たした三豊市内農家並びに農地流動化自給力向上事業と地域農業担い手活性化支援事業に該当する市内農家	270件			280件			290件		

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）																
施 策	1 農業の振興																
事業名称	31 市単独補助土地改良事業																
予 算	款	6	項	1	目	5	事業	7									
所属名称	建設経済部 土地改良課																
目 的	国県の補助対象とならない小規模な土地改良事業に係る事業費の一部を補助又は原材料等を支給することにより、農業基盤の整備及び農業生産力の増大を図ることを目的とする。																
対象	農業受益者																
事業概要	平成24年度予算額 59,000 千円（一財 59,000 千円）																
国県の補助対象とならない小規模な土地改良事業に係る事業費の一部を補助又は原材料等を支給することにより、農業基盤の整備及び農業生産力の増大を図ることを目的とする。 ◎事業開始年度 平成18年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table border="1"> <thead> <tr> <th>説明</th><th>現状</th><th>24年度目標</th><th>26年度目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>										説明	現状	24年度目標	26年度目標				
説明	現状	24年度目標	26年度目標														

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）								
施 策	1 農業の振興								
事業名称	32 単県土地改良事業								
予 算	款	6	項	1	目	5	事業	8	
所属名称	建設経済部 土地改良課								
目 的	国の補助対象とならない比較的小規模な土地改良事業について、県の単独補助により事業を実施し、農業生産基盤の整備を行う。また、土地改良区が行う単独県費補助土地改良事業に対し、補助金を交付する。								
対象	農業受益者								
事業概要	平成24年度予算額 94,272 千円 （一財 54,891 千円）								
事業主体：市 榎池地区外14件 事業主体：改良区（補助金） 太谷地区外30件									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状			24年度目標			26年度目標		

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）																
施 策	1 農業の振興																
事業名称	33 農地・水保全管理支払交付金事業																
予 算	款	6	項	1	目	5	事業	9									
所属名称	建設経済部 土地改良課																
目 的	農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るためには、効率的、安定的な農業構造の確立と併せて、基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要である。 協定に基づき、共同で行う農地・水路等資源の管理農村環境の向上に資する活動に対し支援する。平成23年度より、日常の管理に加え、集落の手による農地周りの水路、農道等の農業用施設の長寿命化メニューを追加し、向上活動に対して支援する。																
対象	活動組織（農業者、農業者団体、非農業者、地域住民団体）																
事業概要	平成24年度予算額 18,851 千円（一財 18,751 千円）																
農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るためには、効率的、安定的な農業構造の確立と併せて、基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要である。 協定に基づき、共同で行う農地・水路等資源の管理農村環境の向上に資する活動に対し支援する。平成23年度より、日常の管理に加え、集落の手による農地周りの水路、農道等の農業用施設の長寿命化メニューを追加し、向上活動に対して支援する。 ◎事業開始年度 平成19年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table border="1"> <thead> <tr> <th>説明</th><th>現状</th><th>24年度目標</th><th>26年度目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>										説明	現状	24年度目標	26年度目標				
説明	現状	24年度目標	26年度目標														

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）								
施 策	1 農業の振興								
事業名称	36 県営ため池等整備事業								
予 算	款	6	項	1	目	5	事業	40	
所属名称	建設経済部 土地改良課								
目 的	農地及び農業用施設を災害から守り、農業生産の維持及び農業経営の安定を図るとともに、国土の保全を進める。 「事業概要」①ため池及び農業用排水施設の改修・廃止・浚渫②複数のため池及び関連する農業用排水施設の改修・廃止③ため池の利活用保全又は周辺環境の整備 負担区分：＜大規模ため池＞国55%、県28%、市14%、地元3% ＜小規模ため池＞国50%、県29%、市14%、地元7%								
対象	地元受益者、地域住民								
事業概要	平成24年度予算額 38,120 千円（一財 2,600 千円）								
県営事業実施地区 妙見池（三野町）県営予定事業費 100,000千円 池ノ谷池（高瀬町） // 80,000千円									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状			24年度目標			26年度目標		

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）								
施 策	1 農業の振興								
事業名称	38 県営中山間地域総合農地防災事業								
予 算	款	6	項	1	目	5	事業	44	
所属名称	建設経済部 土地改良課								
目 的	農地及び農業用施設を災害から守り、農業生産の維持及び農業経営の安定を図るとともに、国土の保全を進める。 事業概要：①中山間地域でのため池及び農業用排水施設の新設・改修・廃止②農地の保全上必要な土留工の整備及び管理道路の新設・改修 負担区分：国55%、県29%、市14%、地元2%								
対象	地元受益者、地域住民								
事業概要	平成24年度予算額 34,094 千円（一財 3,040 千円）								
県営事業実施地区 二ノ宮地区（高瀬）県営予定事業費 100,000千円 七宝地区（豊中） // 111,000千円									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状			24年度目標			26年度目標		

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）																
施 策	1 農業の振興																
事業名称	41 県営地域ため池総合整備事業																
予 算	款	6	項	1	目	5	事業	80									
所属名称	建設経済部 土地改良課																
目 的	農家の減少・高齢化に伴い、ため池の維持管理が疎かになり、防災面での脆弱化やため池の多様な役割の発揮が困難になることも懸念されている。 地域全体の防災安全度の向上と地域全体の活性化に資するよう、地域に所在する複数のため池を対象に、地域ため池総合整備計画を策定し、防災・減災を核として、環境・利活用を通じた保全を図りつつ、地域活性化にも資するハード・ソフト対策を実施する。																
対象	地元受益者、地域住民																
事業概要	平成24年度予算額 7,654 千円（一財 4,788 千円）																
勝間地区（高瀬）の整備計画事業 詫間地区(詫間)の全体基本調査計画事業 ◎事業開始年度 平成23年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>24年度目標</td><td>26年度目標</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>										説明	現状	24年度目標	26年度目標				
説明	現状	24年度目標	26年度目標														

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）																
施 策	2 水産業の振興																
事業名称	53 漁港単独県費補助事業																
予 算	款	6	項	3	目	4	事業	2									
所属名称	建設経済部 港湾水産課																
目 的	台風及び高潮被害から防護し、災害の無い安全で安心なまちづくりを目指す。 津波・高潮対策アクションプログラムに基づいて、単独県費補助事業を活用し30年計画を目途に毎年実施していく。																
対象	市民、漁業関係者と各種財産																
事業概要	平成24年度予算額 21,503 千円（一財 11,503 千円）																
津波・高潮対策アクションプログラムに基づき、単独県費補助事業を活用し、継続して事業を実施する （高潮対策事業） 生里漁港仁老浜地区護岸改良工事 大浜漁港波止艾地区護岸改良工事 曾保漁港護岸改良工事																	
◎事業開始年度 平成18年度																	
◎一番を目指す事業 該当なし																	
◎成果指標																	
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>24年度目標</td><td>26年度目標</td></tr><tr><td>漁港整備率 漁港施設整備済延長／漁港施設延長</td><td>48.8%</td><td>49.0%</td><td>52.0%</td></tr></table>										説明	現状	24年度目標	26年度目標	漁港整備率 漁港施設整備済延長／漁港施設延長	48.8%	49.0%	52.0%
説明	現状	24年度目標	26年度目標														
漁港整備率 漁港施設整備済延長／漁港施設延長	48.8%	49.0%	52.0%														

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）																
施 策	3 工業の振興																
事業名称	56 企業誘致事業																
予 算	款	2	項	1	目	6	事業	29									
所属名称	政策部 政策課																
目 的	企業誘致を促進することにより、地域産業の活性化に取り組む。 特に、新たな企業立地によって、「雇用機会の確保・拡大」、「関連企業・産業の集積による地域経済の活性化」、「税収の増加」など副次的な効果も大きく期待できる。																
対象	進出予定企業																
事業概要	平成24年度予算額 33,275 千円（一財 33,275 千円）																
＜平成24年度奨励予定の企業＞ ①(株)サンジャパン（2/3年目） ②(株)フードテック（2/3年目） ③東洋炭素(株)（2/3年目） ◎事業開始年度 平成21年度 ◎一番を目指す事業 仕事をするなら三豊が一番 ◎成果指標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">説明</th><th style="width: 20%;">現状</th><th style="width: 20%;">24年度目標</th><th style="width: 30%;">26年度目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業誘致事業</td><td style="text-align: center;">3社</td><td style="text-align: center;">2社</td><td style="text-align: center;">2社</td></tr> </tbody> </table>										説明	現状	24年度目標	26年度目標	企業誘致事業	3社	2社	2社
説明	現状	24年度目標	26年度目標														
企業誘致事業	3社	2社	2社														

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）									
施 策	3 工業の振興									
事業名称	58 中小企業振興事業									
予 算	款	2	項	1	目	6	事業	55		
所属名称	政策部					政策課				
目 的	地域の発展は、地元中小企業・個人事業者の発展なくしては有り得ないため、市内の中小企業の振興を図るため、以下の事業を実施する。 ・平成21年度に積み立てた1億円の基金が平成23年度でほぼ終了することになるが、補助金制度を要望する声は多い為、平成24年度以降は一般財源から補助金を交付する。 ・三豊市商工会に経営相談業務を委託する。 ・ものづくり大賞表彰を行う。 ・首都圏への販路開拓を支援するためビジネスマッチング事業を行う。 ・海外への販路を求める企業に対して支援を行う。									
対 象	市内の中小企業・個人事業者									
事業概要	平成24年度予算額 39,965 千円（一財 39,965 千円）									
私たちが安心して安定した生活を送るためには、地域を支える産業の振興を促進することで地域経済の活性化を図るとともに、就業環境の改善による安定した魅力ある就業基盤づくりが重要である。そのためには、本市が持つ多様な特性・資源・可能性を最大限に生かして、農業・漁業・商業・工業を振興し雇用の場を創出するとともに、それぞれの産業が連携し合うことで産業全体の振興につなげていく三豊市型産業の確立を図る必要がある。「自主・自立」の基本理念のもと、市民自らの手で立ち上がり、活気にあふれ、産業が躍動するまちづくりをめざす。										
◎事業開始年度 平成21年度										
◎一番を目指す事業 仕事をするなら三豊が一番										
◎成果指標										
説明		現状		24年度目標			26年度目標			
国勢調査に現れる就業者数		未確定 （平成22年国勢調査）								

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）								
施 策	5 観光の振興								
事業名称	73 栗島芸術家村事業								
予 算	款	2	項	1	目	6	事業	63	
所属名称	政策部 地域振興課								
目 的	香川県と三豊市で構成する「栗島芸術家村実行委員会」、島民と三豊市で構成する「栗島芸術家村運営委員会」で若手芸術家の創作活動の支援をするとともに、地域の人々との交流を通じて、文化芸術による地域の活性化を図る。芸術家は、滞在中(4ヶ月間)に創作活動とともに、その成果発表やワークショップをはじめ地域とのプログラムなどを積極的に行う。								
対象	島民、来島者、若手芸術家								
事業概要	平成24年度予算額 3,050 千円（一財 3,050 千円）								
平成23年度に続き若手芸術家の創作活動の支援をするとともに、地域の人々との交流を通じて、文化芸術による地域の活性化を図る。また過去に招へいた芸術家の作品を島の資源として展示できるように調整し、マップなどを作成する。									
◎事業開始年度 平成22年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状			24年度目標			26年度目標		
ワークショップなど地域との交流を促進することにより、島民の芸術に対する意識を高めたり、活気を高める。また、芸術家の作品を島の資源として展示し、交流人口を増やす。	1800人			2000人			2500人		

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）																	
施 策	5 観光の振興																	
事業名称	74 瀬戸内クルージングサミット推進事業																	
予 算	款	2	項	1	目	6	事業	66										
所属名称	政策部					政策課												
目 的	文化交流や物流を支えてきた瀬戸内海は日本の文化の原点であり、古くから「海的路」としての機能を果たしてきた瀬戸内海の歴史、文化、豊かな自然を見つめ直し、海からの視点で魅力を再発見すると共に自治体連携による広域的なネットワークで地域の活性化を図っていくため、趣旨に賛同した5市によるサミットを開催し、民間事業者のビジネスチャンスを拡大する。																	
対象	瀬戸内海沿岸の公共マリーナを持つ自治体『福山市（広島県）、瀬戸内市（岡山県）、新居浜市（愛媛県）、高松市、三豊市』と民間事業者及びマリーナオーナーを中心とする。																	
事業概要	平成24年度予算額 321 千円（一財 321 千円）																	
平成22年度のクルージングサミット共同宣言の実践 ○自ら考え、自ら行動する基礎自治体と瀬戸内海に可能性を求める民間事業者が参画する「中四国・瀬戸内クルージングサミット」によって、瀬戸内新時代を目指すこと。 ○サミットに参加する各市が連携し、点在する瀬戸内海の海の史跡を活用し、それを海から楽しむクルーズ等、民間のビジネスチャンスの拡大をサポートする。 ○行政や観光協会がそれぞれの文化・イベント・観光情報を積極的に提供し合い、民間事業者をソフト面で支援する。 ○瀬戸内海地域に「人、モノ、情報」の動きを作り出す。 ●中四国・瀬戸内クルージングサミット（H24 福山市開催） ◎事業開始年度 平成22年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table><tr><th>説明</th><th>現状</th><th>24年度目標</th><th>26年度目標</th></tr><tr><td>民間事業者によるクルージングツアーを実施し地域の活性化を図る。（産業活性と雇用創出） 参加者数の増加 交流人口の増加（来市者数）</td><td>550人 100人</td><td>600人 200人</td><td>1000人 300人</td></tr></table>											説明	現状	24年度目標	26年度目標	民間事業者によるクルージングツアーを実施し地域の活性化を図る。（産業活性と雇用創出） 参加者数の増加 交流人口の増加（来市者数）	550人 100人	600人 200人	1000人 300人
説明	現状	24年度目標	26年度目標															
民間事業者によるクルージングツアーを実施し地域の活性化を図る。（産業活性と雇用創出） 参加者数の増加 交流人口の増加（来市者数）	550人 100人	600人 200人	1000人 300人															

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）								
施 策	5 観光の振興								
事業名称	76 観光振興事業								
予 算	款	7	項	1	目	3	事業	2	
所属名称	建設経済部				商工観光課				
目 的	ホームページ等を利用して三豊市の魅力を市内外に発信し、知名度の向上に努めるとともに、市民が積極的に地域の活性化や観光振興に取り組めるよう、市内の観光振興関係団体を支援する。								
対象	市民及び観光客								
事業概要	平成24年度予算額 81,928 千円（一財 52,595 千円）								
主な支出は観光振興関係団体に対する補助金であるが、これまでの実績や今後の活動計画等を精査して、適正な補助金の交付に努める。また、積極的に市内の観光素材を発掘し、三豊市観光協会をはじめとするさまざまな団体と協力して、三豊市の知名度向上や地域の活性化、観光客の誘致等を図る。 当該年度は、従来よりの観光振興施策に加え、瀬戸内国際芸術祭負担金・緊急雇用事業2事業を実施する。 25年度は、瀬戸内国際芸術祭の開催、観光立国基本計画に示された地域観光基本計画を策定し、本市の観光の進むべき方針に沿っての施策を展開する。									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状			24年度目標			26年度目標		
観光客入り込み客数（人）	1,611,000			1,620,000			1,630,000		

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）								
施 策	5 観光の振興								
事業名称	561 三豊市知名度向上プロジェクト事業								
予 算	款	2	項	1	目	6	事業	68	
所属名称	政策部 地域振興課								
目 的	三豊市を多くの人に知ってもらうために、携帯電話を使ったメールマガジンの会員を広く募集し、各種行事・イベントに出向いて行き、三豊市をPRしながらメール会員を獲得する。 そこで、三豊市の物産をこのメールを通じて紹介していき、新しい物産販路の拡大につなげていく。								
対象	三豊市に興味を示す三豊市外の人たち								
事業概要	平成24年度予算額 934 千円（一財 929 千円）								
各種行事・イベントに出向いて行き、三豊市をPRしながらメール会員を獲得し、三豊市の物産等をメールを通じて紹介する。									
◎事業開始年度 平成22年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状		24年度目標		26年度目標				
メール会員の獲得	2,500人		3,500人		5,000人				

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）																	
施 策	6 雇用・勤労者対策、定住促進対策の推進																	
事業名称	83 三豊市ふるさと会運営事業																	
予 算	款	2	項	1	目	6	事業	73										
所属名称	政策部					政策課												
目 的	関東、関西在住の三豊市出身者若しくは三豊市と縁のある方で「三豊市ふるさと会」を組織。 ネットワークを構築し交流の輪を広げていくことで、三豊市物産の新しいマーケット開拓や、IターンUターン、移住交流の促進などあらゆる機会を利用して、三豊市の情報提供や三豊市の知名度向上に努めていく。																	
対象	市民、市外に住む三豊市出身者および三豊市と縁のある者																	
事業概要	平成24年度予算額 4,346 千円（一財 3,746 千円）																	
まずは関東、関西のネットワークを形成しながら、移住交流や産業振興を促進するため会員増を図っていくと同時に情報発信を随時行っていく。 特別旅費 561千円 業務委託料 600千円 使用料及び賃借料 415千円																		
◎事業開始年度 平成22年度																		
◎一番を目指す事業 該当なし																		
◎成果指標																		
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>24年度目標</td><td>26年度目標</td></tr><tr><td>移住（I/Uターン） 企業誘致 物産品販路拡大</td><td>1人</td><td>2人</td><td>5人</td></tr></table>											説明	現状	24年度目標	26年度目標	移住（I/Uターン） 企業誘致 物産品販路拡大	1人	2人	5人
説明	現状	24年度目標	26年度目標															
移住（I/Uターン） 企業誘致 物産品販路拡大	1人	2人	5人															

重点施策の概要

基本目標	1 活気にあふれ、産業が躍動するまち（産業・雇用）																
施 策	6 雇用・勤労者対策、定住促進対策の推進																
事業名称	84 定住促進事業																
予 算	款	2	項	1	目	6	事業	74									
所属名称	政策部 バイオマスタウン推進室																
目 的	高度経済成長以降、若者の市外流出が顕著になり少子高齢化が進んでいる。人口減少への懸念が高まる中、定住対策として間接的な要因と合わせた定住促進施策が必要となっている。直接的な補助金と合わせ、体験交流、ＵＩＪターン、空き家対策、情報発信など居住地として選ばれる地・三豊をプロデュースするための定住対策アクションプランをもとに「住みたいまち三豊」を創出する。																
対象	市民及び市外(県外)居住者																
事業概要	平成２４年度予算額 63,124 千円 （一財 62,104 千円）																
三豊市定住対策アクションプランに基づき ・若者定住促進・地域経済活性化事業、学生合宿誘致事業及び短期滞在促進事業の推進 ・空き家情報登録制度、空き家改修費補助金制度の推進 ・交流体験事業の運営及び定住ポータルサイトによる情報発信																	
◎事業開始年度 平成23年度																	
◎一番を目指す事業 仕事をするなら三豊が一番																	
◎成果指標																	
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>２４年度目標</td><td>２６年度目標</td></tr><tr><td>・人口目標</td><td>67,984人</td><td>67,558人</td><td>66,706人</td></tr></table>										説明	現状	２４年度目標	２６年度目標	・人口目標	67,984人	67,558人	66,706人
説明	現状	２４年度目標	２６年度目標														
・人口目標	67,984人	67,558人	66,706人														

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）																
施 策	1 環境・景観の保全と創造																
事業名称	93 地球温暖化防止対策事業																
予 算	款	4	項	1	目	3	事業	16									
所属名称	市民部 環境衛生課																
目 的	二酸化炭素等の温室効果ガスの排出抑制を図ることにより、地球温暖化の防止を目指すことを目的とする。 内容としては、法律(省エネ法及び温対法)に基づく、市で管理する施設のエネルギー管理及び報告、三豊市エコオフィス計画の実施、新エネルギーで提唱した太陽光発電の普及を行う。なお、太陽光発電の設置を推進して、二酸化炭素を削減する。																
対象	一般市民及び市で管理する施設等																
事業概要	平成24年度予算額 38,641 千円（一財 38,641 千円）																
市は事業者として義務付けられている、温対法に基づく「三豊市エコオフィス計画」及び省エネ法に基づく「中長期計画書」・「定期報告書」等を遵守し、全庁的に地球温暖化防止対策に取り組む。 国が推進する自然エネルギーを利用した二酸化炭素削減施策に則り、一般家庭への太陽光発電設備を普及し、地球温暖化防止対策を推進するため、太陽光発電普及拡大センター(J-P E C)の補助金と共に、引き続き太陽光発電システム設置者に市補助金を交付する。 ◎事業開始年度 平成22年度 ◎一番を目指す事業 地球を守るぞ三豊が一番 ◎成果指標 <table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>24年度目標</td><td>26年度目標</td></tr><tr><td>太陽光発電システム設置世帯数 二酸化炭素削減量</td><td>343世帯 811.54(t-CO2)</td><td>518世帯 1225.59(t-CO2)</td><td>918世帯 2171.99(t-CO2)</td></tr></table>										説明	現状	24年度目標	26年度目標	太陽光発電システム設置世帯数 二酸化炭素削減量	343世帯 811.54(t-CO2)	518世帯 1225.59(t-CO2)	918世帯 2171.99(t-CO2)
説明	現状	24年度目標	26年度目標														
太陽光発電システム設置世帯数 二酸化炭素削減量	343世帯 811.54(t-CO2)	518世帯 1225.59(t-CO2)	918世帯 2171.99(t-CO2)														

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）								
施 策	2 循環型社会の形成								
事業名称	104 竹資源利活用事業化事業								
予 算	款	2	項	1	目	6	事業	71	
所属名称	政策部 バイオマスタウン推進室								
目 的	里山の荒廃化、有害鳥獣による被害拡大の元凶とされている竹林の放置化を逆手に取り、竹林資源の事業化に取り組む。								
対象	市民、竹林所有者、三豊市内での企業進出者								
事業概要	平成24年度予算額 9,430 千円 （一財 9,430 千円）								
竹の資源化に関する可能性を徹底して追求する。 学術機関、関係企業との共同研究、共同開発事業に取り組む。 環境未来都市構想を樹立し、多様な交付金事業を具体化する。									
◎事業開始年度 平成21年度									
◎一番を目指す事業 地球を守るぞ三豊が一番									
◎成果指標									
説明	現状			24年度目標			26年度目標		
竹資源の製品等出荷額							100,000千円		

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）																	
施 策	2 循環型社会の形成																	
事業名称	106 衛生一般事業																	
予 算	款	4	項	1	目	3	事業	15										
所属名称	市民部 環境衛生課																	
目 的	・ 公衆衛生の向上を図り、健康で住み良い社会の建設に資することを目的とした三豊市地区衛生組織連合会に対して振興助成金を交付し、ごみの発生抑制や再使用・リサイクルへの指導等及び各支部における地区衛生活動を実施する。																	
対象	三豊市民																	
事業概要	平成24年度予算額 22,534 千円 （一財 22,534 千円）																	
三豊市地区衛生組織連合会の活動をより充実させ、循環型社会の形成や環境保全活動を推進する。																		
◎事業開始年度 平成18年度																		
◎一番を目指す事業 該当なし																		
◎成果指標																		
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>24年度目標</td><td>26年度目標</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>											説明	現状	24年度目標	26年度目標				
説明	現状	24年度目標	26年度目標															

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）																	
施 策	2 循環型社会の形成																	
事業名称	107 ごみ処理施設整備事業																	
予 算	款	4	項	1	目	3	事業	18										
所属名称	政策部 バイオマスタウン推進室																	
目 的	「ごみはすべて資源である」という考え方の下、資源化率70%を達成すべく、家庭系一般廃棄物の処理施設を整備する。																	
対象	全市民																	
事業概要	平成24年度予算額 11,104 千円（一財 11,104 千円）																	
次期ごみ処理方式に沿い、次の業務を行う。 ①地元調整 ②民設民営による民間との委託契約書、仕様書の作成業務 ③周辺整備																		
◎事業開始年度 平成23年度																		
◎一番を目指す事業 地球を守るぞ三豊が一番																		
◎成果指標																		
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>24年度目標</td><td>26年度目標</td></tr><tr><td>資源ごみ量／全ごみ量 リサイクル率（%）</td><td>H22実績値 4,168 t / 16,400 t （25.1%）</td><td>4,500t / 16,400 t （27.4%）</td><td>4,600t / 16,200 t （28.4%）</td></tr></table>											説明	現状	24年度目標	26年度目標	資源ごみ量／全ごみ量 リサイクル率（%）	H22実績値 4,168 t / 16,400 t （25.1%）	4,500t / 16,400 t （27.4%）	4,600t / 16,200 t （28.4%）
説明	現状	24年度目標	26年度目標															
資源ごみ量／全ごみ量 リサイクル率（%）	H22実績値 4,168 t / 16,400 t （25.1%）	4,500t / 16,400 t （27.4%）	4,600t / 16,200 t （28.4%）															

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）																
施 策	2 循環型社会の形成																
事業名称	108 塵芥処理事業																
予 算	款	4	項	2	目	2	事業	1									
所属名称	市民部 環境衛生課																
目 的	市民生活に伴い発生する家庭系ごみの排出を抑制し、再利用の促進を図るとともに、廃棄物を適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、循環型社会の形成を目指す。																
対象	全市民																
事業概要	平成24年度予算額 489,239 千円（一財 433,892 千円）																
<生ごみ減量化モニター事業> 家庭において生ごみの排出抑制を図るため、「ダンボールコンポスト」と「EM菌」による生ごみ減量化モニター事業を引き続き実施する。（3年目/3年） ・ダンボールコンポスト：200件 ・EM菌：100件 <不法投棄監視パトロール事業> ポイ捨て等による不法投棄防止対策として、不法投棄監視パトロールを行うとともに、早期発見、早期回収することにより環境美化に努める。 ◎事業開始年度 平成18年度 ◎一番を目指す事業 地球を守るぞ三豊が一番 ◎成果指標 <table><tr><th>説明</th><th>現状</th><th>24年度目標</th><th>26年度目標</th></tr><tr><td>資源ごみ量／全ごみ量 リサイクル率(%)</td><td>H22実績値 4,168 t / 16,597 t (25.1%)</td><td>4,500 t / 16,400 t (27.4%)</td><td>4,600 t / 16,200 t (28.4%)</td></tr></table>										説明	現状	24年度目標	26年度目標	資源ごみ量／全ごみ量 リサイクル率(%)	H22実績値 4,168 t / 16,597 t (25.1%)	4,500 t / 16,400 t (27.4%)	4,600 t / 16,200 t (28.4%)
説明	現状	24年度目標	26年度目標														
資源ごみ量／全ごみ量 リサイクル率(%)	H22実績値 4,168 t / 16,597 t (25.1%)	4,500 t / 16,400 t (27.4%)	4,600 t / 16,200 t (28.4%)														

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）																
施 策	3 上水道の安定供給																
事業名称	109 三豊市水道事業																
予 算	款		項		目		事業										
所属名称	水道局 監理課																
目 的	生活用水その他浄水を市民に供給することを目的とする。																
対象	水道需要者																
事業概要	平成24年度予算額 2,549,709 千円（一財 20,182 千円）																
・計画的な老朽管の布設替えを行うと共に水道施設（送配水管、配水池）の耐震化を図る。 ・効率的な配水が行えるように、浄水場の各送水ポンプの自動化及び計装設備の改造等を行う。 ◎事業開始年度 平成18年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table><tr><th>説明</th><th>現状</th><th>24年度目標</th><th>26年度目標</th></tr><tr><td>給水収益 年間配水量（浄水場から配水される水量） 年間総有収水量（料金徴収の対象となる水量）</td><td>1,895,989,750円 10,884,402^{m³} 9,988,799^{m³} （平成22年度実績）</td><td>19億円 1,100万^{m³} 1,000万^{m³}</td><td>18億円 1,100万^{m³} 1,000万^{m³}</td></tr></table>										説明	現状	24年度目標	26年度目標	給水収益 年間配水量（浄水場から配水される水量） 年間総有収水量（料金徴収の対象となる水量）	1,895,989,750円 10,884,402 ^{m³} 9,988,799 ^{m³} （平成22年度実績）	19億円 1,100万 ^{m³} 1,000万 ^{m³}	18億円 1,100万 ^{m³} 1,000万 ^{m³}
説明	現状	24年度目標	26年度目標														
給水収益 年間配水量（浄水場から配水される水量） 年間総有収水量（料金徴収の対象となる水量）	1,895,989,750円 10,884,402 ^{m³} 9,988,799 ^{m³} （平成22年度実績）	19億円 1,100万 ^{m³} 1,000万 ^{m³}	18億円 1,100万 ^{m³} 1,000万 ^{m³}														

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）								
施 策	4 生活排水の適正処理								
事業名称	111 水と緑の美しいまちづくり事業								
予 算	款	4	項	1	目	3	事業	3	
所属名称	市民部 水処理課								
目 的	合併処理浄化槽に対する補助事業を総称して「水と緑の美しいまちづくり事業」として生活排水問題に取り組む。 合併処理浄化槽の普及推進するため、生活排水の適正な対策として5施策の実施。 ①浄化槽設置整備事業補助金 ②既存単独処理浄化槽撤去費補助金 ③設置状況確認検査業務 ④浄化槽維持管理費補助金 ⑤浄化槽事業推進委託								
対象	市民								
事業概要	平成24年度予算額 229,049 千円（一財 144,195 千円）								
合併処理浄化槽の設置整備、単独処理浄化槽からの転換及び浄化槽法に基づく維持管理（清掃、保守点検及び法定検査）を一体に推進することで、市民の生活排水処理に対する意識を高め水質保全に努める。									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状		24年度目標			26年度目標			
汚水処理人口普及率(%) 各自治体ごとに集計する 汚水処理施設の普及状況を 表す指数により、全国・県 内との比較を行う。	44.9%		47.0%			51.2%			

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）																
施 策	4 生活排水の適正処理																
事業名称	115 し尿処理事業																
予 算	款	4	項	2	目	3	事業	1									
所属名称	市民部 水処理課																
目 的	一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）の収集や適正な処理を行うことにより、公共水域の水質汚濁の防止を図り生活環境の保全に努める。																
対象	市民及び市内施設等																
事業概要	平成24年度予算額 220,531 千円 （一財 67,577 千円）																
三豊クリアプラザへ収集運搬された生活排水（し尿・浄化槽汚泥）の処理手数料徴収業務及び施設の適正な維持管理を行う。なお、山本町及び財田町については、負担金により三観衛生組合で適正に処理を行う。 平成26年度から、市内の生活排水（し尿・浄化槽汚泥）は、瀬戸グリーンセンターの施設を活用して処理を行うため、同施設の更新工事事業費（H20～25年）の負担金（40.91％）及び施設運営経費の負担金が必要となる。 また、現在整備中（H26年度完成予定）のかがわコンポスト事業所更新工事事業費の負担金（31.14％）が必要となる。																	
◎事業開始年度 平成18年度																	
◎一番を目指す事業 該当なし																	
◎成果指標																	
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>24年度目標</td><td>26年度目標</td></tr><tr><td>処理量 し尿 浄化槽汚泥</td><td>6,500kℓ 16,000kℓ</td><td>6,300kℓ 16,200kℓ</td><td>6,000kℓ 16,500kℓ</td></tr></table>										説明	現状	24年度目標	26年度目標	処理量 し尿 浄化槽汚泥	6,500kℓ 16,000kℓ	6,300kℓ 16,200kℓ	6,000kℓ 16,500kℓ
説明	現状	24年度目標	26年度目標														
処理量 し尿 浄化槽汚泥	6,500kℓ 16,000kℓ	6,300kℓ 16,200kℓ	6,000kℓ 16,500kℓ														

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）																
施 策	4 生活排水の適正処理																
事業名称	116 瀬戸グリーンセンター更新工事事業に伴う負担金平準化基金管理																
予 算	款	4	項	2	目	3	事業	3									
所属名称	市民部 水処理課																
目 的	平成26年4月1日から生活排水（し尿・浄化槽汚泥）を中讃広域行政事務組合（瀬戸グリーンセンター）の施設を活用して処理する開始年度に一括支払いするため、財政負担の軽減を図るため基金を積立てる。																
対象	市民及び市内施設等																
事業概要	平成24年度予算額 4,691 千円 （一財 4,691 千円）																
瀬戸グリーンセンター更新事業費に伴う三豊市負担分（40.91％）を基金に積立てる。 平成23年度で工事は完了したので、起債償還について負担金相当額を積み立てる。 ◎事業開始年度 平成21年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>24年度目標</td><td>26年度目標</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>										説明	現状	24年度目標	26年度目標				
説明	現状	24年度目標	26年度目標														

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）																
施 策	4 生活排水の適正処理																
事業名称	118 集落排水事業特別会計																
予 算	款		項		目		事業										
所属名称	市民部 水処理課																
目 的	集落における生活排水を処理するため、集落排水施設を適正に維持管理することにより、快適な生活環境整備を行う。 集落排水施設6施設の維持管理業務																
対象	上高瀬地区（582人）大見地区（569人）湊満地区（130人）大浜地区（1,092人） 北草木地区（592人）上新田地区（87人）合計3,052人																
事業概要	平成24年度予算額 150,561 千円（一財 111,574 千円）																
農業集落排水施設（5施設）、漁業集落排水施設(1施設)の適正な維持管理を行うと伴に、未接続世帯へ早期接続のための周知・啓発を行い、処理区域内の生活排水を適正な処理により、快適な住環境の整備に努める。																	
◎事業開始年度 平成5年度																	
◎一番を目指す事業 該当なし																	
◎成果指標																	
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>24年度目標</td><td>26年度目標</td></tr><tr><td>接続率 施設利用者/区域内人口(%) 2,305人/3,052×100</td><td>75.5</td><td>78.5</td><td>80</td></tr></table>										説明	現状	24年度目標	26年度目標	接続率 施設利用者/区域内人口(%) 2,305人/3,052×100	75.5	78.5	80
説明	現状	24年度目標	26年度目標														
接続率 施設利用者/区域内人口(%) 2,305人/3,052×100	75.5	78.5	80														

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）								
施 策	6 墓地・斎場の整備								
事業名称	125 火葬場建設事業								
予 算	款	4	項	1	目	3	事業	17	
所属名称	市民部 環境衛生課								
目 的	公衆衛生その他の福祉を図る為、現在、七宝斎苑(三野町)・高瀬火葬場(高瀬町)・豊中斎場(豊中町)・山本財田斎場(山本町)の4火葬場を設置しているが、建築後30年余り経過し、老朽化が著しいところであり、早急な火葬場の整備が必要である。 火葬場整備方針としては、地形的な市民サービスや自然災害・事故等の緊急対応や維持管理費の軽減などを考え、北部地域に1施設・南部地域に1施設の市内2施設の火葬場の建設を進めて行く。								
対象	死亡者又は申請者が本市で住民基本台帳法による住民基本台帳に記載され、又は外国人登録法の規定によって外国人登録原票に登録されているもの。その他市長が必要と認めるもの								
事業概要	平成24年度予算額 91,871 千円 （一財 91,871 千円）								
選定地の確定、基本計画の策定									
◎事業開始年度 平成23年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状			24年度目標			26年度目標		
平成27年度中の完成に向け、年次計画を着実に実施する。	特別委員会への、現状説明。			選定地の確定、基本計画の策定			火葬場建設開始		

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）								
施 策	7 土地の有効利用								
事業名称	127 民間住宅耐震対策支援事業								
予 算	款	8	項	1	目	1	事業	3	
所属名称	建設経済部				建築課				
目 的	南海地震等の大規模地震による住宅・建築物の倒壊等から人的・経済的被害を軽減させるには、地震発生前に社会全体が一体となって耐震対策を講じる必要がある。 そこで、現在の耐震基準に適合していない住宅の耐震化を促進するため、既存民間住宅の耐震対策（耐震診断・耐震改修）に要する費用に対し、国庫・県費補助事業を活用するとともに市も補助金を交付し支援する。 耐震診断支援：耐震診断に要する費用の3分の2の額（ただし、上限6万円） 耐震改修支援：耐震改修に要する費用の2分の1の額（ただし、上限60万円）								
対象	昭和56年5月以前の旧耐震基準によって建てられた既存住宅の所有者または居住者で、耐震診断や耐震改修工事等の耐震対策をしようとする者。								
事業概要	平成24年度予算額 6,006 千円（一財 1,506 千円）								
今後30年以内に60パーセントの確率で発生するといわれている南海地震等の大規模地震による住宅・建築物の倒壊等から人的・経済的被害を軽減するため、平成23年度に市内の既存建築物の耐震化を総合的かつ計画的に促進することを目的とした「三豊市耐震改修促進計画」を策定した。 次年度以降は本計画に基づき、市内建築物の耐震化促進のため「三豊市民間住宅耐震対策支援事業」を継続し、市広報誌・HP・自治会長会・防災講演会・防災訓練等を通じ同事業の啓発を行ない、民間住宅の耐震化率の向上を図る。									
◎事業開始年度 平成23年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状		24年度目標			26年度目標			
民間住宅耐震化率 既存民間住宅のうち現在の耐震基準に適合している割合を示す。	0.51		0.6			0.8			

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）																
施 策	8 住宅対策の推進																
事業名称	130 住宅建設事業																
予 算	款	8	項	6	目	2	事業	2									
所属名称	建設経済部				住宅課												
目 的	仁尾の上団地建替事業で、繰越による改善事業(リフォーム)と、周辺整備、道路新設工事他を実施する。																
対象	仁尾の上団地入居者 (建替10戸、リフォーム7戸)																
事業概要	平成24年度予算額 22,000 千円 (一財 22,000 千円)																
当該年度の取り組み方針 事業期間 平成23年度～平成24年度 建替10戸、改善(リフォーム)7戸の建築工事、道路新設工事、急傾斜法面工事等を実施し、24年度完成を目標に実施する。																	
◎事業開始年度 平成20年度																	
◎一番を目指す事業 該当なし																	
◎成果指標																	
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>24年度目標</td><td>26年度目標</td></tr><tr><td>戸当たりコスト 総経費÷17戸(全戸数)</td><td>26,215千円</td><td></td><td></td></tr></table>										説明	現状	24年度目標	26年度目標	戸当たりコスト 総経費÷17戸(全戸数)	26,215千円		
説明	現状	24年度目標	26年度目標														
戸当たりコスト 総経費÷17戸(全戸数)	26,215千円																

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）									
施 策	9 道路・交通網、港湾の整備									
事業名称	136 市道維持管理事業									
予 算	款	8	項	2	目	2	事業	1		
所属名称	建設経済部					建設課				
目 的	市民生活の基幹となる道路の維持・修繕工事を行い地域間の連絡性を高めて流通能力を向上させ、交通の利便性を高めると共に生活の安全性を向上させる。									
対象	市道を利用する住民									
事業概要	平成24年度予算額 385,363 千円（一財 332,363 千円）									
・市道2，530路線のうち、車両等の通行に支障のある路線について、修繕を行い地域住民や通行者の利便性を向上させ、地域の活性化を図る。 ・道路維持修繕工事（道路パトロール）においては、小規模で緊急に修繕が必要な道路について工事を実施し安全性を確保する。 ・道路舗装修繕工事（舗装パトロール）においては、舗装の損傷の激しい路線の修繕や危険な状態にある路肩修繕等を行い適正な道路の維持管理を行う。 ・道路除草工事については、交通の支障となる路肩の除草を行い交通の安全性を確保する。 ・街路樹維持管理業務においては、市道街路樹の剪定、除草等を行い快適な道路空間を確保する。 ・橋りょう長寿命化計画に基づく、橋りょう修繕事業を実施する。										
◎事業開始年度		平成18年度								
◎一番を目指す事業		該当なし								
◎成果指標										
説明		現状			24年度目標			26年度目標		

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）								
施 策	9 道路・交通網、港湾の整備								
事業名称	140 市単独道路橋梁新設改良事業								
予 算	款	8	項	2	目	3	事業	3	
所属名称	建設経済部 建設課								
目 的	市民生活の基幹となる道路の新設・拡幅工事を行い、地域間の連絡性を高めて流通能力を向上させ、交通の利便性を高めると共に生活の安全性を向上させる。								
対象	当該市道の周辺住民及び通行者								
事業概要	平成24年度予算額 273,284 千円（一財 264,684 千円）								
市民からの要望により緊急性の高いものから整備を進め住民の利便性を向上させ、地域の活性化を図る。 市道の道路改良工事を実施する(用地買収・物件補償・工事施工)									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状			24年度目標			26年度目標		

重点施策の概要

基本目標	2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち（環境・生活）																
施 策	9 道路・交通網、港湾の整備																
事業名称	143 港湾単独県費補助事業																
予 算	款	8	項	4	目	2	事業	2									
所属名称	建設経済部 港湾水産課																
目 的	台風及び高潮被害から防護し、災害のない安全で安心なまちづくりを目指す。 津波・高潮対策アクションプログラムに基づいて、単独県費補助事業を活用し、30年計画を目途に毎年実施。 県施行建設事業に係る市負担金																
対象	市民、港湾関係者と各種財産																
事業概要	平成24年度予算額 85,026 千円（一財 44,476 千円）																
津波・高潮対策アクションプログラムに基づき、単独県費補助事業を実施する （高潮対策事業） 詫間港高谷地区高潮対策工事 香川県施行建設工事に対する地元市負担金																	
◎事業開始年度 平成18年度																	
◎一番を目指す事業 該当なし																	
◎成果指標																	
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>24年度目標</td><td>26年度目標</td></tr><tr><td>港湾整備率 港湾施設整備済延長／港湾施設延長</td><td>63.50%</td><td>64.00%</td><td>70.10%</td></tr></table>										説明	現状	24年度目標	26年度目標	港湾整備率 港湾施設整備済延長／港湾施設延長	63.50%	64.00%	70.10%
説明	現状	24年度目標	26年度目標														
港湾整備率 港湾施設整備済延長／港湾施設延長	63.50%	64.00%	70.10%														

重点施策の概要

基本目標	3 人々が助け合う、安全・安心なまち（安全・安心）																
施 策	1 消防・防災体制の強化																
事業名称	157 防災一般費																
予 算	款	9	項	1	目	5	事業	3									
所属名称	総務部				総務課												
目 的	災害に的確かつ迅速に対応する地域づくりを進め、防災体制の強化を図る。災害対策本部の設置、非常用物資（備蓄食料、水、毛布等）の購入、震災等を想定した訓練、防災意識の啓発等を行う。自主防災組織の結成を促し、1つでも多く組織を結成し、被害を最小限にいとどめる。																
対象	市民																
事業概要	平成24年度予算額 20,210 千円（一財 17,698 千円）																
①大規模災害に備え、非常用物資・資機材の充実を図り、震災対策訓練を実施する。 ②自主防災組織未結成の自治会に積極的に必要性和理解を求めて組織結成を促し、防災知識と防災意識の啓発を図る。また自主防災組織を結成するだけにとどまらず、防災訓練や防災研修を通して実践的動きのできる組織に育成し、地域防災力の強化に努める。 ◎事業開始年度 平成18年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>24年度目標</td><td>26年度目標</td></tr><tr><td>自主防災組織活動力バー率</td><td>0.575</td><td>0.59</td><td>0.6</td></tr></table>										説明	現状	24年度目標	26年度目標	自主防災組織活動力バー率	0.575	0.59	0.6
説明	現状	24年度目標	26年度目標														
自主防災組織活動力バー率	0.575	0.59	0.6														

重点施策の概要

基本目標	3 人々が助け合う、安全・安心なまち（安全・安心）								
施 策	1 消防・防災体制の強化								
事業名称	547 ため池ハザードマップ緊急支援事業								
予 算	款	6	項	1	目	5	事業	51	
所属名称	建設経済部 土地改良課								
目 的	国の基準（震度5弱）に準拠してため池の改修を順次実施しているが、想定を上回る地震が発生した場合、ハード事業では限界があり、ソフト事業を組み合わせた対応が必要である。 そのため国県補助事業により、ため池ハザードマップを作成し市民の防災意識の向上、被害の回避と軽減を図る。								
対象	大規模なため池（貯水量10万㎡以上）が決壊した場合に甚大な被害が想定される地域の市民								
事業概要	平成24年度予算額 55,550 千円（一財 14,300 千円）								
決壊した場合に甚大な被害が想定される大規模なため池（貯水量10万㎡以上）24箇所のうち11ヶ所のハザードマップ作成									
◎事業開始年度 平成23年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状			24年度目標			26年度目標		

重点施策の概要

基本目標	3 人々が助け合う、安全・安心なまち（安全・安心）																	
施 策	1 消防・防災体制の強化																	
事業名称	571 危機管理センター整備事業																	
予 算	款	2	項	1	目	5	事業	20										
所属名称	総務部					管財課												
目 的	本庁周辺整備事業の一環として危機管理センター等を建設し、震災時等の初動体制の確保を図るために本庁機能を集約するとともに、周辺公共施設の耐震対策及び整備を行う。																	
対象	住民全員																	
事業概要	平成24年度予算額 285,177 千円 （一財 79,177 千円）																	
本庁周辺整備事業の一環として危機管理センター等を建設し、震災時等の初動体制の確保を図るために本庁機能を集約するとともに、周辺公共施設の耐震対策及び整備を行う。 ◎事業開始年度 平成24年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>24年度目標</td><td>26年度目標</td></tr><tr><td>危機管理センターを中心に震災時等の初動体制の見直しと、シミュレーションを行う。</td><td></td><td>基本設計・実施設計 建設用地の取得</td><td>危機管理センター等の建設</td></tr></table>											説明	現状	24年度目標	26年度目標	危機管理センターを中心に震災時等の初動体制の見直しと、シミュレーションを行う。		基本設計・実施設計 建設用地の取得	危機管理センター等の建設
説明	現状	24年度目標	26年度目標															
危機管理センターを中心に震災時等の初動体制の見直しと、シミュレーションを行う。		基本設計・実施設計 建設用地の取得	危機管理センター等の建設															

重点施策の概要

基本目標	3 人々が助け合う、安全・安心なまち（安全・安心）								
施 策	3 交通安全対策の推進								
事業名称	570 運転免許証自主返納支援事業								
予 算	款	2	項	1	目	8	事業	4	
所属名称	総務部				総務課				
目 的	高齢者の交通死亡事故が激増している中、交通事故の有効な防止策として、県警では運転免許証の自主返納を推進している。三豊市でも、高齢者の交通事故防止に直結する方法として免許証の自主返納を支援する。本事業では、身分証明書である運転免許証の代替として住基カード交付料の免除、コミュニティバス回数券等の支援品を支給する。そして、家族内でそれぞれの運転能力や返納後の生活環境について話し合うきっかけづくりとなる事業を目指す。								
対象	三豊市民（外国人含む）で、有効期限内のすべての運転免許証を返納した満70歳以上の方（申請有効期限は返納より1年間）								
事業概要	平成24年度予算額 1,000 千円（一財 1,000 千円）								
新規事業開始年度として、本事業について市民の皆様幅広く知っていただく。そして、自主返納を三豊市での交通安全啓発の一環として強く推進するとともに、県警の「高齢者交通アドバイザー」事業とも連携して啓発を行っていく。そして、改めて家庭内で、それぞれの運転能力や返納後の生活環境について話し合うきっかけづくりとなる事業を目指す。									
◎事業開始年度 平成24年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状			24年度目標			26年度目標		
交通事故発生件数	688件			580件			580件		

重点施策の概要

基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）																
施 策	1 地域医療体制の確立																
事業名称	166 永康病院運営事業																
予 算	款		項		目		事業										
所属名称	永康病院 総務課																
目 的	住民の健康保持に必要な医療、保健及び介護の提供が安定的に行えるための健全な病院経営																
対象	市民																
事業概要	平成24年度予算額 1,636,991 千円 （一財 263,269 千円）																
地域推進室に専従職員を配置し、患者の退院に向けた各種業務を取り組むことにより病床管理を行い稼働率の向上を図る。また、施設修繕、医療機器の更新等、環境整備に努め、患者の必要とする医療提供に努める。特に、本館、管理棟の耐震問題の解決に向け、病院のあり方検討委員会（仮称）を設け今後の病院運営等について検討を開始する。 ◎事業開始年度 平成18年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>24年度目標</td><td>26年度目標</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>										説明	現状	24年度目標	26年度目標				
説明	現状	24年度目標	26年度目標														

重点施策の概要

基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）								
施 策	2 健康づくりの促進								
事業名称	179 健康増進事業								
予 算	款	4	項	1	目	1	事業	18	
所属名称	健康福祉部				健康課				
目 的	①がん対策 … がん予防と早期発見のための各種がん検診及び健康教育 ②生活習慣病予防対策 … 生活習慣病の予防と改善のため健診後の結果相談会、健康相談及び健康教育 ③歯科対策 … 歯周病予防のための歯科健康診査、健康教育及び健康相談								
対象	対象年齢の市民								
事業概要	平成24年度予算額 94,688 千円（一財 88,298 千円）								
・子宮頸がん検診、大腸がん検診及び乳がん検診を医療機関で実施する。 ・胃がん・乳がん検診（集団検診）の時間予約制を周知するために、産直市・スーパー・コンビニ・医療機関・健康づくり協力店にポスターを掲示する。 ・女性のがん検診受診啓発のため保育所・幼稚園等の保護者に受診勧奨チラシを配布する。 ・糖尿病の予防及び改善を目的に、訪問指導及び健康教育を実施する。 ・肝炎ウイルス検診の節目（40歳から70歳までの5歳刻み）の人の自己負担金を無料とする。 ・がん検診推進事業（乳がん・子宮頸がん・大腸がん検診の無料クーポン事業）を実施する。 ・三豊市健康増進計画の見直しを行う。									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状			24年度目標			26年度目標		
検診の受診率を上げることにより、疾病の予防と早期発見・早期治療により、がん死亡率を減少させる。	胃がん：15% 大腸がん：20% 肺がん：35% 子宮頸がん：15% 乳がん：13%			胃がん：20% 大腸がん：25% 肺がん：40% 子宮頸がん：20% 乳がん：18%			全検診50%		

重点施策の概要

基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）								
施 策	2 健康づくりの促進								
事業名称	182 予防接種事業								
予 算	款	4	項	1	目	2	事業	2	
所属名称	健康福祉部				健康課				
目 的	予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とする。また、同様に法定外予防接種（肺炎球菌ワクチン、子宮頸がん予防ワクチン）も実施する。 【予防接種の種類】 ・二類定期予防接種（季節性インフルエンザ） ・肺炎球菌ワクチン予防接種（高齢者） ・子宮頸がん予防ワクチン予防接種								
対象	市内に住所を有する以下の者 ・二類定期…65歳以上、60～64歳で基礎疾患の有する者 ・肺炎球菌…75歳以上 ・子宮頸がん…中学1年生								
事業概要	平成24年度予算額 47,341 千円（一財 39,751 千円）								
定期予防接種に加えて法定外予防接種についても推進して、より必要性を理解してもらい接種率の向上に努める。 平成23年2月より開始した子宮頸がん予防ワクチン予防接種を継続して実施する。									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状			24年度目標			26年度目標		
接種率を上げることにより、感染、まん延の防止を図る	H22接種率 インフルエンザ：65.83% 肺炎球菌：3.59% 子宮頸がん：70%			目標接種率 インフルエンザ：70% 肺炎球菌：5% 子宮頸がん：75%			目標接種率 インフルエンザ：70% 肺炎球菌：5% 子宮頸がん：80%		

重点施策の概要

基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）								
施 策	2 健康づくりの促進								
事業名称	183 予防接種事業								
予 算	款	4	項	1	目	2	事業	2	
所属名称	健康福祉部 子育て支援課								
目 的	伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防し、感染症の発症予防に努め、安心して子育てができるよう支援する。 1）法定予防接種 ①集団接種市内2保健センターで、4・10月に16回実施 急性灰白髄炎（ポリオ） ②個別接種（県内指定医療機関において通年実施） 三種混合、二種混合、MR、日本脳炎、BCG 2）法定外予防接種 ①個別接種（県内指定医療機関において通年実施） 水痘、H i b、小児肺炎球菌								
対象	市在住の乳幼児・学童（法に定められた月齢）								
事業概要	平成24年度予算額 104,171 千円（一財 89,171 千円）								
定期接種に加えて法定外接種についても推進して、より必要性を理解してもらい接種率の向上に努める。									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 子育てするなら三豊市が一番									
◎成果指標									
説明	現状		24年度目標		26年度目標				
接種率・二種混合 ・三種混合 ・BCG ・麻しん、風しん混合 ・日本脳炎	・63% ・56% ・89% ・88% ・42%		・65% ・58% ・90% ・90% ・45%		・67% ・60% ・93% ・95% ・47%				

重点施策の概要

基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）																
施策	3 児童福祉・子育て支援の充実																
事業名称	192 放課後児童クラブ運営事業																
予算	款	3	項	2	目	1	事業	15									
所属名称	健康福祉部 子育て支援課																
目的	小学校就学児童の保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後や学校休業日に家庭に代わる生活の場を確保し、適切なあそびや指導を行い児童の健全育成を図ることを目的とする。 各小学校単位で放課後児童クラブを設置、指導員を配置し運営を行う。また、適切な団体等にその運営を委託し、放課後児童の健全育成と児童福祉の向上を図り、子どもが安心して豊かな放課後を過ごせる場所を確保し、保護者が安心して就労できる環境をつくり、子育てしやすい街づくりに寄与する。																
対象	留守家庭児童																
事業概要	平成24年度予算額 150,592 千円（一財 72,042 千円）																
三豊市次世代育成支援行動計画（後期計画）及び三豊市の放課後児童クラブ（学童保育）の基準に沿って、指導員研修等事業内容の充実を図る。 また、四国学院大学との連携によるインターンシップ制度の継続やスポーツを通じてのパイロット事業の導入、産官学協働の取組みによる地域ボランティア指導者の養成等、関係機関や地域住民と連携した事業実施に努める。 ◎事業開始年度 平成18年度 ◎一番を目指す事業 子育てするなら三豊市が一番 ◎成果指標 <table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>24年度目標</td><td>26年度目標</td></tr><tr><td>登録児童数</td><td>950人(推計)</td><td>950人</td><td>950人</td></tr></table>										説明	現状	24年度目標	26年度目標	登録児童数	950人(推計)	950人	950人
説明	現状	24年度目標	26年度目標														
登録児童数	950人(推計)	950人	950人														

重点施策の概要

基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）																
施 策	3 児童福祉・子育て支援の充実																
事業名称	195 つどいの広場事業																
予 算	款	3	項	2	目	1	事業	21									
所属名称	健康福祉部 子育て支援課																
目 的	子育て家庭の親とその子ども(概ね3歳未満の児童及び保護者)が気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図る場を提供するために本事業を実施し、安心して子育てや子育てができる環境を整備し、もって地域の子育て支援機能の充実を図ることを目的とする。																
対象	概ね3歳未満の乳幼児とその保護者																
事業概要	平成24年度予算額 8,879 千円（一財 5,444 千円）																
三豊市次世代育成支援行動計画（後期計画）に沿って事業を継続実施する。 平成24年度は子育て支援対策交付金対象事業の地域子育て支援拠点事業（ひろば型）として週5日6時間、詫間地域において開設し、週1日5時間出張ひろばを三野地域で実施する。また、財田・山本地域でも週1日出張ひろばを市単事業として実施する。 ◎事業開始年度 平成19年度 ◎一番を目指す事業 子育てするなら三豊市が一番 ◎成果指標 <table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>24年度目標</td><td>26年度目標</td></tr><tr><td>利用者数（延べ）</td><td>年間8,600人（推計）</td><td>年間9,400人（推計）</td><td>年間9,400人（推計）</td></tr></table>										説明	現状	24年度目標	26年度目標	利用者数（延べ）	年間8,600人（推計）	年間9,400人（推計）	年間9,400人（推計）
説明	現状	24年度目標	26年度目標														
利用者数（延べ）	年間8,600人（推計）	年間9,400人（推計）	年間9,400人（推計）														

重点施策の概要

基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）								
施 策	3 児童福祉・子育て支援の充実								
事業名称	219 三野保育所建設事業								
予 算	款	3	項	2	目	5	事業	19	
所属名称	健康福祉部 子育て支援課								
目 的	保育所は、日々保護者の委託を受けて、保育に欠けるその乳児又は幼児を保育することを目的とする。(児童福祉法第39条) 建築後40年経過し老朽化している。また耐震診断結果も基準を下回っているため、安全安心の観点からも早急な改築が必要である。								
対象	市内就学前児童								
事業概要	平成24年度予算額 397,900 千円（一財 157,900 千円）								
平成24年度は、建築内容等を精査し、工事の早期着工を目指す。									
◎事業開始年度 平成22年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状		24年度目標		26年度目標				
・増加する入所希望者を受け入れるため、定員の増加をはかる。 ・安全安心の確保	定員90名		定員90名		定員150名				

重点施策の概要

基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）								
施 策	3 児童福祉・子育て支援の充実								
事業名称	239 保育所総務管理事業								
予 算	款	3	項	2	目	5	事業	45	
所属名称	健康福祉部 子育て支援課								
目 的	保育所は、日々保護者の委託を受けて、保育に欠けるその乳児又は幼児を保育することを目的とする。（児童福祉法第39条） 本課が保育所運営においての全保育所共通経費としての管理事業。								
対象	市内10箇所の保育所								
事業概要	平成24年度予算額 400,263 千円（一財 190,653 千円）								
平成24年度も引き続き、市内10保育所の管理・運営をスムーズ且つ的確に実施するため、臨時保育士等の賃金、嘱託医の報償金、施設設備・備品器材の修繕、業務委託料、各種負担金等の共通経費を一括して管理する。									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 子育てするなら三豊市が一番									
◎成果指標									
説明	現状		24年度目標		26年度目標				
業務の性質上、指標の設定はなじまない。									

重点施策の概要

基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）																																				
施 策	3 児童福祉・子育て支援の充実																																				
事業名称	247 母子保健事業																																				
予 算	款	4	項	1	目	1	事業	2																													
所属名称	健康福祉部 子育て支援課																																				
目 的	母性並びに乳児及び幼児の健康の確保及び増進を図るため ①各乳幼児健診（集団健診と医療機関委託） ②妊婦健康診査（一般健診と歯科健診） ③乳幼児相談（個別相談と発達支援相談） ④健康教育（妊婦・両親学級、離乳食講習、育児教室等） ⑤乳幼児訪問事業（乳児全戸訪問事業含む） ⑥母子組織（愛育会）への補助金交付																																				
対象	市内在住の妊産婦及び乳幼児とその保護者																																				
事業概要	平成24年度予算額 66,355 千円（一財 52,534 千円）																																				
妊娠期から出産・子育てと系統だった母子保健事業を計画し、個人とのかかわりまた集団のかかわりなど各々に応じたきめ細やかな支援に取り組む。																																					
◎事業開始年度 平成18年度																																					
◎一番を目指す事業 子育てするなら三豊市が一番																																					
◎成果指標																																					
<table><tr><th>説明</th><th>現状</th><th>24年度目標</th><th>26年度目標</th></tr><tr><td>受診率・4ヶ月児健康診査</td><td>・90%</td><td>・91%</td><td>・92%</td></tr><tr><td>・10ヶ月児健康診査</td><td>・95%</td><td>・96%</td><td>・97%</td></tr><tr><td>・1歳6ヶ月児健康診査</td><td>・95%</td><td>・96%</td><td>・97%</td></tr><tr><td>・3歳児健康診査</td><td>・94%</td><td>・95%</td><td>・96%</td></tr><tr><td>・妊婦一般健康診査</td><td>・83%</td><td>・84%</td><td>・85%</td></tr><tr><td>・乳児一般健康診査</td><td>・69%</td><td>・70%</td><td>・72%</td></tr></table>										説明	現状	24年度目標	26年度目標	受診率・4ヶ月児健康診査	・90%	・91%	・92%	・10ヶ月児健康診査	・95%	・96%	・97%	・1歳6ヶ月児健康診査	・95%	・96%	・97%	・3歳児健康診査	・94%	・95%	・96%	・妊婦一般健康診査	・83%	・84%	・85%	・乳児一般健康診査	・69%	・70%	・72%
説明	現状	24年度目標	26年度目標																																		
受診率・4ヶ月児健康診査	・90%	・91%	・92%																																		
・10ヶ月児健康診査	・95%	・96%	・97%																																		
・1歳6ヶ月児健康診査	・95%	・96%	・97%																																		
・3歳児健康診査	・94%	・95%	・96%																																		
・妊婦一般健康診査	・83%	・84%	・85%																																		
・乳児一般健康診査	・69%	・70%	・72%																																		

重点施策の概要

基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）																
施策	4 高齢者福祉の推進																
事業名称	274 介護保険事業特別会計																
予算	款	○	項	○	目	○	事業	○									
所属名称	健康福祉部 介護保険課																
目的	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排泄、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、必要な保健サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、介護保険法の定めるところにより、介護保険を行う。																
対象	40歳以上の市民																
事業概要	平成24年度予算額 6,620,000 千円 （一財 2,101,445 千円）																
介護給付費の増加を抑制するため従来から介護予防事業に取り組んでいるが、より効果的に実施するため事業内容を再検討し（パワフル運動塾等）、一般高齢者施策に取り組む。 介護サービスの円滑な供給に資するため、介護従事者確保対策に取り組む。 ◎事業開始年度 平成18年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>24年度目標</td><td>26年度目標</td></tr><tr><td>認定率</td><td>0.1801</td><td>0.1789</td><td>0.1762</td></tr></table>										説明	現状	24年度目標	26年度目標	認定率	0.1801	0.1789	0.1762
説明	現状	24年度目標	26年度目標														
認定率	0.1801	0.1789	0.1762														

重点施策の概要

基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）																	
施策	4 高齢者福祉の推進																	
事業名称	555 介護従事者確保対策事業																	
予算	款	3	項	1	目	5	事業	16										
所属名称	健康福祉部 介護保険課																	
目的	今後の超高齢社会に対応するためには、介護サービスを安定的に供給していく必要があり、そのためには介護サービス事業所の雇用確保は欠かすことのできないものです。 しかしながら介護業界においてはいわゆる人手不足の状態が続いており、今後、サービス利用者が増加するのに対し、供給量不足が危惧されるところです。 こうしたことから、ホームヘルパー２級課程を受講し、当該資格を取得・市内事業所に就業する熱意ある方に資格取得に要する経費を補助し、もって三豊市内における介護サービスの安定供給を目指すものです。																	
対象	市内在住の市民で、ホームヘルパー２級課程を受講し、当該資格を取得・市内事業所に就業する熱意ある方																	
事業概要	平成２４年度予算額 800 千円（一財 800 千円）																	
市内に住所を有し、ホームヘルパー２級課程を受講し、当該資格を取得・市内事業所に就業する熱意ある方に資格取得に要する経費を補助し、もって三豊市内における介護サービスの安定供給を目指すものです。 ◎事業開始年度 平成24年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>２４年度目標</td><td>２６年度目標</td></tr><tr><td>三豊市内における介護サービスの安定供給</td><td></td><td></td><td>0</td></tr></table>											説明	現状	２４年度目標	２６年度目標	三豊市内における介護サービスの安定供給			0
説明	現状	２４年度目標	２６年度目標															
三豊市内における介護サービスの安定供給			0															

重点施策の概要

基本目標	4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち（医療・保健・福祉）									
施策	7 地域福祉の推進									
事業名称	302 社会福祉協議会運営補助事業									
予算	款	3	項	1	目	1	事業	4		
所属名称	健康福祉部					福祉課				
目的	社会福祉法人三豊市社会福祉協議会は、地域福祉を推進する中核的な団体として、誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを推進することを使命とし、この使命を達成するために、住民参加・協働による福祉社会の実現、地域における利用者本位の福祉サービスの実現、地域に根ざした総合的な支援体制の実現、地域の福祉ニーズに基づく先駆的な取り組みへのたゆみない挑戦という経営理念に基づき事業を展開する。									
対象	三豊市社会福祉協議会									
事業概要	平成24年度予算額 82,800 千円（一財 82,800 千円）									
1. 社会福祉協議会の充実強化 2. 地域福祉活動の推進・支援 3. 相談・生活支援活動の推進 4. 福祉教育・ボランティア活動の推進 5. 安心安全推進事業の実施 6. 在宅福祉サービスの推進と充実 上記事業について、適正に補助金が執行されているか指導・確認する。										
◎事業開始年度 平成18年度										
◎一番を目指す事業 該当なし										
◎成果指標										
説明	現状			24年度目標			26年度目標			
くらしの相談・法律相談回数 各地区毎月2回,市毎月3回	204回			204回			204回			

重点施策の概要

基本目標	5 豊かな心を育み、文化を発信するまち（教育・文化）									
施 策	2 学校教育の充実									
事業名称	331 子ども未来推進事業									
予 算	款	10	項	1	目	2	事業	33		
所属名称	教育委員会事務局 子ども未来推進室									
目 的	三豊市立幼稚園、小学校及び中学校におけるより良い教育環境を整備し、充実した学校教育の実現に資するため、三豊市立学校の適正規模・適正配置を図ることを目的とする。									
対象	三豊市内の幼稚園児、小学校児童、中学校生徒									
事業概要	平成24年度予算額 379 千円（一財 379 千円）									
24年度は三豊市の基本方針に基づき、初期10年間の対象校区の説明会等を開催し、合意形成を図る。										
◎事業開始年度 平成20年度										
◎一番を目指す事業 学習するなら三豊が一番										
◎成果指標										
説明	現状			24年度目標			26年度目標			
業務の性質上指標設定は馴染まない										

重点施策の概要

基本目標	5 豊かな心を育み、文化を発信するまち（教育・文化）									
施 策	2 学校教育の充実									
事業名称	333 小学校運営事業（事業集約）									
予 算	款	10	項	2	目	1	事業	1		
所属名称	教育委員会事務局 学校教育課									
目 的	義務教育としての普通教育は、教育基本法第5条第2項に目的を定められています。この目的を実現するため、学校教育法、三豊市学校教育の基本方針に基づき、各小学校運営に必要な費用を学校に配分しています。									
対象	市内25小学校の児童									
事業概要	平成24年度予算額 60,508 千円（一財 60,508 千円）									
市内25校の学校運営に必要な費用を計上し執行する。 特別教育支援支援員を配置し、教育上特別の支援必要とする児童に、学校における日常生活動作の介助や学習活動上のサポートを行う。										
◎事業開始年度 平成18年度										
◎一番を目指す事業 該当なし										
◎成果指標										
説明	現状			24年度目標			26年度目標			
成果指標はありません。										

重点施策の概要

基本目標	5 豊かな心を育み、文化を発信するまち（教育・文化）																	
施 策	2 学校教育の充実																	
事業名称	344 中学校運営事業（事業集約）																	
予 算	款	10	項	3	目	1	事業	1										
所属名称	教育委員会事務局 学校教育課																	
目 的	義務教育としての普通教育は、教育基本法第5条第2項に目的を定められています。この目的を実現するため、学校教育法、三豊市学校教育の基本方針に基づき、各中学校運営に必要な費用を学校に配分しています。																	
対象	市内6中学校の生徒																	
事業概要	平成24年度予算額 30,202 千円（一財 30,202 千円）																	
学校運営上必要な予算を割り当て適切な執行を行う。 教科書改訂が6年ぶりに実施される。このため、教師用指導教科書・掛図等の購入を行い、新しい教科書による教育が遅滞なく効果的に行えるよう備える。 また、市単独で特別教育支援員を配置し、学校生活の支援を行う。																		
◎事業開始年度 平成18年度																		
◎一番を目指す事業 該当なし																		
◎成果指標																		
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>24年度目標</td><td>26年度目標</td></tr><tr><td>成果指標はありません。</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>											説明	現状	24年度目標	26年度目標	成果指標はありません。			
説明	現状	24年度目標	26年度目標															
成果指標はありません。																		

重点施策の概要

基本目標	5 豊かな心を育み、文化を発信するまち（教育・文化）																
施 策	2 学校教育の充実																
事業名称	350 幼稚園運営事業（事業集約）																
予 算	款	10	項	4	目	1	事業	2									
所属名称	教育委員会事務局 学校教育課																
目 的	幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。																
対象	市内20園の幼稚園児満3才から小学校就学の始期に達するまでの幼児																
事業概要	平成24年度予算額 29,298 千円 （一財 29,298 千円）																
子どもたちが安全で安心して保育を受けられるように保育環境整備を行う。 ◎事業開始年度 平成18年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">説明</th><th style="width: 20%;">現状</th><th style="width: 20%;">24年度目標</th><th style="width: 30%;">26年度目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 100px; vertical-align: top;">成果指標はありません。</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>										説明	現状	24年度目標	26年度目標	成果指標はありません。			
説明	現状	24年度目標	26年度目標														
成果指標はありません。																	

重点施策の概要

基本目標	5 豊かな心を育み、文化を発信するまち（教育・文化）																	
施 策	2 学校教育の充実																	
事業名称	357 学校給食センター整備事業																	
予 算	款	10	項	6	目	3	事業	25										
所属名称	教育委員会事務局 学校給食課																	
目 的	学校給食法に基づき、児童及び生徒の心身の健全な発達かつ、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養うために、市内6箇所の学校給食センターと7箇所の単独調理場により学校給食を実施している。 市内の調理場は、施設・設備の老朽化が著しく、学校給食の安全性の確保が難しい状況であるため、1施設3,500食程度を調理する学校給食センターを市内2箇所に整備し、平成28年4月の運用開始を目指す。 それに伴い、既存の学校給食センターと単独調理場は廃止する。																	
対象	三豊市内の幼稚園（19園）・小学校（25校）・中学校（6校）の幼児・児童・生徒および教職員（全50校）																	
事業概要	平成24年度予算額 298,114 千円（一財 298,114 千円）																	
2箇所の学校給食センター建設に伴う実施設計や用地買収のための事業認定に向けて協議を行う。 ◎事業開始年度 平成22年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>24年度目標</td><td>26年度目標</td></tr><tr><td>安全安心な給食を提供するためのセンター建設に向けての事業であり、市民にとっても効果を期待できる。 数値での成果指標は困難である。</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>											説明	現状	24年度目標	26年度目標	安全安心な給食を提供するためのセンター建設に向けての事業であり、市民にとっても効果を期待できる。 数値での成果指標は困難である。			
説明	現状	24年度目標	26年度目標															
安全安心な給食を提供するためのセンター建設に向けての事業であり、市民にとっても効果を期待できる。 数値での成果指標は困難である。																		

重点施策の概要

基本目標	5 豊かな心を育み、文化を発信するまち（教育・文化）																
施 策	3 生涯学習社会の形成																
事業名称	367 地区公民館・分館活動推進事業（事業集約）																
予 算	款	10	項	5	目	2	事業	2									
所属名称	教育委員会事務局 生涯学習課																
目 的	地区公民館は、町を単位として、生涯学習を目的とした行事の提供、また、町内の各分館の連絡・調整に努める。各館での行事や講座・集会等、地域の活性化を図り、教育力の向上に向けた活動を行うことを目的とする。また、分館はさらに細かいエリア(小学校区単位)を対象として、地域に根ざした行事を展開し、地域の活性化に寄与する。																
対象	市民（施設利用者、行事参加者）																
事業概要	平成24年度予算額 30,839 千円（一財 30,410 千円）																
公民館の活動としてはこれまでと大きな差異はないが、平成22年度中に策定した生涯学習推進計画に沿った取り組みを行う。方針としては、公民館で学習した人々が、単なる個人の学習で終わらせるのではなく、その成果を地域に還元できるような取り組みを検討していく。 ◎事業開始年度 平成18年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>24年度目標</td><td>26年度目標</td></tr><tr><td>地域の活性化に寄与することを目的とするが、指標が数値化できないため、市公民館、地区公民館、分館で開催する講座（こども、青年、女性、高齢者対象）の延べ受講者数を指標とする。</td><td>49,744人</td><td>50,000人</td><td>51,000人</td></tr></table>										説明	現状	24年度目標	26年度目標	地域の活性化に寄与することを目的とするが、指標が数値化できないため、市公民館、地区公民館、分館で開催する講座（こども、青年、女性、高齢者対象）の延べ受講者数を指標とする。	49,744人	50,000人	51,000人
説明	現状	24年度目標	26年度目標														
地域の活性化に寄与することを目的とするが、指標が数値化できないため、市公民館、地区公民館、分館で開催する講座（こども、青年、女性、高齢者対象）の延べ受講者数を指標とする。	49,744人	50,000人	51,000人														

重点施策の概要

基本目標	5 豊かな心を育み、文化を発信するまち（教育・文化）								
施 策	5 文化芸術の振興と歴史の継承								
事業名称	391 文化財保護事業								
予 算	款	10	項	5	目	1	事業	9	
所属名称	教育委員会事務局 生涯学習課								
目 的	市内に所在する文化財を適切に保護するとともに、住民の文化財保護意識を啓発する。								
対象	市民（文化財の所有者を含む）								
事業概要	平成24年度予算額 10,347 千円（一財 9,797 千円）								
市内の指定文化財の維持管理を行うとともに、老朽化施設も数多くあることから、年次計画を立て整備推進を行う。									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状			24年度目標			26年度目標		
市内に数多くある指定文化財のうち、老朽化したものを計画性を持って整備推進を行う。	市内の指定有形無形文化財178点の整備を行っている。			指定有形無形文化財178点のうち、特に老朽化が激しい文化財を中心に3点程度整備を行う。			所有者および地元権者と協議を重ねた上で、継続して老朽化の激しい文化財の整備を行う。		

重点施策の概要

基本目標	5 豊かな心を育み、文化を発信するまち（教育・文化）																	
施 策	5 文化芸術の振興と歴史の継承																	
事業名称	394 歴史と文化によるまちづくり事業																	
予 算	款	10	項	5	目	1	事業	18										
所属名称	教育委員会事務局 生涯学習課																	
目 的	全国にも誇れる歴史的価値のある三豊の先人を発掘し、市内外に発信する。また歴史的有名な事例と三豊市とを関連付け同様に発信する。その手法として講演会・シンポジウム等を開催し、また展示会も同時開催を予定する。 先の大戦において多くの尊い命が失われたが、それらの英霊に報いるため、これからの平和に寄与するために本事業を24年度も引き続き行う。あらゆる年代の方の体験談を一冊の本にまとめ、後世に残すものとする。体験談集の完成とともに、“戦争と平和”についての講演会（できれば展示会も）を開催する。																	
対象	市民																	
事業概要	平成24年度予算額 6,853 千円 （一財 6,853 千円）																	
『太平洋戦争と三豊』体験談集。 ◎事業開始年度 平成22年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>24年度目標</td><td>26年度目標</td></tr><tr><td>体験談集「太平洋戦争と三豊」の作成</td><td>200名の戦争体験者からの聞き取り実施</td><td>体験談集の完成</td><td>冊子を活かして平和の尊さを内外に伝える。</td></tr></table>											説明	現状	24年度目標	26年度目標	体験談集「太平洋戦争と三豊」の作成	200名の戦争体験者からの聞き取り実施	体験談集の完成	冊子を活かして平和の尊さを内外に伝える。
説明	現状	24年度目標	26年度目標															
体験談集「太平洋戦争と三豊」の作成	200名の戦争体験者からの聞き取り実施	体験談集の完成	冊子を活かして平和の尊さを内外に伝える。															

重点施策の概要

基本目標	5 豊かな心を育み、文化を発信するまち（教育・文化）																
施 策	7 国際・地域間交流の促進																
事業名称	424 国際交流事業																
予 算	款	2	項	1	目	6	事業	3									
所属名称	政策部 地域振興課																
目 的	市民の国際感覚(国際的視野・国際協調)あふれる人材の育成。多文化共生社会の実現。国境を越え世界に開かれた活力ある地域づくりの推進。																
対象	市民・外国人・友好都市・海外諸都市など																
事業概要	平成24年度予算額 22,576 千円 （一財 22,576 千円）																
多くの市民・団体等の参加のもと、市内全体を巻き込んだ各種国際交流事業を行うことにより、社会のグローバル化進展に対応できる国際理解・協調の精神あふれる人材を育成し、世界に開かれた活力ある地域づくりへ貢献する。また、市内で急増する外国人住民に的確に対応し、多文化共生社会等への実現を図っていくことで外国人と地域住民が安心してらせるような地域づくりに貢献する。 ◎事業開始年度 平成18年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>24年度目標</td><td>26年度目標</td></tr><tr><td>国際交流活動への年間参加人数</td><td>7084</td><td>7300</td><td>7500</td></tr></table>										説明	現状	24年度目標	26年度目標	国際交流活動への年間参加人数	7084	7300	7500
説明	現状	24年度目標	26年度目標														
国際交流活動への年間参加人数	7084	7300	7500														

重点施策の概要

基本目標	5 豊かな心を育み、文化を発信するまち（教育・文化）									
施 策	7 国際・地域間交流の促進									
事業名称	425 姉妹都市交流事業									
予 算	款	2	項	1	目	6	事業	22		
所属名称	政策部 地域振興課									
目 的	友好都市交流協定を締結している洞爺湖町と美波町との地域交流									
対象	三豊市及び洞爺湖町、美波町									
事業概要	平成24年度予算額 326 千円（一財 326 千円）									
美波町「日和佐うみがめまつり」に三豊市から参加、三豊市「たくま港まつり」に美波町を招待する。										
◎事業開始年度 平成18年度										
◎一番を目指す事業 該当なし										
◎成果指標										
説明		現状		24年度目標			26年度目標			
交流回数		2回		3回			4回			

重点施策の概要

基本目標	6 ともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）																	
施 策	1 人権尊重社会の確立																	
事業名称	429 人権・同和問題啓発活動事業																	
予 算	款	3	項	1	目	7	事業	14										
所属名称	市民部 人権課																	
目 的	市民一人ひとりが、幸福な生活を営むために欠かすことのできない人権を尊重することの重要性を正しく認識し、さらに他人の人権にも十分に配慮した行動が取れるよう啓発事業を行い、市民の人権意識の高揚を図り、差別のない人権尊重社会の実現のために継続的に事業を展開する。																	
対象	三豊市民等																	
事業概要	平成24年度予算額 1,385 千円（一財 595 千円）																	
三豊市新総合計画並びに三豊市人権教育・啓発に関する基本計画に則り、関係機関及び団体と連携を図りながら、講演会並びに各種人権啓発パンフレットの作成・配布、市広報誌を利用した啓発等、さらに様々な機会を利用し市民に人権感覚や感性を体得できるよう啓発していく。 （24年度の主な事業） ・人権・同和問題講演会の実施（8月人権・同和問題啓発強調月間） ・人権・同和問題研修会の実施（旧町単位） ・市広報誌による人権啓発 ・人権啓発パンフレットの作成配布 ・人権・同和問題啓発強調月間及び人権週間での啓発キャンペーンの実施 ・人権啓発看板及び公共施設の定期的巡回点検の実施 ・関係機関及び関係団体と連携した啓発・研修活動の実施 ◎事業開始年度 平成18年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>24年度目標</td><td>26年度目標</td></tr><tr><td>・人権問題解決に向けての態度（市民意識調査より、人権・同和問題の解決に努力すべきと回答） ・講演会への参加者数</td><td>23% 720人</td><td>25% 650人</td><td>25% 650人</td></tr></table>											説明	現状	24年度目標	26年度目標	・人権問題解決に向けての態度（市民意識調査より、人権・同和問題の解決に努力すべきと回答） ・講演会への参加者数	23% 720人	25% 650人	25% 650人
説明	現状	24年度目標	26年度目標															
・人権問題解決に向けての態度（市民意識調査より、人権・同和問題の解決に努力すべきと回答） ・講演会への参加者数	23% 720人	25% 650人	25% 650人															

重点施策の概要

基本目標	6 ともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）																
施 策	1 人権尊重社会の確立																
事業名称	431-433 隣保館管理運営事業																
予 算	款	3	項	1	目	8	事業	1									
所属名称	市民部 人権課																
目 的	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行うことを目的としている。																
対 象	地域及びその周辺地域住民																
事業概要	平成24年度予算額 30,151 千円（一財 1,600 千円）																
○地域住民の参加を得て総合的な活動を展開し、これらの活動を通じて人権・同和問題の解決を図るよう推進する。 ○地域住民が利用しやすい環境づくりを推進する。 ・人権啓発活動 学校、関係機関、関係団体と連携した各種啓発活動及び広報事業の実施 ・教養文化活動 年間通じての教室講座の実施 ・地域交流事業 地域、周辺地域、関係機関、関係団体との連携をとった交流事業の実施及び文化祭の実施 ・相談事業 生活、就労、教育、人権、健康に関する諸問題に係る相談事業の実施 ・地域福祉事業 デイサービス事業及び配食サービスの実施 ・育成支援ステップアップ事業の実施 ◎事業開始年度 平成18年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table><tr><th>説明</th><th>現状</th><th>24年度目標</th><th>26年度目標</th></tr><tr><td>本事業費の利用者一人当たりのコスト 総事業費(事業費+職員人件費)/利用者数</td><td>にお 3,131円 たかせ 1,808円 上高野 737円</td><td>2,702円 1,703円 749円</td><td>2,548円 1,764円 748円</td></tr></table>										説明	現状	24年度目標	26年度目標	本事業費の利用者一人当たりのコスト 総事業費(事業費+職員人件費)/利用者数	にお 3,131円 たかせ 1,808円 上高野 737円	2,702円 1,703円 749円	2,548円 1,764円 748円
説明	現状	24年度目標	26年度目標														
本事業費の利用者一人当たりのコスト 総事業費(事業費+職員人件費)/利用者数	にお 3,131円 たかせ 1,808円 上高野 737円	2,702円 1,703円 749円	2,548円 1,764円 748円														

重点施策の概要

基本目標	6 ともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）								
施 策	1 人権尊重社会の確立								
事業名称	435-436 児童館管理運営事業								
予 算	款	3	項	2	目	4	事業	2	
所属名称	市民部 人権課								
目 的	人権・同和問題を基本に据え「子どもの遊び場・居場所機能」「遊び場を通しての人間形成」「児童の育成指導」を目的とする。地域における子どもの育ちを支える場として、幼児・児童の健全育成を図る。同和地区及び地区外の子どもたち・保護者・お年寄りとの交流を通じ、お互いの人権を尊重し、差別の解消を図る。								
対象	上高野、比地小学校区幼児・児童・保護者								
事業概要	平成24年度予算額 13,220 千円（一財 13,200 千円）								
地域における子どもの育ちを支える場として、幼児・児童の健全育成を図る。同和地区及び地区外の子どもたち・保護者・お年寄りとの交流を通じ、お互いの人権を尊重し差別の解消を図っていく。									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 該当なし									
◎成果指標									
説明	現状			24年度目標			26年度目標		
本事業費の利用者一人当たりのコスト (事業費+人件費)/利用者数	上高野1,290円 (9,125人) 前田512円 (16,775人)			1136円 (10,000人) 469円 (17,000人)			1,147円 (10,000人) 459円 (17,000人)		

重点施策の概要

基本目標	6 ともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）																	
施 策	4 地域内分権の推進																	
事業名称	449 地域内分権推進事業																	
予 算	款	2	項	1	目	6	事業	67										
所属名称	政策部 地域振興課																	
目 的	本格的な地方分権の時代を迎え、住民に最も近い市役所の役割が重要になってきている。しかしながら、人口減少に伴い税収が伸び悩む中、将来に渡って一定水準の公共サービスを維持するためには、行政だけではなく、住民による自主的な活動が不可欠であり「住民ができることは住民がやる」という仕組みづくりが求められている。そこで「地域コミュニティの更なる活性化」と「行政コストの更なる削減」を図るため、公共から独立した民間団体である住民会議（仮称）を旧町単位に設置できるよう住民の皆様と協議を重ねると共に、住民会議（仮称）の活動資金を確保するため、予算の範囲内で支出する包括交付金制度を創設する。																	
対象	三豊市民																	
事業概要	平成24年度予算額 31,959 千円（一財 31,959 千円）																	
平成24年4月から、詫間町住民会議（仮称）を立ち上げ、地域内分権モデル事業を開始する。 平成24年度中には、他の6町についても住民会議（仮称）の設立準備を行い、平成25年4月には7町全域で地域内分権事業を開始できるよう準備を進める。 住民会議（仮称）は、公共との関わりのない民間団体として設立を促し、活動資金として包括交付金を交付することで、事業を進める。																		
◎事業開始年度 平成22年度																		
◎一番を目指す事業 市民の情熱三豊が一番																		
◎成果指標																		
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>24年度目標</td><td>26年度目標</td></tr><tr><td>行政サービスの中で、地域で行ったほうが効率よく実施できる事業を抽出し、地域で実施できるよう事業の現状把握と整理を行う。</td><td>三豊市に適した方法を検討、モデル事業を実施見込み</td><td>モデル事業を実施</td><td>三豊市全域で事業化</td></tr></table>											説明	現状	24年度目標	26年度目標	行政サービスの中で、地域で行ったほうが効率よく実施できる事業を抽出し、地域で実施できるよう事業の現状把握と整理を行う。	三豊市に適した方法を検討、モデル事業を実施見込み	モデル事業を実施	三豊市全域で事業化
説明	現状	24年度目標	26年度目標															
行政サービスの中で、地域で行ったほうが効率よく実施できる事業を抽出し、地域で実施できるよう事業の現状把握と整理を行う。	三豊市に適した方法を検討、モデル事業を実施見込み	モデル事業を実施	三豊市全域で事業化															

重点施策の概要

基本目標	6 ともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）																	
施策	5 市民本位の行政運営の確立																	
事業名称	454 議会活動費																	
予算	款	1	項	1	目	1	事業	2										
所属名称	議会事務局																	
目的	円滑な議会活動の実施及び議会事務の適正な処理のため、これらに要する経費を各規程に基づき支出し、議員及び事務局職員の研鑽を深めるとともに、三豊市の意思決定機関としての責務を果たす。																	
対象	議会議員及び議会事務局																	
事業概要	平成24年度予算額 19,399 千円（一財 19,399 千円）																	
議会ホームページを適宜更新し、積極的に情報発信・情報提供を行なうとともに、「開かれた議会」を目指し、議会中継の充実にも取り組んでいく。 また、政務調査費については、特別職報酬等審議会の答申を尊重し、金額改正も視野に入れるが、特別委員会研修については、公務出張扱いとしたい。 ◎事業開始年度 平成18年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>24年度目標</td><td>26年度目標</td></tr><tr><td>採決結果 住民福祉の向上のための団体意思決定</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>											説明	現状	24年度目標	26年度目標	採決結果 住民福祉の向上のための団体意思決定			
説明	現状	24年度目標	26年度目標															
採決結果 住民福祉の向上のための団体意思決定																		

重点施策の概要

基本目標	6 ともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）																	
施 策	5 市民本位の行政運営の確立																	
事業名称	465 人事管理事業																	
予 算	款	2	項	1	目	1	事業	24										
所属名称	総務部					人事課												
目 的	定員適正化計画に基づき、安定した行政組織を形成する。（採用試験） 市職員及び臨時職員の給与・履歴等の管理を適正に行う。（人事給与システム）																	
対象	市職員及び臨時職員																	
事業概要	平成24年度予算額 110,141 千円 （一財 106,183 千円）																	
毎年採用人数については、見直しをかけ職員数の適正化に努めつつ、市民ニーズに対応できるスリムな組織作りを行う。人事給与システムの高度運用（庶務システムとの連携）を図り、事務処理の軽減に努める。ひいては、人員削減を図る。																		
◎事業開始年度 平成18年度																		
◎一番を目指す事業 該当なし																		
◎成果指標																		
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>24年度目標</td><td>26年度目標</td></tr><tr><td>定員適正化計画の達成率 臨時職員の削減 人事給与システムの運用経費又は事務量の削減</td><td>1.00 742/740 計画人数/実績</td><td></td><td></td></tr></table>											説明	現状	24年度目標	26年度目標	定員適正化計画の達成率 臨時職員の削減 人事給与システムの運用経費又は事務量の削減	1.00 742/740 計画人数/実績		
説明	現状	24年度目標	26年度目標															
定員適正化計画の達成率 臨時職員の削減 人事給与システムの運用経費又は事務量の削減	1.00 742/740 計画人数/実績																	

重点施策の概要

基本目標	6 とともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）																
施策	5 市民本位の行政運営の確立																
事業名称	471 会計管理一般事業																
予算	款	2	項	1	目	4	事業	1									
所属名称	会計課																
目的	財務会計システムを有効に活用しながら、歳入・歳出会計事務の正確且つ迅速な処理と、出納記録管理・決算記録管理の厳正を期し、会計管理の適正で効率的運営を図って行くとともに、「三豊市資金運用基準」に沿いながら、安全且つ有利で効果的な公金の管理運用を図ることを目的とする。																
対象	組織内																
事業概要	平成24年度予算額 4,835 千円（一財 4,835 千円）																
財務会計システムの改修・保守については、電子決裁に向け財務会計システムの改修準備、並びに維持保守の経費を計上する。 また、決算書については、厳正・確実な編纂を期す。 公金管理運用については、「三豊市資金運用基準」に沿った資金の運用、特に基金について超低金利情勢の中、より有益な運用手法の研究を行う。 ◎事業開始年度 平成18年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table><tr><th>説明</th><th>現状</th><th>24年度目標</th><th>26年度目標</th></tr><tr><td>①財務会計システムの利便性、作業効率化（完成時を100とした場合の完成度） ②運用益の確保（どれだけの運用益を確保できたか）</td><td>①75 ②48,800,000円</td><td>①80 ②34,000,000円</td><td>①90 ②30,000,000円</td></tr></table>										説明	現状	24年度目標	26年度目標	①財務会計システムの利便性、作業効率化（完成時を100とした場合の完成度） ②運用益の確保（どれだけの運用益を確保できたか）	①75 ②48,800,000円	①80 ②34,000,000円	①90 ②30,000,000円
説明	現状	24年度目標	26年度目標														
①財務会計システムの利便性、作業効率化（完成時を100とした場合の完成度） ②運用益の確保（どれだけの運用益を確保できたか）	①75 ②48,800,000円	①80 ②34,000,000円	①90 ②30,000,000円														

重点施策の概要

基本目標	6 ともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）								
施 策	5 市民本位の行政運営の確立								
事業名称	478 庁用自動車管理事業								
予 算	款	2	項	1	目	5	事業	6	
所属名称	総務部 管財課								
目 的	公用車の適正配置及び維持管理を行い、職員の運転に対する安全・安心の確保。								
対象	職員								
事業概要	平成24年度予算額 19,087 千円（一財 19,086 千円）								
計画に基づいた更新、廃車の実施、低公害車の導入により二酸化炭素排出ガス量の削減。 運行状況により、専用車の廃止、効率的な運行。									
◎事業開始年度 平成18年度									
◎一番を目指す事業 地球を守るぞ三豊が一番									
◎成果指標									
説明	現状			24年度目標			26年度目標		
車両1台当たりの維持経費 職員全員が利用する共用車の維持経費（事業費から備品購入費除く）を算出し、車両の軽自動車化を進め、車両1台当たりのコスト削減に努める。	維持経費15,709千円 ÷ 共用車台数65台＝ 242千円/台			共用車計画台数62台			共用車計画台数58台		

重点施策の概要

基本目標	6 ともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）									
施 策	5 市民本位の行政運営の確立									
事業名称	489 行財政改革推進事業									
予 算	款	2	項	1	目	6	事業	27		
所属名称	政策部					財政行革課				
目 的	コスト意識による経費の縮減や事業淘汰による職員数の削減などにより歳出経費総額を「みとよの身の丈」にとどめおき、スリムな行政運営体制を確立することにより、市民本位の行政を実現し、真に市民が必要とするサービスを低コストで提供する。									
対象	全庁（全事務事業）を対象として実施することから、その影響・効果は「公共サービスの変革」という形で全市民に及ぶ。									
事業概要	平成24年度予算額 387 千円（一財 387 千円）									
平成18年4月以来存続している行政改革推進委員会については、平成23年度に一旦小休止し現委員については今任期をもって解散することとし、次期設立期までは庁内組織である行革推進本部会が全権を引き継ぐこととなった。 平成23年度に行った行財政改革推進プランの5年間の成果額等の検証により、人件費や補助金の削減、また公債費残高の削減や基金残高の増加などで一定の成果が得られた。しかしながら、まだ未達成項目もあり、特に公共施設の統合や管理方法の一元化、利用料金の統一など今後も引き続き取り組む必要のある重要な項目も残っている。 平成24年度については、推進プランの継続項目を中心にこれまでどおり進行管理を行い、進捗状況や年度毎の成果額の確認を行革本部会で行い、真に実効性のある行政改革を進めていく。また、行政改革大綱の中で重要項目として掲げられている公共施設等の適正配置について、市の現状を把握するとともに、市民に対し情報公開を行い、施設の統廃合に向けて計画の作成を行いたい。										
◎事業開始年度		平成18年度								
◎一番を目指す事業		該当なし								
◎成果指標										
説明		現状			24年度目標			26年度目標		
上記の目標とその成果を可能な限り数値化し、行革5年間の成果を検証し、今後の取り組み方針を決定する。		行革5年間の集大成として、その成果を数値化して市民に公表する。			年度毎に、行革推進プランの成果額の検証を行っていく。			同左		

重点施策の概要

基本目標	6 ともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）																	
施 策	5 市民本位の行政運営の確立																	
事業名称	508 固定資産評価事業																	
予 算	款	2	項	2	目	2	事業	2										
所属名称	市民部					税務課												
目 的	固定資産税の適正かつ公平な課税を行うため、次の業務をおこなう ・課税資料異動更新業務（毎年） ・土地評価時点修正業務（毎年） ・家屋評価システム維持管理業務（毎年） ・固定資産評価替え適正化業務（3年毎） ・土地鑑定評価委託業務（3年毎）																	
対象	賦課期日における固定資産の所有者																	
事業概要	平成24年度予算額 26,017 千円（一財 26,017 千円）																	
1. 課税資料異動更新業務 土地、家屋の異動に関して、課税資料を調査し、翌年の評価資料を作成するため、既存の固定資産管理システムの地図データの更新をおこなう。 2. 土地評価時点修正業務 標準宅地の価格の変動を把握するため、国税価格、地価公示、県地価調査価格との均衡等を調査して1月1日現在の標準宅地価格を決定し、固定資産税の算出根拠とする。 3. 家屋評価システム維持管理業務 家屋評価における均衡を維持するため、家屋評価システムによる評価により価格の決定をおこなう。																		
◎事業開始年度 平成18年度																		
◎一番を目指す事業 該当なし																		
◎成果指標																		
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>24年度目標</td><td>26年度目標</td></tr><tr><td>固定資産税の評価額、課税標準額の適正性を向上させる。</td><td>成果指標として数値目標を掲げる事はできない。</td><td></td><td></td></tr></table>											説明	現状	24年度目標	26年度目標	固定資産税の評価額、課税標準額の適正性を向上させる。	成果指標として数値目標を掲げる事はできない。		
説明	現状	24年度目標	26年度目標															
固定資産税の評価額、課税標準額の適正性を向上させる。	成果指標として数値目標を掲げる事はできない。																	

重点施策の概要

基本目標	6 とともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）																	
施策	5 市民本位の行政運営の確立																	
事業名称	509 戸籍住民基本台帳事業																	
予算	款	2	項	3	目	1	事業	1										
所属名称	市民部					市民課												
目的	戸籍事務・日本国民の国籍とその親族法上の身分関係を登録・公証する。 住基事務・住民の居住関係の公証、住民に関する記録を正確かつ統一的に行う。																	
対象	市民・戸籍届出人及び戸籍事件本人																	
事業概要	平成24年度予算額 15,347 千円（一財 0 千円）																	
外国人登録法が廃止され、外国人住民の方が住民基本台帳に登録されることに伴い、平成24年7月までに現行の住民基本台帳システムを変更する必要がある。 登録型本人通知制度が県内一斉に導入されるため、本市の実施要綱を作成し実施に向けて取り組み、あわせて住民基本台帳システムを改修する。また、現在使用している戸籍システムの改修は必要ないが、登録設定により該当者を管理していく必要がある。 ◎事業開始年度 平成18年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table><tr><th>説明</th><th>現状</th><th>24年度目標</th><th>26年度目標</th></tr><tr><td>戸籍の届出件数 住民異動・印鑑登録に関する件数 証明等発行件数</td><td>4,371件 8,345件 88,315件</td><td>4,440件 7,706件 82,978件</td><td></td></tr></table>											説明	現状	24年度目標	26年度目標	戸籍の届出件数 住民異動・印鑑登録に関する件数 証明等発行件数	4,371件 8,345件 88,315件	4,440件 7,706件 82,978件	
説明	現状	24年度目標	26年度目標															
戸籍の届出件数 住民異動・印鑑登録に関する件数 証明等発行件数	4,371件 8,345件 88,315件	4,440件 7,706件 82,978件																

重点施策の概要

基本目標	6 ともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）																	
施 策	5 市民本位の行政運営の確立																	
事業名称	510 外国人登録事務事業																	
予 算	款	2	項	3	目	1	事業	2										
所属名称	市民部 市民課																	
目 的	本邦に在留する外国人の登録を実施することによって外国人の居住関係及び身分関係を明確にし、外国人の公正な管理に質することを目的とする。																	
対象	市内に居住する外国人（就学や勉学、あるいは同居などの目的である程度長い期間市内に在留する外国人）																	
事業概要	平成24年度予算額 134 千円（一財 0 千円）																	
平成23年から24年にかけて外国人の登録を住民基本台帳に登録することとなるため、住民基本台帳システムを変更する必要がある。なお居住地の届出や在留カードなどへの住所の記載・特別永住者証明書の交付や特別永住許可申請など一部の事務は残るため、平成25年度以降は事業費が削減される。 ◎事業開始年度 平成18年度 ◎一番を目指す事業 該当なし ◎成果指標 <table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>24年度目標</td><td>26年度目標</td></tr><tr><td>外国人登録数</td><td>560人</td><td>550人</td><td>540人</td></tr></table>											説明	現状	24年度目標	26年度目標	外国人登録数	560人	550人	540人
説明	現状	24年度目標	26年度目標															
外国人登録数	560人	550人	540人															

重点施策の概要

基本目標	6 とともに考え行動する、自らが創るまち（人権・住民自治・行財政）																	
施 策	5 市民本位の行政運営の確立																	
事業名称	535 監査委員費																	
予 算	款	2	項	6	目	1	事業	1										
所属名称	監査委員事務局																	
目 的	市の財務に関する事務等が、公正で合理的かつ効率的に、また法令等に基づき適法・適正に執行されているか監査し、市政運営の適法性・妥当性を保障する。 地方自治法等で実施が義務付けられている定例監査、例月現金出納検査、決算書類及び財政健全化に関する審査、財政援助団体等に対する監査を実施し、その結果を市長、議長等に報告するとともに公表する。																	
対象	市の執行機関、財政援助団体																	
事業概要	平成24年度予算額 3,239 千円（一財 3,239 千円）																	
監査機能の充実 関係法令等を遵守して、市の財務、事務事業が公正で合理的に、かつ適正で効率的に執行できているかどうかを十分にチェックする。特に、定例監査や決算審査においては、財務や経営にかかる事業管理について重点項目を決めて各部署からの資料提出と内容説明を求め監査を執行する。																		
◎事業開始年度 平成18年度																		
◎一番を目指す事業 該当なし																		
◎成果指標																		
<table><tr><td>説明</td><td>現状</td><td>24年度目標</td><td>26年度目標</td></tr><tr><td>監査委員の指摘に対して改善された件数 1年間の定例監査等の監査結果報告の中で指摘事項に対して改善を実施した件数。監査の指摘事項は本来なら少ないことが理想である。</td><td>2件</td><td></td><td></td></tr></table>											説明	現状	24年度目標	26年度目標	監査委員の指摘に対して改善された件数 1年間の定例監査等の監査結果報告の中で指摘事項に対して改善を実施した件数。監査の指摘事項は本来なら少ないことが理想である。	2件		
説明	現状	24年度目標	26年度目標															
監査委員の指摘に対して改善された件数 1年間の定例監査等の監査結果報告の中で指摘事項に対して改善を実施した件数。監査の指摘事項は本来なら少ないことが理想である。	2件																	

平成24年度歳出事業別明細

(単位：千円)

予算管理番号	目標-施策-事業番号	事務事業名称	平成24年度事業費	担当課
1 - 6 - 1 - 1 - 1	1 - 1 - 1	農業委員報酬	14,868	農業委員会事務局
1 - 6 - 1 - 1 - 2	1 - 1 - 2	農業委員会総務費	8,257	農業委員会事務局
1 - 6 - 1 - 1 - 4	1 - 1 - 3	農業者年金業務委託事業	214	農業委員会事務局
1 - 6 - 1 - 1 - 6	1 - 1 - 4	農地保有合理化促進等事業	170	農業委員会事務局
1 - 6 - 1 - 1 - 8	1 - 1 - 5	農地制度実施円滑化事業	2,189	農業委員会事務局
1 - 6 - 1 - 2 - 1	1 - 1 - 6	農業総務一般管理事業	7,984	農業振興課
1 - 6 - 1 - 2 - 3	1 - 1 - 7	農業施設管理事業	13,593	農業振興課
1 - 10 - 5 - 4 - 2	1 - 1 - 8	農村環境改善センター管理事業（豊中）	10,796	生涯学習課
1 - 6 - 1 - 3 - 2	1 - 1 - 9	農業振興地域整備促進事業	2,014	農業振興課
1 - 6 - 1 - 3 - 3	1 - 1 - 10	農業経営基盤強化促進事業	3,000	農業振興課
1 - 6 - 1 - 3 - 4	1 - 1 - 11	公庫資金等償還助成事業	2,521	農業振興課
1 - 6 - 1 - 3 - 5	1 - 1 - 12	中山間地域等直接支払事業	105,190	農業振興課
1 - 6 - 1 - 3 - 8	1 - 1 - 13	力強い水田農業対策事業	5,394	農業振興課
1 - 6 - 1 - 3 - 9	1 - 1 - 14	高品質園芸作物生産拡大条件整備事業	41,242	農業振興課
1 - 6 - 1 - 3 - 14	1 - 1 - 16	有害鳥獣対策事業	25,146	農業振興課
1 - 6 - 1 - 3 - 19	1 - 1 - 18	レクリエーション農園事業	163	農業振興課
1 - 6 - 1 - 3 - 23	1 - 1 - 20	笠田高等学校農業振興委託事業	1,500	農業振興課
1 - 6 - 1 - 3 - 25	1 - 1 - 21	農業振興対策基金事業	75,392	農業振興課
1 - 6 - 1 - 3 - 27	1 - 1 - 22	戸別所得補償制度導入推進事業	10,000	農業振興課
1 - 6 - 1 - 3 - 28	1 - 1 - 23	オリーブ生産拡大推進促進事業	2,000	農業振興課
1 - 6 - 1 - 3 - 29	1 - 1 - 24	重点分野雇用創出事業	11,922	農業振興課
1 - 6 - 1 - 4 - 1	1 - 1 - 25	畜産業一般管理事業	6,011	農業振興課
1 - 6 - 1 - 5 - 1	1 - 1 - 26	農地総務費	45,056	土地改良課
1 - 6 - 1 - 5 - 2	1 - 1 - 27	農道維持管理費	16,320	土地改良課
1 - 6 - 1 - 5 - 3	1 - 1 - 28	土地改良施設維持管理費	13,942	土地改良課
1 - 6 - 1 - 5 - 4	1 - 1 - 29	農村公園管理費	2,568	土地改良課
1 - 6 - 1 - 5 - 5	1 - 1 - 30	香川用水事業	38,200	土地改良課
1 - 6 - 1 - 5 - 7	1 - 1 - 31	市単独補助土地改良事業	59,000	土地改良課
1 - 6 - 1 - 5 - 8	1 - 1 - 32	単県土地改良事業	94,272	土地改良課

(単位：千円)

予算管理番号	目標-施策-事業番号	事務事業名称	平成24年度事業費	担当課
1 - 6 - 1 - 5 - 9	1 - 1 - 33	農地・水保全管理支払交付金事業	18,851	土地改良課
1 - 6 - 1 - 5 - 10	1 - 1 - 34	三豊市山本町地域振興基金事業	36,100	土地改良課
1 - 6 - 1 - 5 - 20	1 - 1 - 35	団体営土地改良施設維持管理適正化事業	18,710	土地改良課
1 - 6 - 1 - 5 - 40	1 - 1 - 36	県営ため池等整備事業	38,120	土地改良課
1 - 6 - 1 - 5 - 44	1 - 1 - 38	県営中山間地域総合農地防災事業	34,094	土地改良課
1 - 6 - 1 - 5 - 45	1 - 1 - 39	県営広域営農西讃団地農道整備事業	5,739	土地改良課
1 - 6 - 1 - 5 - 50	1 - 1 - 40	小規模ため池緊急防災対策事業	3,360	土地改良課
1 - 6 - 1 - 5 - $\frac{8}{0}$	1 - 1 - 41	県営地域ため池総合整備事業	7,654	土地改良課
1 - 6 - 1 - 5 - 82	1 - 1 - 43	県営農業用河川工作物応急対策等事業	4,078	土地改良課
1 - 6 - 1 - 5 - 52	1 - 1 - 45	県営経営体育成基盤整備事業	7,578	土地改良課
2 - 0 - 0 - 0 - 0	1 - 1 - 46	地域農産物利用促進センター事業特別会計	18,400	学校給食課
1 - 6 - 1 - 3 - 30	1 - 1 - 548	環境保全型農業直接支援対策交付金事業	120	農業振興課
1 - 6 - 1 - 3 - 31	1 - 1 - 560	稲作文化伝承事業	2,529	農業振興課
1 - 6 - 1 - 5 - 85	1 - 1 - 563	県営震災対策農業水利施設整備事業	19,919	土地改良課
1 - 6 - 1 - 3 - 32	1 - 1 - 564	加工・業務用農産物安定供給事業	16,118	農業振興課
1 - 6 - 1 - 3 - 33	1 - 1 - 567	青年就農給付金事業	45,000	農業振興課
1 - 6 - 1 - 3 - 34	1 - 1 - 568	農地集積協力金事業	300	農業振興課
1 - 6 - 3 - 1 - 1	1 - 2 - 47	水産業総務一般管理事業	1,076	港湾水産課
1 - 6 - 3 - 2 - 5	1 - 2 - 48	内水面漁業振興事業（財田川稚魚放流事業補助金）	748	農業振興課
1 - 6 - 3 - 2 - 6	1 - 2 - 49	水産振興事業	3,346	港湾水産課
1 - 6 - 3 - 2 - 8	1 - 2 - 50	三豊市漁業振興基金事業	6,395	港湾水産課
1 - 6 - 3 - 3 - 1	1 - 2 - 51	漁港管理費	3,496	港湾水産課
1 - 6 - 3 - 4 - 2	1 - 2 - 53	漁港単独県費補助事業	21,503	港湾水産課
1 - 6 - 3 - 4 - 4	1 - 2 - 54	漁港維持改良費	13,300	港湾水産課
1 - 2 - 1 - 6 - 29	1 - 3 - 56	企業誘致事業	33,275	政策課
1 - 2 - 1 - 6 - 44	1 - 3 - 57	みとよ未来技術基金管理事業	1	地域振興課
1 - 2 - 1 - 6 - 55	1 - 3 - 58	中小企業振興事業	39,965	政策課
1 - 7 - 1 - 1 - 1	1 - 4 - 60	商工総務費	77	商工観光課
1 - 7 - 1 - 2 - 1	1 - 4 - 61	商工振興事業	35,853	商工観光課
1 - 7 - 1 - 2 - 3	1 - 4 - 62	融資事業	5,050	商工観光課

(単位：千円)

予算管理番号	目標-施策-事業番号	事務事業名称	平成24年度事業費	担当課
1 - 7 - 1 - 2 - 4	1 - 4 - 63	商品券事業	13,399	商工観光課
3 - 0 - 0 - 0 - 0	1 - 4 - 64	三豊市商品券事業（特別会計）	213,400	商工観光課
1 - 2 - 1 - 6 - 26	1 - 5 - 65	栗島海洋記念公園管理事業	12,478	地域振興課
1 - 2 - 1 - 6 - 32	1 - 5 - 66	ふれあいの森公園管理事業	62	地域振興課
1 - 2 - 1 - 6 - 35	1 - 5 - 67	仁尾マリーナ管理基金管理事業	7,000	地域振興課
1 - 2 - 1 - 6 - 39	1 - 5 - 68	たかせ天然温泉管理事業	7,419	地域振興課
1 - 2 - 1 - 6 - 40	1 - 5 - 69	たからだの里管理事業	8,752	地域振興課
1 - 2 - 1 - 6 - 41	1 - 5 - 70	仁尾マリーナ管理事業	18	地域振興課
1 - 2 - 1 - 6 - 62	1 - 5 - 72	たかせ天然温泉管理基金管理事業	9,300	地域振興課
1 - 2 - 1 - 6 - 63	1 - 5 - 73	栗島芸術家村事業	3,050	地域振興課
1 - 2 - 1 - 6 - 66	1 - 5 - 74	瀬戸内クルージングサミット推進事業	321	政策課
1 - 7 - 1 - 3 - 1	1 - 5 - 75	観光総務費	2,450	商工観光課
1 - 7 - 1 - 3 - 2	1 - 5 - 76	観光振興事業	81,928	商工観光課
1 - 7 - 1 - 3 - 13	1 - 5 - 77	フラワーセンター運営事業	3,063	商工観光課
1 - 7 - 1 - 3 - 15	1 - 5 - 78	花壇緑地等管理事業	535	商工観光課
1 - 7 - 1 - 3 - 27	1 - 5 - 79	観光資源管理	27,012	商工観光課
1 - 2 - 1 - 6 - 59	1 - 5 - 556	たからだの里管理基金管理事業	101,000	地域振興課
1 - 2 - 1 - 6 - 58	1 - 5 - 557	ふれあいの森公園管理基金管理事業	16,600	地域振興課
1 - 2 - 1 - 6 - 68	1 - 5 - 561	三豊市知名度向上プロジェクト事業	934	地域振興課
1 - 2 - 1 - 6 - 73	1 - 6 - 83	三豊市ふるさと会運営事業	4,346	政策課
1 - 2 - 1 - 6 - 74	1 - 6 - 84	定住促進事業	63,124	バイオマスタウン推進室
1 - 5 - 1 - 1 - 1	1 - 6 - 86	労働諸費	15,322	商工観光課
1 - 5 - 1 - 1 - 2	1 - 6 - 87	住宅建設資金融資事業	1,470	住宅課
1 - 5 - 1 - 1 - 3	1 - 6 - 88	コミュニティセンター管理運営費	2,855	商工観光課
1 - 4 - 1 - 2 - 4	2 - 1 - 90	狂犬病予防事業	15,167	環境衛生課
1 - 4 - 1 - 3 - 1	2 - 1 - 91	環境一般事業	2,998	環境衛生課
1 - 4 - 1 - 3 - 16	2 - 1 - 93	地球温暖化防止対策事業	38,641	環境衛生課
1 - 4 - 1 - 4 - 1	2 - 1 - 94	公害対策事業	5,331	環境衛生課
1 - 6 - 2 - 1 - 1	2 - 1 - 95	林業総務一般管理事業	625	農業振興課
1 - 6 - 2 - 1 - 2	2 - 1 - 96	七宝山ふれあいの森管理事業	1,195	農業振興課

(単位：千円)

予算管理番号	目標-施策-事業番号	事務事業名称	平成24年度事業費	担当課
1 - 6 - 2 - 2 - 2	2 - 1 - 97	林道維持管理事業	7,980	農業振興課
1 - 6 - 2 - 2 - 3	2 - 1 - 98	単県林道改良事業	10,010	農業振興課
1 - 6 - 2 - 2 - 4	2 - 1 - 99	松くい虫被害対策事業	1,701	農業振興課
1 - 6 - 2 - 2 - 5	2 - 1 - 100	造林事業	280	農業振興課
1 - 8 - 3 - 1 - 1	2 - 1 - 101	河川総務事業	2,809	建設課
1 - 8 - 3 - 2 - 1	2 - 1 - 102	市管理河川維持事業	115,080	建設課
1 - 2 - 1 - 6 - 71	2 - 2 - 104	竹資源利活用事業化事業	9,430	バイオマスタウン推進室
1 - 4 - 1 - 3 - 12	2 - 2 - 105	山本町地域振興基金管理事業	20,000	環境衛生課
1 - 4 - 1 - 3 - 15	2 - 2 - 106	衛生一般事業	22,534	環境衛生課
1 - 4 - 1 - 3 - 18	2 - 2 - 107	ごみ処理施設整備事業	11,104	バイオマスタウン推進室
1 - 4 - 2 - 2 - 1	2 - 2 - 108	塵芥処理事業	489,239	環境衛生課
99 - 0 - 0 - 0 - 0	2 - 3 - 109	三豊市水道事業	2,549,709	監理課
1 - 4 - 4 - 1 - 1	2 - 3 - 110	上水道繰出金	14,152	財政行革課
1 - 4 - 1 - 3 - 3	2 - 4 - 111	水と緑の美しいまちづくり事業	229,049	水処理課
1 - 4 - 1 - 3 - 8	2 - 4 - 112	集落排水事業特別会計繰出金	120,013	水処理課
1 - 4 - 1 - 3 - 10	2 - 4 - 113	浄化槽整備推進事業繰出金	122,996	水処理課
1 - 4 - 1 - 3 - 14	2 - 4 - 114	浄化槽一般管理事業	2367	水処理課
1 - 4 - 2 - 3 - 1	2 - 4 - 115	し尿処理事業	220,531	水処理課
1 - 4 - 2 - 3 - 3	2 - 4 - 116	瀬戸グリーンセンター更新工事事業に伴う負担金平準化基金管理	4,691	水処理課
1 - 8 - 5 - 3 - 3	2 - 4 - 117	都市下水路事業	6,111	建設課
9 - 0 - 0 - 0 - 0	2 - 4 - 118	集落排水事業特別会計	150,561	水処理課
10 - 0 - 0 - 0 - 0	2 - 4 - 119	浄化槽整備推進事業特別会計	216,384	水処理課
1 - 8 - 5 - 4 - 1	2 - 5 - 121	都市公園管理事業	17,503	建設課
1 - 8 - 5 - 5 - 5	2 - 5 - 122	その他公園の維持管理事業	2,570	建設課
1 - 4 - 1 - 3 - 2	2 - 6 - 123	火葬場管理業務	44,347	環境衛生課
1 - 4 - 1 - 3 - 7	2 - 6 - 124	霊園管理事業	1,518	環境衛生課
1 - 4 - 1 - 3 - 17	2 - 6 - 125	火葬場建設事業	91,871	環境衛生課
1 - 8 - 1 - 1 - 2	2 - 7 - 126	建築総務費	6,114	建築課
1 - 8 - 1 - 1 - 3	2 - 7 - 127	民間住宅耐震対策支援事業	6,006	建築課
1 - 8 - 5 - 1 - 1	2 - 7 - 128	都市計画事業	4,657	建設課

(単位：千円)

予算管理番号	目標-施策-事業番号	事務事業名称	平成24年度事業費	担当課
1 - 8 - 6 - 1 - 1	2 - 8 - 129	住宅管理事業	51,383	住宅課
1 - 8 - 6 - 2 - 2	2 - 8 - 130	住宅建設事業	22,000	住宅課
1 - 2 - 1 - 6 - 12	2 - 9 - 131	離島振興事業	76,898	地域振興課
1 - 2 - 1 - 7 - 6	2 - 9 - 132	コミュニティバス運行事業	151,679	地域振興課
1 - 8 - 1 - 1 - 1	2 - 9 - 133	土木総務事業	18,424	建設課
1 - 8 - 2 - 1 - 1	2 - 9 - 134	道路橋りょう総務費	6,634	建設課
1 - 8 - 2 - 2 - 1	2 - 9 - 136	市道維持管理事業	385,363	建設課
1 - 8 - 2 - 2 - 6	2 - 9 - 137	生活道整備費補助事業	6,000	建設課
1 - 8 - 2 - 3 - 1	2 - 9 - 138	社会資本整備総合交付金事業	340,740	建設課
1 - 8 - 2 - 3 - 2	2 - 9 - 139	単独県費補助事業(道路橋梁新設改良事業)	110,760	建設課
1 - 8 - 2 - 3 - 3	2 - 9 - 140	市単独道路橋梁新設改良事業	273,284	建設課
1 - 8 - 4 - 1 - 1	2 - 9 - 141	港湾管理費	8,674	港湾水産課
1 - 8 - 4 - 1 - 2	2 - 9 - 142	港湾調査費	274	港湾水産課
1 - 8 - 4 - 2 - 2	2 - 9 - 143	港湾単独県費補助事業	85,026	港湾水産課
11 - 0 - 0 - 0 - 0	2 - 9 - 146	港湾整備事業特別会計	20,527	港湾水産課
1 - 11 - 2 - 1 - 1	2 - 9 - 550	現年度公共土木補助災害復旧費	2	建設課
1 - 8 - 1 - 1 - 1	2 - 9 - 554	土木総務事業	3,394	用地課
1 - 2 - 1 - 11 - 2	2 - 10 - 103	地域情報化事業	9,936	地域振興課
1 - 2 - 1 - 13 - 3	3 - 1 - 150	行政放送設備撤去事業	97,199	総務課
1 - 2 - 1 - 15 - 1	3 - 1 - 151	防災行政無線施設管理事業	16,699	総務課
1 - 9 - 1 - 1 - 2	3 - 1 - 152	三観広域負担金事業	871,517	総務課
1 - 9 - 1 - 2 - 3	3 - 1 - 153	消防一般費	125,791	総務課
1 - 9 - 1 - 2 - 4	3 - 1 - 154	消防操法大会費	3,709	総務課
1 - 9 - 1 - 3 - 3	3 - 1 - 155	消防施設一般経費	92,792	総務課
1 - 9 - 1 - 4 - 1	3 - 1 - 156	水防一般費	502	総務課
1 - 9 - 1 - 5 - 3	3 - 1 - 157	防災一般費	20,210	総務課
1 - 6 - 1 - 5 - 51	3 - 1 - 547	ため池ハザードマップ緊急支援事業	55,550	土地改良課
1 - 8 - 3 - 5 - 1	3 - 1 - 566	急傾斜地崩壊防止対策事業	105,000	建設課
1 - 2 - 1 - 5 - 20	3 - 1 - 571	危機管理センター整備事業	285,177	管財課
1 - 2 - 1 - 1 - 14	3 - 2 - 158	防犯事業	22,672	総務課

(単位：千円)

予算管理番号	目標-施策-事業番号	事務事業名称	平成24年度事業費	担当課
1 - 2 - 1 - 5 - 17	3 - 3 - 159	三野町自動車駐車場管理事業	84	管財課
1 - 2 - 1 - 5 - 18	3 - 3 - 160	詫間町自転車駐車場管理事業	4,914	管財課
1 - 2 - 1 - 8 - 1	3 - 3 - 161	交通安全対策費	17,726	総務課
1 - 2 - 1 - 8 - 2	3 - 3 - 162	交通指導員事業費	13,435	総務課
1 - 2 - 1 - 8 - 3	3 - 3 - 163	チャイルドシート助成事業	1,000	総務課
1 - 2 - 1 - 8 - 4	3 - 3 - 570	運転免許証自主返納支援事業	1,000	総務課
1 - 7 - 1 - 2 - 2	3 - 4 - 164	消費者行政事業	105	商工観光課
99 - 0 - 0 - 0 - 0	4 - 1 - 165	三豊市立西香川病院事業	150,460	健康課
99 - 0 - 0 - 0 - 0	4 - 1 - 166	永康病院運営事業	1,651,366	総務課
1 - 3 - 1 - 1 - 3	4 - 1 - 167	国民健康保険事業	12,920	財田診療所 健康課
1 - 4 - 3 - 1 - 1	4 - 1 - 168	病院会計繰出金	571,380	健康課
5 - 0 - 0 - 0 - 0	4 - 1 - 169	国民健康保険事業診療所事業特別会計	182,192	財田診療所 健康課
1 - 4 - 1 - 1 - 22	4 - 1 - 543	地域医療検討事業	8,226	健康課
1 - 2 - 1 - 6 - 6	4 - 2 - 170	たくまシーマックス管理事業	8,101	地域振興課
1 - 2 - 1 - 6 - 43	4 - 2 - 171	たくまシーマックス管理基金管理事業	10,000	地域振興課
1 - 4 - 1 - 1 - 1	4 - 2 - 172	保健衛生費一般事業	11,930	健康課
1 - 4 - 1 - 1 - 5	4 - 2 - 173	保健師活動事業	362	健康課
1 - 4 - 1 - 1 - 6	4 - 2 - 174	食生活改善推進事業	2,364	健康課
1 - 4 - 1 - 1 - 13	4 - 2 - 175	健康づくり推進事業	661	健康課
1 - 4 - 1 - 1 - 14	4 - 2 - 176	献血推進事業	28	健康課
1 - 4 - 1 - 1 - 15	4 - 2 - 177	薬物乱用防止事業	26	健康課
1 - 4 - 1 - 1 - 17	4 - 2 - 178	保健センター管理事業	5,848	健康課
1 - 4 - 1 - 1 - 18	4 - 2 - 179	健康増進事業	94,688	健康課
1 - 4 - 1 - 1 - 19	4 - 2 - 180	後期高齢者等健診事業	28,711	健康課
1 - 4 - 1 - 1 - 20	4 - 2 - 181	推進協議会運営費	48	健康課
1 - 4 - 1 - 2 - 2	4 - 2 - 182	予防接種事業	47,341	健康課
1 - 4 - 1 - 2 - 2	4 - 2 - 183	予防接種事業	104,171	子育て支援課
1 - 3 - 1 - 6 - 3	4 - 3 - 184	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	76	子育て支援課
1 - 3 - 1 - 6 - 4	4 - 3 - 185	発達障害等支援連携事業	139	子育て支援課
1 - 3 - 2 - 1 - 1	4 - 3 - 186	遺児年金支給事業	5,400	子育て支援課

(単位：千円)

予算管理番号	目標-施策-事業番号	事務事業名称	平成24年度事業費	担当課
1 - 3 - 2 - 1 - 6	4 - 3 - 187	出産祝金支給事業	2,800	子育て支援課
1 - 3 - 2 - 1 - 9	4 - 3 - 188	認可外保育施設衛生・安全対策事業	144	子育て支援課
1 - 3 - 2 - 1 - 11	4 - 3 - 189	児童福祉一般事業	3,348	子育て支援課
1 - 3 - 2 - 1 - 12	4 - 3 - 190	児童相談事業	4,046	子育て支援課
1 - 3 - 2 - 1 - 13	4 - 3 - 191	ファミリー・サポート・センター事業	9,596	子育て支援課
1 - 3 - 2 - 1 - 15	4 - 3 - 192	放課後児童クラブ運営事業	150,592	子育て支援課
1 - 3 - 2 - 1 - 18	4 - 3 - 193	子育てホームヘルプ事業	2,186	子育て支援課
1 - 3 - 2 - 1 - 20	4 - 3 - 194	子育て短期支援事業	257	子育て支援課
1 - 3 - 2 - 1 - 21	4 - 3 - 195	つどいの広場事業	8,879	子育て支援課
1 - 3 - 2 - 1 - 22	4 - 3 - 196	一時預かり事業	8,790	子育て支援課
1 - 3 - 2 - 2 - 1	4 - 3 - 197	児童手当支給事業	120	子育て支援課
1 - 3 - 2 - 2 - 2	4 - 3 - 198	児童扶養手当支給事業	227,646	子育て支援課
1 - 3 - 2 - 2 - 5	4 - 3 - 199	子ども医療費助成事業	283,798	健康課
1 - 3 - 2 - 2 - 10	4 - 3 - 200	子ども手当支給事業	1,080,319	子育て支援課
1 - 3 - 2 - 3 - 3	4 - 3 - 201	ひとり親家庭等医療費支給事業	32,531	健康課
1 - 3 - 2 - 3 - 7	4 - 3 - 202	母子福祉連合会事業	480	子育て支援課
1 - 3 - 2 - 3 - 8	4 - 3 - 203	母子自立支援事業	25,873	子育て支援課
1 - 3 - 2 - 3 - 10	4 - 3 - 204	妊産婦入所措置事業	390	子育て支援課
1 - 3 - 2 - 4 - 1	4 - 3 - 205	豊中町児童館管理運営事業	4,258	子育て支援課
1 - 3 - 2 - 4 - 5	4 - 3 - 206	仁尾町児童館管理運営事業	4,994	子育て支援課
1 - 3 - 2 - 5 - 1	4 - 3 - 207	保育所管理運営事業	31,452	子育て支援課
1 - 3 - 2 - 5 - 2	4 - 3 - 208	給食事業	103,881	子育て支援課
1 - 3 - 2 - 5 - 4	4 - 3 - 209	保育所施設管理事業	39,765	子育て支援課
1 - 3 - 2 - 5 - 19	4 - 3 - 219	三野保育所建設事業	397,900	子育て支援課
1 - 3 - 2 - 5 - 45	4 - 3 - 239	保育所総務管理事業	400,263	子育て支援課
1 - 3 - 2 - 5 - 46	4 - 3 - 240	保育所職員研修事業	1,688	子育て支援課
1 - 3 - 2 - 7 - 1	4 - 3 - 243	地域子育て支援センター運営事業	19,129	子育て支援課
1 - 4 - 1 - 1 - 2	4 - 3 - 247	母子保健事業	66,355	子育て支援課
1 - 4 - 1 - 1 - 21	4 - 3 - 248	不妊治療費助成事業	5,200	子育て支援課
1 - 3 - 1 - 2 - 7	4 - 4 - 249	社会福祉施設整備促進事業	17,713	福祉課

(単位：千円)

予算管理番号	目標-施策-事業番号	事務事業名称	平成24年度事業費	担当課
1 - 3 - 1 - 2 - 22	4 - 4 - 250	三豊市社会福祉施設管理運営費	10,806	福祉課
1 - 3 - 1 - 2 - 25	4 - 4 - 251	三野町老人福祉センター運営費補助事業	36,240	福祉課
1 - 3 - 1 - 4 - 1	4 - 4 - 252	緊急通報装置事業	5,356	介護保険課
1 - 3 - 1 - 4 - 2	4 - 4 - 253	敬老会事業	23,660	福祉課
1 - 3 - 1 - 4 - 4	4 - 4 - 254	生活管理指導員派遣事業	1,438	介護保険課
1 - 3 - 1 - 4 - 5	4 - 4 - 255	生活管理指導短期宿泊事業	508	介護保険課
1 - 3 - 1 - 4 - 9	4 - 4 - 256	福祉電話事業	294	福祉課
1 - 3 - 1 - 4 - 12	4 - 4 - 257	敬老祝金支給事業	7,679	福祉課
1 - 3 - 1 - 4 - 19	4 - 4 - 259	日常生活用具給付事業	70	介護保険課
1 - 3 - 1 - 4 - 21	4 - 4 - 260	老人クラブ補助事業	4,101	福祉課
1 - 3 - 1 - 4 - 23	4 - 4 - 262	老人保護措置事業	113,852	福祉課
1 - 3 - 1 - 4 - 24	4 - 4 - 263	寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	65	介護保険課
1 - 3 - 1 - 4 - 25	4 - 4 - 264	高齢者福祉タクシー事業	32,057	福祉課
1 - 3 - 1 - 4 - 27	4 - 4 - 265	老人福祉一般事業	368	介護保険課
1 - 3 - 1 - 4 - 34	4 - 4 - 267	生きがい活動支援通所置事業	7,191	介護保険課
1 - 3 - 1 - 4 - 41	4 - 4 - 268	シルバー人材センター運営補助事業	7,100	福祉課
1 - 3 - 1 - 4 - 43	4 - 4 - 269	財田町高齢者生活福祉センター運営事業	2,318	福祉課
1 - 3 - 1 - 5 - 4	4 - 4 - 270	介護保険事業特別会計繰出金	968,277	介護保険課
1 - 3 - 1 - 5 - 11	4 - 4 - 271	低所得者利用負担対策事業	508	介護保険課
1 - 3 - 1 - 5 - 14	4 - 4 - 272	離島ヘルパー養成事業	96	介護保険課
1 - 3 - 1 - 5 - 15	4 - 4 - 273	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	58,000	介護保険課
7 - 0 - 0 - 0 - 0	4 - 4 - 274	介護保険事業特別会計	6,497,208	介護保険課
8 - 0 - 0 - 0 - 0	4 - 4 - 275	介護サービス事業特別会計	83,119	介護保険課
1 - 3 - 1 - 5 - 16	4 - 4 - 555	介護従事者確保対策事業	800	介護保険課
1 - 3 - 1 - 3 - 1	4 - 5 - 276	自立支援医療費給付事業	29,823	福祉課
1 - 3 - 1 - 3 - 2	4 - 5 - 277	地域生活支援事業	89,579	福祉課
1 - 3 - 1 - 3 - 3	4 - 5 - 278	重度心身障害者等医療費支給事業	255,076	健康課
1 - 3 - 1 - 3 - 4	4 - 5 - 279	重度身体障害者住宅改造助成事業	1,334	福祉課
1 - 3 - 1 - 3 - 6	4 - 5 - 280	障害者福祉団体等補助（負担）金交付事務事業	304	福祉課
1 - 3 - 1 - 3 - 7	4 - 5 - 281	心身障害者（児）福祉年金事務事業	22,120	福祉課

(単位：千円)

予算管理番号	目標-施策-事業番号	事務事業名称	平成24年度事業費	担当課
1 - 3 - 1 - 3 - 8	4 - 5 - 282	身体障害者協会事務事業	858	福祉課
1 - 3 - 1 - 3 - 9	4 - 5 - 283	障害者自立支援事業	651,978	福祉課
1 - 3 - 1 - 3 - 10	4 - 5 - 284	障害者福祉一般	5,805	福祉課
1 - 3 - 1 - 3 - 11	4 - 5 - 285	知的障害者入所更生施設整備借入金償還助成事業	1,335	福祉課
1 - 3 - 1 - 3 - 12	4 - 5 - 286	特別障害者手当・障害児福祉手当・経過の福祉手当事務事業	33,369	福祉課
1 - 3 - 1 - 3 - 14	4 - 5 - 287	難病患者等居宅生活支援事業	176	福祉課
1 - 3 - 1 - 3 - 15	4 - 5 - 288	身体障害者緊急通報装置レンタル事業	68	福祉課
1 - 3 - 1 - 6 - 2	4 - 5 - 290	特別児童扶養手当事務事業	123	福祉課
1 - 3 - 1 - 3 - 17	4 - 5 - 565	障害児通所給付事業	28,101	福祉課
1 - 3 - 3 - 1 - 1	4 - 6 - 291	生活保護総務費	2,901	福祉課
1 - 3 - 3 - 1 - 2	4 - 6 - 292	行旅病人等取扱事業	632	福祉課
1 - 3 - 3 - 1 - 3	4 - 6 - 293	関係職員等研修啓発事業	330	福祉課
1 - 3 - 3 - 1 - 7	4 - 6 - 294	診療報酬明細書等点検充実事業	225	福祉課
1 - 3 - 3 - 1 - 17	4 - 6 - 295	住宅手当緊急特別措置事業	990	福祉課
1 - 3 - 3 - 1 - 18	4 - 6 - 296	収入資産状況把握等充実事業	103	福祉課
1 - 3 - 3 - 1 - 19	4 - 6 - 297	扶養義務調査充実事業	101	福祉課
1 - 3 - 3 - 1 - 21	4 - 6 - 299	生活保護受給者就労支援事業	1,728	福祉課
1 - 3 - 3 - 2 - 1	4 - 6 - 300	生活保護扶助費	489,738	福祉課
1 - 3 - 1 - 1 - 2	4 - 7 - 301	社会福祉一般事業	8,927	福祉課
1 - 3 - 1 - 1 - 4	4 - 7 - 302	社会福祉協議会運営補助事業	82,800	福祉課
1 - 3 - 1 - 1 - 6	4 - 7 - 303	追悼式開催事業	794	福祉課
1 - 3 - 1 - 1 - 10	4 - 7 - 304	三豊市民生委員推薦委員会	119	福祉課
1 - 3 - 1 - 1 - 13	4 - 7 - 305	地区民生委員児童委員協議会	19,149	福祉課
1 - 3 - 1 - 1 - 20	4 - 7 - 312	三豊市民生委員児童委員協議会連合会	645	福祉課
1 - 3 - 1 - 1 - 24	4 - 7 - 314	自殺対策事業	1,908	福祉課
1 - 3 - 1 - 1 - 25	4 - 7 - 315	保護司会補助事業	520	福祉課
1 - 3 - 1 - 1 - 26	4 - 7 - 316	更生保護女性会補助事業	304	福祉課
1 - 3 - 1 - 1 - 27	4 - 7 - 317	遺族会補助事業	4,158	福祉課
1 - 3 - 5 - 1 - 1	4 - 7 - 318	災害救助費	26	福祉課
1 - 3 - 1 - 1 - 3	4 - 8 - 319	国民健康保険事業	493,469	健康課

(単位：千円)

予算管理番号	目標-施策-事業番号	事務事業名称	平成24年度事業費	担当課
1 - 3 - 1 - 4 - 10	4 - 8 - 320	老人医療業務費	1,171,837	健康課
1 - 3 - 4 - 1 - 1	4 - 8 - 321	国民年金事業	500	市民課
4 - 0 - 0 - 0 - 0	4 - 8 - 322	国民健康保険事業特別会計	8,808,003	健康課
6 - 0 - 0 - 0 - 0	4 - 8 - 323	後期高齢者医療事業特別会計	1,780,584	健康課
1 - 10 - 1 - 2 - 1	5 - 1 - 324	事務局活動費	96,040	教育総務課
1 - 10 - 1 - 2 - 1	5 - 2 - 325	事務局活動費	3,110	学校教育課
1 - 10 - 1 - 2 - 2	5 - 2 - 326	教育総務管理事業	87,377	教育総務課
1 - 10 - 1 - 2 - 2	5 - 2 - 327	教育総務管理事業	4,908	学校教育課
1 - 10 - 1 - 2 - 26	5 - 2 - 328	スクールバス事業	11,316	学校教育課
1 - 10 - 1 - 2 - 30	5 - 2 - 329	不登校対策教育支援センター設置事業	6,293	学校教育課
1 - 10 - 1 - 2 - 31	5 - 2 - 330	学校ネットワーク整備事業	85,265	学校教育課
1 - 10 - 1 - 2 - 33	5 - 2 - 331	子ども未来推進事業	379	子ども未来推進室
1 - 10 - 2 - 1 - 26	5 - 2 - 332	小学校施設管理事業（事業集約）	169,999	学校教育課
1 - 10 - 2 - 1 - 1	5 - 2 - 333	小学校運営事業（事業集約）	60,508	学校教育課
1 - 10 - 2 - 1 - 51	5 - 2 - 334	みどりの村管理センター管理事業	914	学校教育課
1 - 10 - 2 - 1 - 55	5 - 2 - 335	小学校総務管理事業	171,133	学校教育課
1 - 10 - 2 - 2 - 1	5 - 2 - 336	小学校教育振興事業（事業集約）	18,209	学校教育課
1 - 10 - 2 - 2 - 33	5 - 2 - 337	小学校教育扶助事業	21,404	学校教育課
1 - 10 - 2 - 2 - 35	5 - 2 - 338	小学校スクールカウンセラー派遣事業	260	学校教育課
1 - 10 - 3 - 1 - 17	5 - 2 - 342	中学校総務管理事業	72,617	学校教育課
1 - 10 - 3 - 1 - 7	5 - 2 - 343	中学校施設管理事業（事業集約）	61,330	学校教育課
1 - 10 - 3 - 1 - 1	5 - 2 - 344	中学校運営事業（事業集約）	30,202	学校教育課
1 - 10 - 3 - 2 - 7	5 - 2 - 345	外国語教育推進事業	24,499	学校教育課
1 - 10 - 3 - 2 - 13	5 - 2 - 346	中学校教育扶助事業	21,124	学校教育課
1 - 10 - 3 - 2 - 2	5 - 2 - 347	中学校教育振興事業（事業集約）	8,690	学校教育課
1 - 10 - 4 - 1 - 21	5 - 2 - 349	幼稚園施設管理事業（事業集約）	45,844	学校教育課
1 - 10 - 4 - 1 - 2	5 - 2 - 350	幼稚園運営事業（事業集約）	29,298	学校教育課
1 - 10 - 4 - 1 - 41	5 - 2 - 351	幼稚園預かり保育事業（事業集約）	6,537	学校教育課
1 - 10 - 4 - 1 - 64	5 - 2 - 352	幼稚園総務管理事業	20,788	学校教育課
1 - 10 - 4 - 1 - 66	5 - 2 - 353	幼稚園職員研修事業	860	学校教育課

(単位：千円)

予算管理番号	目標-施策-事業番号	事務事業名称	平成24年度事業費	担当課
1 - 10 - 6 - 3 - 7	5 - 2 - 355	学校給食センター運営事業（集約事業）	182,046	学校給食課
1 - 10 - 6 - 3 - 1	5 - 2 - 356	学校給食センター給食事業（集約事業）	238,883	学校給食課
1 - 10 - 6 - 3 - 25	5 - 2 - 357	学校給食センター整備事業	298,114	学校給食課
1 - 10 - 4 - 1 - 61	5 - 2 - 358	単独調理場運営事業（集約事業）	57,877	学校給食課
1 - 10 - 4 - 1 - 62	5 - 2 - 552	幼稚園運営賃金事業	130,639	学校教育課
1 - 10 - 4 - 1 - 63	5 - 2 - 553	幼稚園預かり保育賃金事業	51,130	学校教育課
1 - 10 - 3 - 3 - 2	5 - 2 - 558	三野津中学校建設事業	22,208	教育総務課
1 - 10 - 2 - 3 - 22	5 - 2 - 562	仁尾小学校建設事業	12,810	教育総務課
1 - 2 - 1 - 6 - 46	5 - 3 - 359	みとよ未来技術基金事業	1,205	地域振興課
1 - 2 - 1 - 6 - 75	5 - 3 - 360	三豊市市民交流センター管理事業	1,324	政策課
1 - 10 - 5 - 1 - 1	5 - 3 - 361	社会教育一般事業	9,629	生涯学習課
1 - 10 - 5 - 1 - 4	5 - 3 - 362	地域教育推進事業（単独）	581	生涯学習課
1 - 10 - 5 - 1 - 7	5 - 3 - 363	成人式	2,755	生涯学習課
1 - 10 - 5 - 1 - 16	5 - 3 - 364	社会教育団体連絡協議会負担金事業	6,767	生涯学習課
1 - 10 - 5 - 2 - 1	5 - 3 - 366	三豊市公民館活動推進事業	60,838	生涯学習課
1 - 10 - 5 - 2 - 2	5 - 3 - 367	地区公民館・分館活動推進事業（事業集約）	30,839	生涯学習課
1 - 10 - 5 - 3 - 1	5 - 3 - 369	図書館管理運営事業	86,032	生涯学習課
1 - 10 - 5 - 4 - 4	5 - 3 - 378	高瀬町朝日山資料館管理費	1,162	生涯学習課
1 - 10 - 5 - 4 - 5	5 - 3 - 379	比地二社会教育施設管理費	539	生涯学習課
1 - 10 - 5 - 4 - 7	5 - 3 - 380	山本町生涯学習センター施設維持管理	4,021	生涯学習課
1 - 10 - 5 - 4 - 10	5 - 3 - 381	仁尾町文化会館管理運営費	9,176	生涯学習課
1 - 10 - 5 - 4 - 11	5 - 3 - 382	豊中町芙蓉文化の里館運営費	6,714	生涯学習課
1 - 10 - 5 - 4 - 12	5 - 3 - 383	豊中町南福祉ふれあいセンター管理費	924	生涯学習課
1 - 10 - 5 - 4 - 15	5 - 3 - 384	三野町文化センター管理費	4,488	生涯学習課
1 - 10 - 5 - 4 - 16	5 - 3 - 385	社会教育施設管理事業	1,048	生涯学習課
1 - 10 - 5 - 1 - 12	5 - 4 - 387	少年育成センター	19,442	生涯学習課
1 - 2 - 1 - 6 - 13	5 - 5 - 388	マリノウェーブ運営管理事業	42,894	地域振興課
1 - 10 - 5 - 1 - 8	5 - 5 - 390	文化・芸術事業	6,170	生涯学習課
1 - 10 - 5 - 1 - 9	5 - 5 - 391	文化財保護事業	10,347	生涯学習課
1 - 10 - 5 - 1 - 10	5 - 5 - 392	発掘調査費	10,612	生涯学習課

(単位：千円)

予算管理番号	目標-施策-事業番号	事務事業名称	平成24年度事業費	担当課
1 - 10 - 5 - 1 - 15	5 - 5 - 393	宗吉瓦窯史跡公園管理運営事業	14,837	生涯学習課
1 - 10 - 5 - 1 - 18	5 - 5 - 394	歴史と文化によるまちづくり事業	6,853	生涯学習課
1 - 10 - 5 - 4 - 8	5 - 5 - 396	詫間町民俗資料館・考古館管理費	6,269	生涯学習課
1 - 10 - 5 - 4 - 9	5 - 5 - 397	詫間町紫雲出山遺跡館管理費	5,729	生涯学習課
1 - 2 - 1 - 6 - 53	5 - 6 - 398	宝山湖公園維持管理事業	7,354	政策課
1 - 8 - 5 - 4 - 3	5 - 6 - 400	財田川リバーサイドパーク維持管理	2,167	生涯学習課
1 - 10 - 6 - 1 - 1	5 - 6 - 401	保健体育推進事業	29,614	生涯学習課
1 - 10 - 6 - 1 - 2	5 - 6 - 402	スポーツ推進委員事業	2,777	生涯学習課
1 - 10 - 6 - 2 - 5	5 - 6 - 406	三豊市緑ヶ丘総合運動公園管理運営事業	21,500	生涯学習課
1 - 10 - 6 - 2 - 9	5 - 6 - 407	山本ふれあい公園管理運営事業	13,856	生涯学習課
1 - 10 - 6 - 2 - 10	5 - 6 - 408	山本町水辺・河川敷運動公園管理運営事業	4,059	生涯学習課
1 - 10 - 6 - 2 - 12	5 - 6 - 409	豊中サンスポーツランド管理運営事業	10,683	生涯学習課
1 - 10 - 6 - 2 - 14	5 - 6 - 410	豊中町トレーニングセンター管理運営事業	3,690	生涯学習課
1 - 10 - 6 - 2 - 15	5 - 6 - 411	三豊市弓道場管理運営事業	1,880	生涯学習課
1 - 10 - 6 - 2 - 24	5 - 6 - 412	仁尾公園野球場・テニスコート管理運営事業	1,861	生涯学習課
1 - 10 - 6 - 2 - 26	5 - 6 - 413	財田町総合運動公園管理運営事業	16,598	生涯学習課
1 - 10 - 6 - 2 - 29	5 - 6 - 414	学校体育施設開放事業	30,281	生涯学習課
1 - 10 - 6 - 2 - 30	5 - 6 - 415	体育館管理運営事業	13,000	生涯学習課
1 - 10 - 6 - 2 - 31	5 - 6 - 416	体育センター管理運営事業	12,857	生涯学習課
1 - 10 - 6 - 2 - 32	5 - 6 - 417	武道館管理運営事業	2,003	生涯学習課
1 - 10 - 6 - 2 - 33	5 - 6 - 418	詫間町市民運動場管理運営事業	3,628	生涯学習課
1 - 10 - 6 - 2 - 34	5 - 6 - 419	詫間町水出運動場管理運営事業	856	生涯学習課
1 - 10 - 6 - 2 - 35	5 - 6 - 420	B & G海洋センター管理運営費	18,204	生涯学習課
1 - 10 - 6 - 2 - 36	5 - 6 - 421	体育施設管理事業	3,218	生涯学習課
1 - 2 - 1 - 6 - 3	5 - 7 - 424	国際交流事業	22,576	地域振興課
1 - 2 - 1 - 6 - 22	5 - 7 - 425	姉妹都市交流事業	326	地域振興課
1 - 3 - 1 - 7 - 4	6 - 1 - 427	人権推進一般事業	20,301	人権課
1 - 3 - 1 - 7 - 8	6 - 1 - 428	施設整備事業	5,029	人権課
1 - 3 - 1 - 7 - 14	6 - 1 - 429	人権・同和問題啓発活動事業	1,385	人権課
1 - 3 - 1 - 8 - 1	6 - 1 - 431	ふれあいプラザにお管理運営事業	9,551	人権課

(単位：千円)

予算管理番号	目標-施策-事業番号	事務事業名称	平成24年度事業費	担当課
1 - 3 - 1 - 8 - 2	6 - 1 - 432	たかせ人権福祉センター管理運営事業	13,361	人権課
1 - 3 - 1 - 8 - 3	6 - 1 - 433	上高野文化センター管理運営事業	7,239	人権課
1 - 3 - 1 - 8 - 6	6 - 1 - 434	隣保館総務一般事業	250	人権課
1 - 3 - 2 - 4 - 2	6 - 1 - 435	上高野児童館管理運営事業	5,239	人権課
1 - 3 - 2 - 4 - 3	6 - 1 - 436	前田児童館管理運営事業	7,981	人権課
1 - 10 - 5 - 5 - 1	6 - 1 - 437	人権教育一般事業	4,596	人権教育課
1 - 10 - 5 - 5 - 2	6 - 1 - 438	集会所管理運営費	6,085	人権教育課
1 - 10 - 5 - 5 - 3	6 - 1 - 439	人権教育推進事業費	7,800	人権教育課
1 - 2 - 1 - 6 - 21	6 - 2 - 441	男女共同参画事業	5,372	政策課
1 - 2 - 1 - 1 - 2	6 - 3 - 442	文書管理事業	23,592	総務課
1 - 2 - 1 - 1 - 10	6 - 3 - 443	情報公開・個人情報保護制度運営事業	502	総務課
1 - 2 - 1 - 1 - 18	6 - 3 - 444	文書館管理運営事業	21,470	文書館
1 - 2 - 1 - 2 - 2	6 - 3 - 445	広報紙発行事業	12,597	秘書課
1 - 2 - 1 - 2 - 5	6 - 3 - 446	広聴広報事業	973	秘書課
1 - 2 - 1 - 1 - 9	6 - 4 - 447	自治会振興費	100,525	総務課
1 - 2 - 1 - 6 - 67	6 - 4 - 449	地域内分権推進事業	31,959	地域振興課
1 - 1 - 1 - 1 - 95	6 - 5 - 451	共通事務（職員等給与費、一般会計分）	5,003,288	人事課
1 - 10 - 1 - 3 - 1	6 - 5 - 452	共通事務（基金管理事業、一般会計分）	6,907	財政行革課
1 - 1 - 1 - 1 - 1	6 - 5 - 453	議員報酬等	232,778	議会事務局
1 - 1 - 1 - 1 - 2	6 - 5 - 454	議会活動費	19,399	議会事務局
1 - 2 - 1 - 1 - 1	6 - 5 - 455	一般管理諸経費	242,131	総務課
1 - 2 - 1 - 1 - 1	6 - 5 - 456	一般管理諸経費	913	職員健康管理室
1 - 2 - 1 - 1 - 5	6 - 5 - 457	固定資産評価審査委員会事業	469	総務課
1 - 2 - 1 - 1 - 8	6 - 5 - 458	自衛官募集事務	111	総務課
1 - 2 - 1 - 1 - 11	6 - 5 - 459	職員研修事業	3,794	人事課
1 - 2 - 1 - 1 - 12	6 - 5 - 460	職員福利厚生事業	15,829	職員健康管理室
1 - 2 - 1 - 1 - 13	6 - 5 - 461	特別報酬審議会事業	80	人事課
1 - 2 - 1 - 1 - 19	6 - 5 - 463	市の歌普及事業（旧市歌策定事業）	1,200	総務課
1 - 2 - 1 - 1 - 23	6 - 5 - 464	秘書管理事業	4,812	秘書課
1 - 2 - 1 - 1 - 24	6 - 5 - 465	人事管理事業	110,141	人事課

(単位：千円)

予算管理番号	目標-施策-事業番号	事務事業名称	平成24年度事業費	担当課
1 - 2 - 1 - 1 - 25	6 - 5 - 466	功労者表彰事業	154	秘書課
1 - 2 - 1 - 1 - 95	6 - 5 - 468	職員給与費（一般管理費）	7,363	職員健康管理室
1 - 2 - 1 - 3 - 1	6 - 5 - 469	財政管理一般経費	7,127	財政行革課
1 - 2 - 1 - 3 - 2	6 - 5 - 470	三豊中学校交付税配分	23,276	財政行革課
1 - 2 - 1 - 4 - 1	6 - 5 - 471	会計管理一般事業	4,835	会計課
1 - 2 - 1 - 5 - 1	6 - 5 - 472	公有財産管理事業	24,654	管財課
1 - 2 - 1 - 5 - 2	6 - 5 - 473	本庁管理事業	5,053	総務課
1 - 2 - 1 - 5 - 2	6 - 5 - 474	本庁管理事業	50,853	管財課
1 - 2 - 1 - 5 - 3	6 - 5 - 475	共通物品・機器等維持管理事業	26,059	管財課
1 - 2 - 1 - 5 - 4	6 - 5 - 476	契約・検査事業	326	管財課
1 - 2 - 1 - 5 - 5	6 - 5 - 477	基金管理事業	59,856	財政行革課
1 - 2 - 1 - 5 - 6	6 - 5 - 478	庁用自動車管理事業	19,087	管財課
1 - 2 - 1 - 5 - 7	6 - 5 - 479	行政バス運行事業	1,943	管財課
1 - 2 - 1 - 5 - 9	6 - 5 - 480	国土調査管理事業	9,682	管財課
1 - 2 - 1 - 5 - 10	6 - 5 - 481	詫間勤労会館管理事業	1,733	詫間支所
1 - 2 - 1 - 5 - 12	6 - 5 - 482	粟島開発総合センター管理事業	1,136	詫間支所
1 - 2 - 1 - 5 - 13	6 - 5 - 483	松崎コミュニティセンター管理事業	1,635	詫間支所
1 - 2 - 1 - 5 - 15	6 - 5 - 484	箱浦ビジターハウス管理事業	1,660	詫間支所
1 - 2 - 1 - 5 - 19	6 - 5 - 485	自然休養村センター管理事業	2,288	詫間支所
1 - 2 - 1 - 6 - 1	6 - 5 - 486	企画一般管理事業	43,469	政策課
1 - 2 - 1 - 6 - 8	6 - 5 - 487	土地利用規制等対策事業	27	政策課
1 - 2 - 1 - 6 - 27	6 - 5 - 489	行政改革推進事業	387	財政行革課
1 - 2 - 1 - 6 - 51	6 - 5 - 491	ふるさと三豊応援寄附事業	2,432	秘書課
1 - 2 - 1 - 6 - 56	6 - 5 - 492	総合計画策定・進行管理（外部評価）事業	2,373	政策課
1 - 2 - 1 - 6 - 69	6 - 5 - 493	コミュニティ助成事業	22,000	総務課
1 - 2 - 1 - 6 - 70	6 - 5 - 494	地域振興一般管理事業	1,674	地域振興課
1 - 2 - 1 - 9 - 2	6 - 5 - 496	山本支所管理事業	16,123	山本支所
1 - 2 - 1 - 9 - 3	6 - 5 - 497	三野支所管理事業	12,285	三野支所
1 - 2 - 1 - 9 - 4	6 - 5 - 498	豊中支所管理事業	32,896	豊中支所
1 - 2 - 1 - 9 - 5	6 - 5 - 499	詫間支所管理事業	19,180	詫間支所

(単位：千円)

予算管理番号	目標-施策-事業番号	事務事業名称	平成24年度事業費	担当課
1 - 2 - 1 - 9 - 6	6 - 5 - 500	仁尾支所管理事業	17,047	仁尾支所
1 - 2 - 1 - 9 - 7	6 - 5 - 501	財田支所管理事業	16,546	財田支所
1 - 2 - 1 - 9 - 11	6 - 5 - 502	出張所管理事業	6,191	詫間支所
1 - 2 - 1 - 11 - 1	6 - 5 - 505	情報システム管理事業	67,840	地域振興課
1 - 2 - 2 - 1 - 1	6 - 5 - 506	税務総務一般事業	4,513	税務課
1 - 2 - 2 - 2 - 1	6 - 5 - 507	賦課徴収一般事業	101,431	税務課
1 - 2 - 2 - 2 - 2	6 - 5 - 508	固定資産評価事業	26,017	税務課
1 - 2 - 3 - 1 - 1	6 - 5 - 509	戸籍住民基本台帳事業	15,347	市民課
1 - 2 - 3 - 1 - 2	6 - 5 - 510	外国人登録事務事業	134	市民課
1 - 2 - 3 - 1 - 3	6 - 5 - 511	人口動態調査事務事業	63	市民課
1 - 2 - 4 - 1 - 1	6 - 5 - 512	選挙管理委員会費事業	4,747	選挙管理委員会事務局
1 - 2 - 4 - 2 - 1	6 - 5 - 513	選挙啓発費事業	95	選挙管理委員会事務局
1 - 2 - 4 - 10 - 1	6 - 5 - 521	農業委員会委員選挙事業	12,716	選挙管理委員会事務局
1 - 2 - 4 - 11 - 1	6 - 5 - 522	香川海区漁業調整委員会委員選挙事業	1,157	選挙管理委員会事務局
1 - 2 - 4 - 12 - 1	6 - 5 - 523	岩瀬池土地改良区総代選挙事業	205	選挙管理委員会事務局
1 - 2 - 4 - 12 - 2	6 - 5 - 524	香川用水土地改良区総代選挙事業	186	選挙管理委員会事務局
1 - 2 - 4 - 12 - 9	6 - 5 - 530	国市池土地改良区総代選挙事業	197	選挙管理委員会事務局
1 - 2 - 5 - 1 - 2	6 - 5 - 533	各種統計調査事業（事業集約）	3,787	政策課
1 - 2 - 5 - 2 - 1	6 - 5 - 534	統計調査事業	250	政策課
1 - 2 - 6 - 1 - 1	6 - 5 - 535	監査委員費	3,239	監査委員事務局
1 - 10 - 1 - 1 - 1	6 - 5 - 536	教育委員会費	3,244	教育総務課
1 - 12 - 1 - 1 - 1	6 - 5 - 537	元金償還事業	2,695,739	財政行革課
1 - 12 - 1 - 2 - 1	6 - 5 - 538	利子償還事業	406,508	財政行革課
1 - 13 - 2 - 1 - 1	6 - 5 - 539	競艇事業組合分担金	6,140	総務課
1 - 14 - 1 - 1 - 1	6 - 5 - 540	予備費	30,000	財政行革課
99 - 0 - 0 - 0 - 0	6 - 5 - 541	共通事務（職員等給与費、特別会計分）	273,550	人事課
99 - 0 - 0 - 0 - 0	6 - 5 - 542	共通事務（基金管理事業、特別会計分）	1,372	財政行革課
1 - 2 - 1 - 5 - 22	6 - 5 - 572	三豊市三野町社会福祉センター管理事業	3,202	管財課
平成24年度三豊市全会計予算総額			49,866,835	

付 属 資 料

目 次

・平成 24 年度会計別予算規模の状況	- 1 -
・平成 24 年度一般会計予算款別内訳表「歳入」	- 2 -
・平成 24 年度一般会計歳入予算の状況	- 3 -
・平成 24 年度一般会計予算款別内訳表「歳出」	- 4 -
・平成 24 年度一般会計歳出予算の状況	- 5 -
・平成 24 年度一般会計予算歳出性質別内訳表	- 6 -
・平成 24 年度一般会計歳出性質別予算の状況	- 7 -
・特別職、議員、その他委員の報酬等の状況 職員数及び職員給の状況(退職手当を除く)	- 8 -
・地方債の現在高及び年度末見込額	- 9 -
・基金の現在高及び年度末見込額	- 10 -

平成24年度会計別予算規模の状況

(単位：千円)

会 計 名	平成24年度 当初予算額 ①	平成23年度 当初予算額 ②	比 較	
			増減額 ①-②	増減率%
一般会計	27,270,000	27,640,000	▲ 370,000	▲ 1.3
地域農産物利用促進 センター事業特別会計	18,400	40,000	▲ 21,600	▲ 54.0
商品券事業特別会計	213,400	213,400	0	0.0
国民健康保険事業特別会計	8,855,000	8,146,000	709,000	8.7
国民健康保険診療所事業 特別会計	231,000	198,600	32,400	16.3
後期高齢者医療事業特別会計	1,810,500	1,750,500	60,000	3.4
介護保険事業特別会計	6,620,000	6,530,000	90,000	1.4
介護サービス事業特別会計	92,000	89,900	2,100	2.3
集落排水事業特別会計	159,000	164,000	▲ 5,000	▲ 3.0
浄化槽整備推進事業 特別会計	225,000	221,000	4,000	1.8
港湾整備事業特別会計	21,000	21,900	▲ 900	▲ 4.1
特別会計の計	18,245,300	17,375,300	870,000	5.0
合 計	45,515,300	45,015,300	500,000	1.1

企 業 会 計				
水道事業会計	2,549,709	2,143,522	406,187	18.9
病院事業会計 「永康病院・西香川病院」	1,801,826	1,817,510	▲ 15,684	▲ 0.9
合 計	4,351,535	3,961,032	390,503	9.9

総 合 計	49,866,835	48,976,332	890,503	1.8
-------	------------	------------	---------	-----

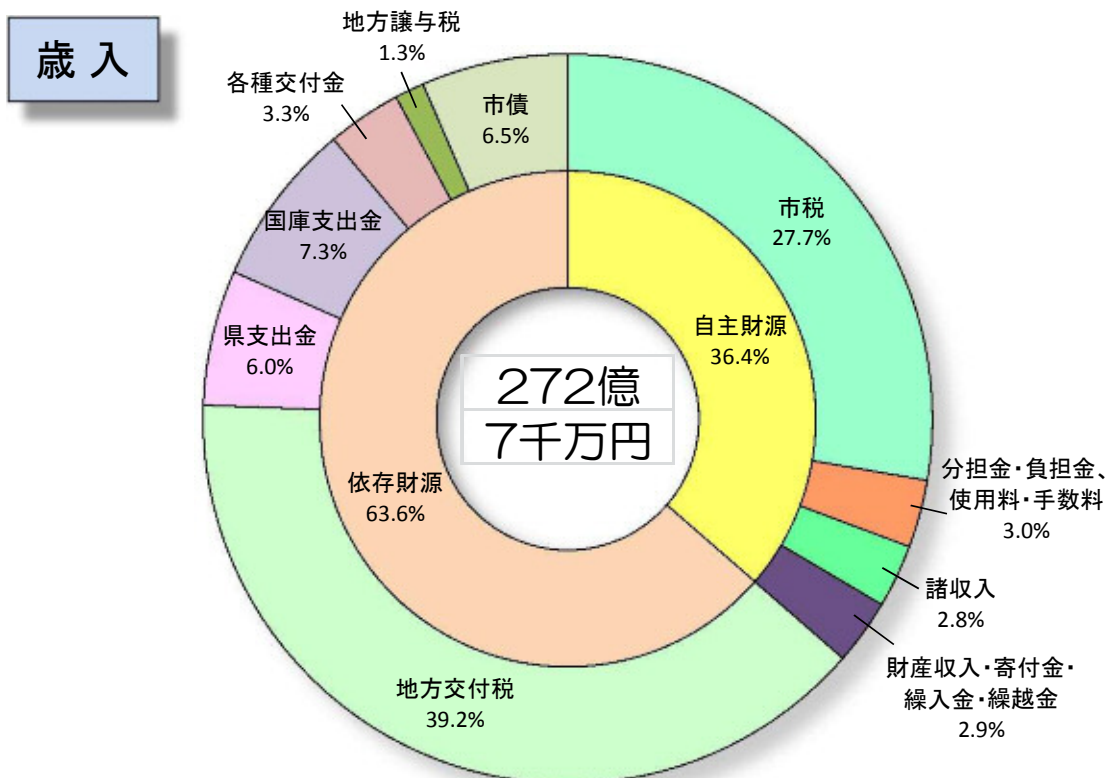
平成24年度一般会計予算款別内訳表

歳 入	(単位：千円)					
款	平成24年度 ①		平成23年度 ②		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増減額 ①-②	増減率 %
市 税	7,542,308	27.7	7,420,660	26.9	121,648	1.6
地方譲与税	343,000	1.3	339,700	1.2	3,300	1.0
利子割交付金	36,000	0.1	38,000	0.1	▲ 2,000	▲ 5.3
配当割交付金	14,000	0.1	13,000	0.0	1,000	7.7
株式等譲渡所得割 交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	627,000	2.3	630,000	2.3	▲ 3,000	▲ 0.5
ゴルフ場利用税 交付金	55,000	0.2	55,000	0.2	0	0.0
自動車取得税 交付金	106,000	0.4	97,000	0.4	9,000	9.3
地方特例交付金	34,000	0.1	129,000	0.5	▲ 95,000	▲ 73.6
地方交付税	10,700,000	39.2	10,500,000	38.0	200,000	1.9
交通安全対策特別 交付金	13,000	0.1	13,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	302,311	1.1	282,329	1.0	19,982	7.1
使用料及び手数料	521,447	1.9	544,323	2.0	▲ 22,876	▲ 4.2
国庫支出金	1,990,914	7.3	2,216,883	8.0	▲ 225,969	▲ 10.2
県支出金	1,638,015	6.0	1,650,328	6.0	▲ 12,313	▲ 0.7
財産収入	47,184	0.2	57,465	0.2	▲ 10,281	▲ 17.9
寄附金	2,004	0.0	1,012	0.0	992	98.0
繰入金	685,776	2.5	798,530	2.9	▲ 112,754	▲ 14.1
繰越金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
諸収入	772,241	2.8	641,470	2.3	130,771	20.4
市債	1,784,800	6.5	2,157,300	7.8	▲ 372,500	▲ 17.3
合 計	27,270,000	100.0	27,640,000	100.0	▲ 370,000	▲ 1.3

平成24年度 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

歳入区分	平成24年度			平成23年度		増減	前年比(%)
	予算額	構成比(%)	うち一般財源	予算額	構成比(%)		
1 市税	7,542,308	27.7%	7,542,308	7,420,660	26.9%	121,648	1.6
法定普通税	7,536,848	27.7%	7,536,848	7,415,206	26.9%	121,642	1.6
目的税	5,460	0.0%	5,460	5,454	0.0%	6	0.1
2 地方譲与税	343,000	1.3%	343,000	339,700	1.2%	3,300	1.0
地方揮発油譲与税	106,000	0.4%	106,000	86,000	0.3%	20,000	23.3
自動車重量譲与税	235,000	0.9%	235,000	252,000	0.9%	▲ 17,000	▲ 6.7
地方道路譲与税	0	0.0%	0	0	0.0%	0	—
特別とん譲与税	2,000	0.0%	2,000	1,700	0.0%	300	17.6
3 利子割交付金	36,000	0.1%	36,000	38,000	0.1%	▲ 2,000	▲ 5.3
4 配当割交付金	14,000	0.1%	14,000	13,000	0.0%	1,000	7.7
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0%	5,000	5,000	0.0%	0	—
6 地方消費税交付金	627,000	2.3%	627,000	630,000	2.3%	▲ 3,000	▲ 0.5
7 ゴルフ場利用税交付金	55,000	0.2%	55,000	55,000	0.2%	0	—
8 自動車取得税交付金	106,000	0.4%	106,000	97,000	0.4%	9,000	9.3
9 地方特例交付金	34,000	0.1%	34,000	129,000	0.5%	▲ 95,000	▲ 73.6
10 地方交付税	10,700,000	39.2%	10,700,000	10,500,000	38.0%	200,000	1.9
普通交付税	9,950,000	36.4%	9,950,000	9,870,000	35.7%	80,000	0.8
特別交付税	750,000	2.8%	750,000	630,000	2.3%	120,000	19.0
11 交通安全対策特別交付金	13,000	0.1%	13,000	13,000	0.0%	0	—
12 分担金及び負担金	302,311	1.1%	0	282,329	1.0%	19,982	7.1
13 使用料及び手数料	521,447	1.9%	2,513	544,323	2.0%	▲ 22,876	▲ 4.2
14 国庫支出金	1,990,914	7.3%	0	2,216,883	8.0%	▲ 225,969	▲ 10.2
15 県支出金	1,638,015	6.0%	0	1,650,328	6.0%	▲ 12,313	▲ 0.7
16 財産収入	47,184	0.2%	1	57,465	0.2%	▲ 10,281	▲ 17.9
17 寄附金	2,004	0.0%	0	1,012	0.0%	992	98.0
18 繰入金	685,776	2.5%	0	798,530	2.9%	▲ 112,754	▲ 14.1
特別会計繰入金	0	0.0%	0	0	0.0%	0	—
基金繰入金	685,776	2.5%	0	798,530	2.9%	▲ 112,754	▲ 14.1
19 繰越金	50,000	0.2%	50,000	50,000	0.2%	0	—
20 諸収入	772,241	2.8%	25,382	641,470	2.3%	130,771	20.4
21 市債	1,784,800	6.5%	1,400,000	2,157,300	7.8%	▲ 372,500	▲ 17.3
歳入合計	27,270,000	100.0%	20,953,204	27,640,000	100.0%	▲ 370,000	▲ 1.3



平成24年度一般会計予算款別内訳表

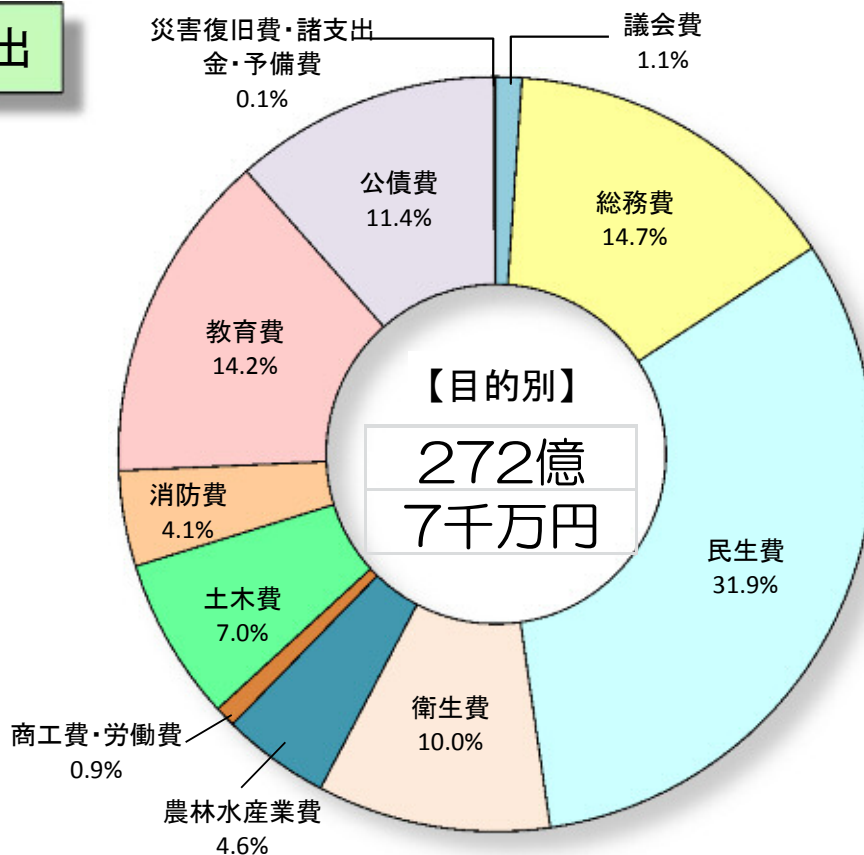
歳 出	目的別 (単位：千円)					
款	平成24年度 ①		平成23年度 ②		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増減額 ①-②	増減率 %
議会費	303,532	1.1	349,892	1.3	▲ 46,360	▲ 13.2
総務費	4,024,087	14.7	4,380,870	15.9	▲ 356,783	▲ 8.1
民生費	8,695,424	31.9	8,928,389	32.3	▲ 232,965	▲ 2.6
衛生費	2,728,981	10.0	2,780,293	10.0	▲ 51,312	▲ 1.8
労働費	19,647	0.1	23,190	0.1	▲ 3,543	▲ 15.3
農林水産業費	1,239,422	4.6	1,132,961	4.1	106,461	9.4
商工費	220,346	0.8	210,385	0.8	9,961	4.7
土木費	1,903,175	7.0	1,703,146	6.2	200,029	11.7
消防費	1,127,605	4.1	1,082,291	3.9	45,314	4.2
教育費	3,869,392	14.2	3,859,187	13.7	10,205	0.3
災害復旧費	2	0.0	2	0.1	0	0.0
公債費	3,102,247	11.4	3,153,254	11.4	▲ 51,007	▲ 1.6
諸支出金	6,140	0.0	6,140	0.1	0	0.0
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	27,270,000	100.0	27,640,000	100.0	▲ 370,000	▲ 1.3

平成24年度 一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

目的区分	平成24年度			平成23年度		増減	前年比(%)
	予算額	構成比(%)	うち一般財源	予算額	構成比(%)		
1 議会費	303,532	1.1	303,532	349,892	1.3	▲ 46,360	▲ 13.2
2 総務費	4,024,087	14.7	3,289,613	4,380,870	15.9	▲ 356,783	▲ 8.1
3 民生費	8,695,424	31.9	5,432,722	8,928,389	32.3	▲ 232,965	▲ 2.6
4 衛生費	2,728,981	10.0	2,317,252	2,780,293	10.0	▲ 51,312	▲ 1.8
5 労働費	19,647	0.1	2,497	23,190	0.1	▲ 3,543	▲ 15.3
6 農林水産業費	1,239,422	4.6	673,281	1,132,961	4.1	106,461	9.4
7 商工費	220,346	0.8	184,432	210,385	0.8	9,961	4.7
8 土木費	1,903,175	7.0	1,166,085	1,703,146	6.2	200,029	11.7
9 消防費	1,127,605	4.1	1,125,093	1,082,291	3.9	45,314	4.2
10 教育費	3,869,392	14.2	3,437,584	3,859,187	13.7	10,205	0.3
11 災害復旧費	2	0.0	1	2	0.1	0	—
12 公債費	3,102,247	11.4	2,984,972	3,153,254	11.4	▲ 51,007	▲ 1.6
13 諸支出金	6,140	0.0	6,140	6,140	0.1	0	—
14 予備費	30,000	0.1	30,000	30,000	0.1	0	—
歳出合計	27,270,000	100.0	20,953,204	27,640,000	100.0	▲ 370,000	▲ 1.3

歳出



平成24年度一般会計予算歳出性質別内訳表

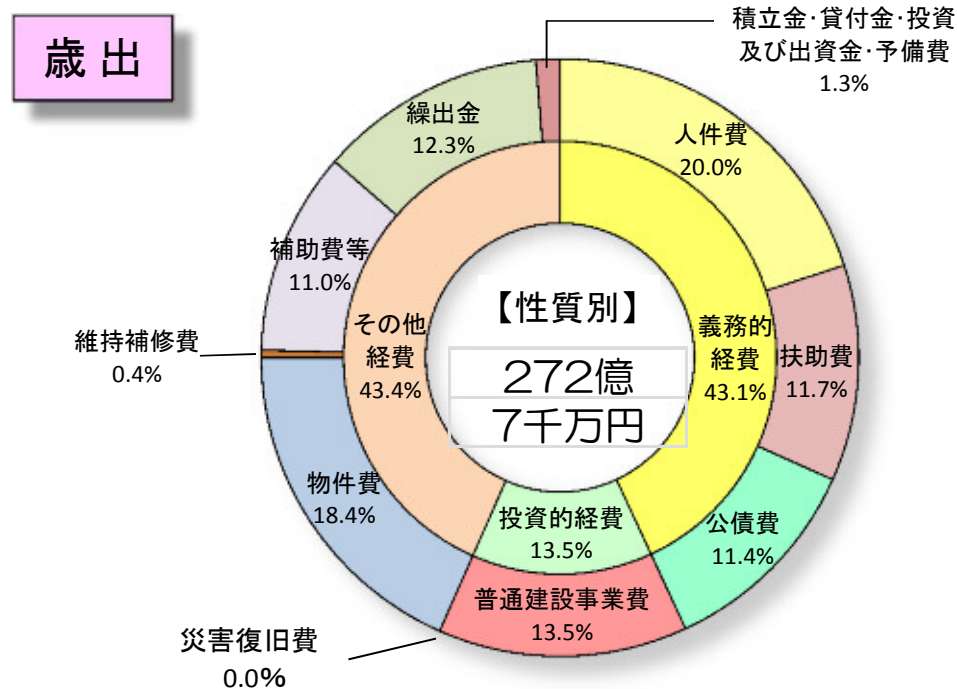
(単位：千円)

歳出項目	平成24年度 ①		平成23年度 ②		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増減額 ①-②	増減率 %
人件費	5,440,285	20.0	5,683,834	20.5	▲ 243,549	▲ 4.3
扶助費	3,204,015	11.7	3,308,747	12.0	▲ 104,732	▲ 3.2
公債費	3,102,247	11.4	3,153,254	11.4	▲ 51,007	▲ 1.6
義務的経費	11,746,547	43.1	12,145,835	43.9	▲ 399,288	▲ 3.3
物件費	5,027,583	18.4	5,096,731	18.4	▲ 69,148	▲ 1.4
うち賃金	1,274,972	4.7	1,254,201	4.5	20,771	1.7
維持補修費	114,820	0.4	131,796	0.5	▲ 16,976	▲ 12.9
補助費等	3,010,079	11.0	3,205,519	11.6	▲ 195,440	▲ 6.1
積立金	236,959	0.9	180,561	0.6	56,398	31.2
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	72,910	0.3	70,641	0.3	2,269	3.2
繰出金	3,353,605	12.3	3,442,715	12.5	▲ 89,110	▲ 2.6
普通建設事業費	3,677,495	13.5	3,336,200	12.1	341,295	10.2
災害復旧事業費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	27,270,000	100.0	27,640,000	100.0	▲ 370,000	▲ 1.3

平成24年度 一般会計歳出性質別予算の状況

(単位：千円)

性質区分	平成24年度		平成23年度		増減	前年比(%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
1 人件費	5,440,285	20.0	5,683,834	20.5	▲ 243,549	▲ 4.3
議員報酬手当	162,352	0.6	166,456	0.6	▲ 4,104	▲ 2.5
委員等報酬	153,667	0.6	152,319	0.6	1,348	0.9
特別職給与	34,969	0.1	36,133	0.1	▲ 1,164	▲ 3.2
職員給	3,539,339	13.0	3,689,237	13.4	▲ 149,898	▲ 4.1
共済組合等負担金	867,455	3.1	951,078	3.4	▲ 83,623	▲ 8.8
退職金	669,036	2.5	675,011	2.4	▲ 5,975	▲ 0.9
その他	13,467	0.1	13,600	0.0	▲ 133	▲ 1.0
2 物件費	5,027,583	18.4	5,096,731	18.4	▲ 69,148	▲ 1.4
うち賃金	1,274,972	4.7	1,254,201	4.5	20,771	1.7
3 維持補修費	114,820	0.4	131,796	0.5	▲ 16,976	▲ 12.9
4 扶助費	3,204,015	11.7	3,308,747	12.0	▲ 104,732	▲ 3.2
5 補助費等	3,010,079	11.0	3,205,519	11.6	▲ 195,440	▲ 6.1
6 普通建設事業費	3,677,495	13.5	3,336,200	12.1	341,295	10.2
補助事業費	491,281	1.8	399,024	1.4	92,257	23.1
単独事業費	2,944,000	10.8	2,730,430	10.0	213,570	7.8
県営事業等負担金	242,214	0.9	206,746	0.7	35,468	17.2
7 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	—
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 公債費	3,102,247	11.4	3,153,254	11.4	▲ 51,007	▲ 1.6
10 積立金	236,959	0.9	180,561	0.6	56,398	31.2
11 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
12 貸付金	72,910	0.3	70,641	0.3	2,269	3.2
13 繰出金	3,353,605	12.3	3,442,715	12.5	▲ 89,110	▲ 2.6
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	—
歳出合計	27,270,000	100.0	27,640,000	100.0	▲ 370,000	▲ 1.3
義務的経費	11,746,547	43.1	12,145,835	43.9	▲ 399,288	▲ 3.3
投資的経費	3,677,497	13.5	3,336,202	12.1	341,295	10.2
その他経費	11,845,956	43.4	12,157,963	44.0	▲ 312,007	▲ 2.6



特別職、議員、その他委員の報酬等の状況

(単位：人、千円)

区 分		平成24年度 予算（案）①	平成23年度 予 算 ②	比較 ①－②
一 般 会 計	特別職 （給料、期末手当、共済）	2	2	0
		28,484	29,429	▲ 945
	議員 （報酬、期末手当、共済）	26	26	0
		232,778	280,004	▲ 47,226
	その他委員 （報酬、共済、その他手当）	1,831	1,736	95
		111,199	109,530	1,669
	計	1,859	1,764	95
		372,461	418,963	▲ 46,502
特別 会計	その他委員 （報酬、共済、その他手当）	31	51	▲ 20
		192	592	▲ 400
合 計		1,890	1,815	75
		372,653	419,555	▲ 46,902

職員数及び職員給の状況（退職手当を除く）

(単位：人、千円)

区 分		平成24年度 予算(案)①	平成23年度 予 算 ②	比較 ①－②
一 般 会 計		617	636	▲ 19
		4,351,395	4,534,792	▲ 183,397
地域農産物利用促進センター特別会計		0	0	0
		320	1,000	▲ 680
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		6	6	0
		42,922	45,664	▲ 2,742
国 民 健 康 保 険 診 療 所 特 別 会 計		5	5	0
		47,799	47,666	133
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		4	5	▲ 1
		26,911	28,739	▲ 1,828
介 護 保 険 特 別 会 計		17	17	0
		110,582	112,225	▲ 1,643
介 護 サ ー ビ ス 特 別 会 計		2	1	1
		8,134	6,175	1,959
集 落 排 水 特 別 会 計		1	1	0
		7,594	7,599	▲ 5
浄 化 槽 整 備 推 進 特 別 会 計		1	1	0
		7,802	6,120	1,682
合 計		653	672	▲ 19
		4,603,459	4,789,980	▲ 186,521

地方債の現在高及び年度末見込額

(単位：千円)

区 分	平成22年度 末現在高	平成23年度末 現在高見込額	平成24年度中増減見込		平成24年度末 現在高見込額
			起 債 額	元 金 償 還 額	
1. 普 通 債	14,408,866	13,101,803	1,020,100	1,893,291	12,228,612
(1) 総 務	2,163,037	2,339,840		259,468	2,080,372
(2) 民 生	340,958	262,862		63,752	199,110
(3) 衛 生	823,258	565,500		217,372	348,128
(4) 労 働					
(5) 農 林 水 産	2,243,480	1,958,231	116,200	298,914	1,775,517
(6) 商 工	75,257	41,593		13,761	27,832
(7) 土 木	3,975,095	3,529,065	271,500	543,718	3,256,847
(8) 公 営 住 宅	631,983	574,846		57,398	517,448
(9) 消 防	76,741	50,584		19,341	31,243
(10) 教 育	4,079,057	3,779,282	632,400	419,567	3,992,115
2. 災 害 復 旧 債	201,441	157,597		43,935	113,662
(1) 農 林 水 産	7,487	5,943		1,565	4,378
(2) 土 木	191,201	149,553		41,712	107,841
(3) そ の 他	2,753	2,101		658	1,443
3. そ の 他 債	12,718,526	13,433,325	1,400,000	758,513	14,074,812
(1) 減 税 補 て ん 債	1,051,444	905,294		147,928	757,366
(2) 臨時財政対策債	11,543,844	12,421,469	1,400,000	593,571	13,227,898
(3) 臨時税収補てん債	123,238	106,562		17,014	89,548
合 計	27,328,833	26,692,725	2,420,100	2,695,739	26,417,086

基金の現在高及び年度末見込額

(単位：千円)

基 金 名	平成23年度末 現在高（見込）	平成24年度中増減額 （予算額ベース）		平成24年度末 見込額
		取崩額	積立額	
三豊市財政調整基金	6,648,930		48,375	6,697,305
三豊市教育施設整備基金	369,831		1,013	370,844
三豊市公共施設整備基金	3,653,744	416,000	10,349	3,248,093
三豊市地域福祉基金	1,127,477	2,393	2,393	1,127,477
三豊市中山間ふるさと・水と土保全対策基金	35,021		60	35,081
三豊市立高瀬町図書館振興基金	6,900	3	3	6,900
三豊市たくまシーマックス管理基金	63,425	8,054	10,130	65,501
三豊市仁尾町ふる里創生基金	214,888		476	215,364
三豊市豊中町地域づくり推進基金	89,724		270	89,994
三豊市山本町地域振興基金	58,227	69,834	20,142	8,535
三豊市仁尾町観光振興事業基金	2,604		6	2,610
三豊市臨海部土地造成地区開発基金	88,059		265	88,324
三豊市仁尾マリーナ管理基金	41,962		7,083	49,045
三豊市原下工業団地整備基金	10,274		30	10,304
三豊市みとよ未来技術基金	2,032	1,200	5	837
三豊市特定団体経営機構管理基金	88,358	87,600		758
三豊市ふるさと三豊応援基金	3,246	3,236	2,003	2,013
三豊市瀬戸グリーンセンター更新工事事業に伴う負担金平準化基金	169,500		5,204	174,704
三豊市農業振興対策基金	214,489	75,392	664	139,761
三豊市たかせ天然温泉管理基金	16,387	7,394	9,338	18,331
三豊市漁業振興基金	47,043	6,395	135	40,783
三豊市中小企業振興基金	564			－
三豊市文化会館大規模修繕等準備基金	90,360		290	90,650
三豊市たからだの里管理基金	－	8,275	101,246	92,971
三豊市ふれあいの森公園管理基金	－		16,617	16,617
三豊市減債基金	382,597		862	383,459
三豊市土地開発基金	1,258,399		396	1,258,795
合 計	14,684,041	685,776	237,355	14,235,056

